

令和 5 年 2 月 20 日

令和 4 年度 県 議 会  
第391回通常会議提出議案(1)説明資料

栃 木 県

令和4年度県議会 第391回通常会議提出議案（1）説明資料目次

○ 一般会計歳入歳出予算の概要 .....	4
▪ 歳入予算集計表 .....	4
▪ 歳出予算性質別集計表 .....	5
▪ 歳出予算部局別集計表 .....	6
▪ 主要事業 .....	7
総合政策部 .....	7
総合政策部・経営管理部 .....	13
総合政策部・産業労働観光部 .....	14
総合政策部・教育委員会事務局 .....	15
経営管理部 .....	16
県民生活部 .....	22
県民生活部・環境森林部・農政部 .....	34
環境森林部 .....	35
保健福祉部 .....	51
産業労働観光部 .....	70
農政部 .....	99
県土整備部 .....	125
会計局 .....	134
企業局 .....	135

議会事務局	136
人事委員会事務局	136
監査委員事務局	137
労働委員会事務局	137
教育委員会事務局	138
警察本部	151
○ 特別会計歳入歳出予算の概要	154
○ 企業会計予算の概要	155
○ 条例案・事件議案の概要	156

一般会計歳入歳出予算の概要

歳入予算集計表

(単位千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 県 税	264,000,000	256,000,000	8,000,000	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	105,728,000	95,091,000	10,637,000	
3 地 方 譲 与 税	39,497,000	39,397,000	100,000	
4 地 方 特 例 交 付 金	1,400,000	1,500,000	△ 100,000	
5 地 方 交 付 税	144,500,000	140,600,000	3,900,000	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	600,000		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,998,301	2,735,030	1,263,271	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,161,053	11,071,006	△ 909,953	
9 国 庫 支 出 金	124,484,049	149,569,640	△ 25,085,591	
10 財 産 収 入	1,449,447	1,455,676	△ 6,229	
11 寄 附 金	74,455	85,371	△ 10,916	
12 繰 入 金	24,948,009	29,437,192	△ 4,489,183	
13 繰 越 金	1,000,000	1,000,000		
14 諸 収 入	186,159,686	190,658,085	△ 4,498,399	
15 県 債	70,600,000	89,400,000	△ 18,800,000	
合 計	978,600,000	1,008,600,000	△ 30,000,000	

歳出予算性質別集計表

(単位千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 職 員 費	195,850,519	195,419,836	430,683	25,441,096		6,648,524	163,760,899
2 公 共 事 業 費	62,534,702	58,853,237	3,681,465	32,425,981	24,469,000	2,325,071	3,314,650
3 建 設 事 業 費	63,427,625	68,028,013	△ 4,600,388	3,950,443	27,926,000	13,516,095	18,035,087
4 公 債 償 還 費	96,855,882	99,667,903	△ 2,812,021			908,181	95,947,701
5 主 要 義 務 費	133,617,059	139,027,728	△ 5,410,669	9,204,459		5,688,272	118,724,328
6 税 交 付 金 等	107,501,150	101,034,350	6,466,800			50	107,501,100
7 一 般 行 政 費	127,150,547	148,702,447	△ 21,551,900	50,781,924		16,437,251	59,931,372
8 受 託 事 務 費	1,259,999	2,322,719	△ 1,062,720	904,716		355,283	
9 県 単 補 助 金	14,951,595	18,184,554	△ 3,232,959	328,920	925,000	1,602,055	12,095,620
10 県 単 貸 付 金	167,365,826	169,324,974	△ 1,959,148		25,000	167,359,042	△ 18,216
11 災 害 復 旧 費	2,478,431	2,473,881	4,550	1,446,510	951,000		80,921
12 直 轄 事 業 負 担 金	5,606,665	5,560,358	46,307		5,304,000		302,665
合 計	978,600,000	1,008,600,000	△ 30,000,000	124,484,049	59,600,000	214,839,824	579,676,127

## 歳出予算部局別集計表

(単位千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 総 合 政 策 部	4,947,103	4,971,673	△ 24,570	270,817		1,208,032	3,468,254
2 経 営 管 理 部	245,678,757	245,251,244	427,513	5,392,454	4,095,000	2,455,687	233,735,616
3 県 民 生 活 部	5,819,623	5,698,840	120,783	613,970	50,000	936,226	4,219,427
4 環 境 森 林 部	17,064,650	14,218,603	2,846,047	3,831,186	2,867,000	3,864,239	6,502,225
5 保 健 福 祉 部	202,204,002	210,954,662	△ 8,750,660	47,130,107	1,547,000	23,859,479	129,667,416
6 産 業 労 働 観 光 部	173,500,817	186,517,077	△ 13,016,260	1,680,702		162,909,201	8,910,914
7 農 政 部	26,343,328	26,694,395	△ 351,067	9,447,728	1,760,000	4,503,044	10,632,556
8 県 土 整 備 部	89,186,076	86,797,064	2,389,012	26,128,943	41,669,000	4,466,751	16,921,382
9 国体・障害者スポーツ大会局		9,968,320	△ 9,968,320				
10 会 計 局	1,003,495	884,292	119,203		92,000	102,187	809,308
11 企 業 局	106,176	103,468	2,708			94,000	12,176
12 議 会 事 務 局	1,493,712	1,446,022	47,690			1,891	1,491,821
13 人 事 委 員 会 事 務 局	144,171	138,541	5,630			257	143,914
14 監 査 委 員 事 務 局	176,587	176,299	288			42	176,545
15 労 働 委 員 会 事 務 局	108,324	104,607	3,717			22	108,302
16 教 育 委 員 会 事 務 局	166,318,229	170,124,557	△ 3,806,328	29,222,912	6,188,000	7,215,707	123,691,610
17 警 察 本 部	44,504,950	44,550,336	△ 45,386	765,230	1,332,000	3,223,059	39,184,661
合 計	978,600,000	1,008,600,000	△ 30,000,000	124,484,049	59,600,000	214,839,824	579,676,127

主 要 事 業

(単位千円)

(総合政策部)

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
〔総合政策課〕 1SDGs推進事業費	2,000	1,000			1,000	県民等のSDGsに対する理解促進やSDGsの達成に向けた取組促進を図るための普及啓発に要する経費
2重点戦略マネジメント等推進費	1,947			11	1,936	栃木県重点戦略「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略(第2期)」の推進に要する経費
3ハンガリー友好交流推進事業費	3,045				3,045	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたハンガリーとの友好関係構築に要する経費 1 県民の日記念イベント連携事業費 295千円 2 オンライン交流イベント開催事業費 2,750千円
4大学地域連携活動支援事業費	8,200	4,100			4,100	県内高等教育機関の学生が地域と連携して地域課題解決に取り組む活動に対する助成等 1 大学地域連携活動支援補助金 7,800千円 2 活動報告会開催費 400千円
5G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合推進事業費	5,600				5,600	G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の推進に要する経費 ・開催地 日光市 ・開催日 令和5(2023)年6月24日、25日
6「文化と知」の創造拠点整備構想策定事業費	32,431				32,431	県立美術館・図書館・文書館整備構想の策定に要する経費 1 「文化と知」の創造拠点整備構想検討委員会運営費 1,238千円 2 「文化と知」の創造拠点整備構想策定業務委託費 31,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容 「文化と知」の創造拠点整備構想策定及びPFI等導入可能性調査</li> <li>・ 継続費 令和5(2023)～6(2024)年度</li> <li>・ 継続費総額 51,700千円</li> <li>3 評価委員会開催費 112千円</li> <li>4 先進地視察調査費 81千円</li> </ul>
7県庁舎周辺整備検討事業費	9,900				9,900	<p>県庁舎周辺整備の検討に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間活力導入市場調査業務委託</li> </ul>
8地域資源活用検討事業費	4,000				4,000	<p>とちぎの地域資源を生かした地域振興を促進するための手法等の検討に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (一財)地方自治研究機構との共同調査研究の実施</li> </ul>
[デジタル戦略課] 9とちぎデジタル戦略推進事業費	8,585				8,585	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 デジタルマーケティングアドバイザー等設置費 6,471千円</li> <li>2 デジタル活用人材育成費 2,114千円</li> <li>・ 市町におけるデジタル技術活用推進、人材育成のための研修会(3レベルでの講座)の開催</li> </ul>
10とちぎデジタルハブ事業費	67,312	8,656			58,656	<p>地域課題を「デジタル」で解決するための「とちぎデジタルハブ」の運営等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 とちぎデジタルハブ運営費 13,596千円</li> <li>2 地域課題プロジェクト実証実験費 50,000千円</li> <li>3 とちぎデジタルハブ周知・広報費 3,716千円</li> </ul>
11栃木県ブランド確立推進事業費	27,021	13,510			13,511	<p>本県地域資源等のブランド力向上及び「栃木ファン」の強化・拡大に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 栃木ファンづくり事業費 9,232千円</li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) いちご一会から始まる縁づくり事業費 6,500千円 ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会等により獲得した顧客の趣味等に合わせた情報発信による栃木ファンの強化・拡大 (2) 県産品等ブランディング推進事業費 2,732千円 ・ 市町向け県産品等磨き上げワークショップの開催等 2 ブランド力向上促進事業費 8,582千円 (1) 栃木女子×TOCHIGI LIFE発信事業費 5,934千円 (2) インターネット調査費 1,650千円 (3) ウェブサイト発信費 998千円 3 とちぎ未来大使発信力強化事業費 9,207千円 ・ とちぎ未来大使を活用した本県の魅力・実力の情報発信
〔市町村課〕 12市町村振興資金貸付基金繰出金	0			12,661	△12,661	市町村等が行う公共施設の整備等に対する貸付のための基金への繰出金 ・ 貸付枠 15億円 ・ 対象事業 市町村振興計画等推進事業、防災・減災事業、公共施設等除却事業、特認事業等
13市町村振興助成費	1,081,707			1,081,707		(公財) 栃木県市町村振興協会に対する市町村振興宝くじ収益に係る交付金
14市町村総合交付金	655,446				655,446	地方分権及び行政改革の推進の観点から市町村へ交付する総合交付金 1 市町村への権限移譲に係る交付金 250,000千円 2 補助金等の統合化に係る交付金 405,446千円
15県議会議員選挙費	733,095				733,095	県議会議員選挙の執行に要する経費 ・ 任期满了 令和5(2023)年4月29日

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
16若年有権者・未来の有権者啓発事業費 (一部再掲)	2,900				2,900	若年層や将来の有権者層を対象とした政治意識や投票率の向上を図るための啓発に要する経費 1 若年層投票呼び掛け強化事業費 1,105千円 ・高校生を対象としたオンラインセミナーの開催等 2 親子連れ投票促進費 715千円 3 若者向けターゲット広告費 1,080千円
[地域振興課] 17地域づくり担い手育成費	4,915	2,457		1,990	468	地域づくりの担い手となる人材の掘り起こしやスキルアップ等に要する経費 1 地域づくり人材育成費 3,980千円 2 地域おこし協力隊活用促進事業費 935千円
18「自転車先進県とちぎ」サイクルイベント事業費	11,400	5,700		4,500	1,200	参加型サイクルイベントの開催等に対する負担金 1 サイクルイベント事業費 9,000千円 ・事業主体 ぐるとち実行委員会(県、市町、民間事業者) ・大会開催時期 令和5(2023)年9月 2 誘客事業費 2,400千円
19お試しテレワーク等推進事業費	5,000	1,600			3,400	本県への移住に向けたお試しテレワーク及びお試しサテライトオフィス設置の推進に要する経費 1 とちぎお試しテレワーク推進事業費 3,600千円 ・補助対象者 東京圏の企業の社員、個人事業主 ・補助対象 往復交通費、宿泊費・賃料、レンタカー利用料、保育施設の利用料等 ・補助率 10/10 2 とちぎお試しサテライトオフィス設置促進事業費 1,400千円 ・事業主体 市町 ・補助対象 オフィスの賃料、通信費、PR経費等 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明				
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源					
20「小さな拠点」づくり促進事業費	50,000				50,000	<p>集落の維持・再生を図るために市町が取り組む「小さな拠点」の形成等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間 令和3（2021）～7（2025）年度</li> <li>1 ソフト事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2（中山間地域等2/3）</li> </ul> </li> <li>2 ハード事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 4/10（中山間地域等1/2）</li> </ul> </li> <li>3 スタートアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 2/3（中山間地域等3/4）</li> </ul> </li> <li>4 ふるさと支援センター設立・活動促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 10/10</li> </ul> </li> </ul>				
21わがまちつながり構築事業費	100,000				100,000	<p>住民自らが主体となって構成された地域づくり団体等が地方創生に向けて取り組む地域づくり活動に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間 令和3（2021）～7（2025）年度</li> <li>1 単独事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 市町補助額の1/2</li> </ul> </li> <li>2 連携事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 市町補助額（負担額）の2/3</li> </ul> </li> </ul>				
22とちぎ高校生地域定着活動支援事業費	5,224	2,612			2,612	<p>県内高校生の地域定着を図るための地域づくり活動支援等に要する経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 とちぎ高校生地域定着活動支援補助金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 市町活動報告会・高校生交流会開催費</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </table>	1 とちぎ高校生地域定着活動支援補助金	5,000千円	2 市町活動報告会・高校生交流会開催費	224千円
1 とちぎ高校生地域定着活動支援補助金	5,000千円									
2 市町活動報告会・高校生交流会開催費	224千円									
〔地域振興課・総合政策課〕 23移住定住促進・関係人口創出事業費	121,135	60,567			60,568	<p>本県への移住定住の促進や地域との継続的な関わりを持つ関係人口の創出等に要する経費</p>				

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 とちぎ暮らし・しごと支援センター事業費 36,366千円 2 UIJターン促進・関係人口創出事業費 72,589千円 (1) デジタル活用PR事業費 30,008千円 (2) フェア・セミナー開催等事業費 10,863千円 ・移住しごとフェア、オンライン移住セミナー等の実施 (3) 女性の移住推進事業費 9,906千円 ・東京圏在住の女性に向けたセミナー、ヴァーチャル移住体験ツアーの実施 (4) Uターン対策強化事業費 3,594千円 (5) ウェブサイト管理運営費 18,218千円 ・移住・定住促進サイト改修、メルマガ配信機能追加等 3 とちぎの暮らし・仕事魅力発信事業費 12,180千円

(総合政策部・経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔デジタル戦略課・行政改革ICT推進課〕 とちぎデジタルトランスフォーメーション体制強化事業費	46,152	2,400			43,752	<p>本県のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進体制の強化に要する経費</p> <p>1 市町DX推進体制強化支援事業費 24,799千円</p> <p>    (1)市町DX推進アドバイザー派遣事業費 12,705千円</p> <p>    (2)市町DX推進研修費 12,094千円</p> <p>2 県DX推進体制強化事業費 21,353千円</p> <p>    (1)体制強化事業費 12,463千円</p> <p>        ・DX牽引企業による専門的な伴走支援の実施等</p> <p>    (2)デジタル人材育成事業費 8,890千円</p>

(総合政策部・産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔地域振興課・労働政策課〕 とちぎWORKWORK就職促進プロジェクト事業費	268,283	173,910			94,373	<p>わくわく地方生活実現政策パッケージを活用した、移住・就業支援に要する経費</p> <p>1 就職支援サイト運営事業費 11,650千円</p> <p>2 移住支援金交付事業費 238,702千円 ・子育て世帯加算の増額</p> <p>3 とちぎ女性・高齢者等新規就業支援事業費 17,931千円</p>

(総合政策部・教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔総合政策課・スポーツ振興課〕 とちぎスポーツの活用による地域活性化推進事業費	64,869	22,187		30,595	12,087	<p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会のレガシーを継承したスポーツの活用による地域活性化の推進に要する経費</p> <p>1 スポーツコミッション設立総会開催費 495千円</p> <p>2 県内スポーツ施設PRデジタルパンフレット作成費 5,000千円</p> <p>3 スポーツコミッションHP作成費 3,000千円</p> <p>4 スポーツ大会等開催費補助金 16,500千円</p> <p>5 スポーツ合宿開催費補助金 20,000千円</p> <p>6 事務局運営費補助金 5,174千円</p> <p>7 テーマ別ツーリズム推進費 700千円</p> <p>8 eスポーツ地域活性化推進事業費 14,000千円</p>

(経営管理部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[財政課] 1公債費	96,735,882			908,181	95, 827,701	県債の償還等に要する経費 1 元金 90,878,208千円 2 利子 5,857,674千円
2積立金	14,620			14,620		各基金の積立に要する経費 1 財政調整基金積立金 815千円 2 県債管理基金積立金 13,557千円 3 県有施設整備基金積立金 248千円
[人事課] 3海外派遣研修事業 費	1,613				1,613	職員の海外研修に要する経費
4総務事務センター 運営費	185,162			8	185,154	総務事務の集中管理に要する経費
[行政改革ICT推 進課] 5行政改革推進費	2,478				2,478	行財政改革大綱の推進管理等に要する経費



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6とちぎデジタル県庁推進事業費 (一部再掲)	1,186,263		134,000	57,632	994,631	ICTを活用した業務の省力化・効率化等の推進に要する経費 1 働き方改革対応型PC環境整備費 1,091,767千円 (1) PCモバイル化事業費 754,373千円 (2) 無線LAN等環境整備費 289,852千円 (3) LGWAN専用端末運用費 47,542千円 2 業務改善実行事業費 21,984千円 3 デジタル人材育成事業費 8,890千円 4 行政手続オンライン化事業費 19,547千円 (1) ASPサービス運用等経費 15,560千円 (2) 行政サービス利便性向上事業費 3,987千円 5 自治体情報セキュリティ強靱化事業費 44,075千円
7電子県庁推進事業費 (一部再掲)	2,128,261		134,000	58,072	1,936,189	行政サービスの向上を図るための電子県庁の推進等に要する経費 1 情報ネットワーク推進事業費 50,597千円 2 行政ネットワーク充実事業費 253,081千円 3 マロニエ21ネット整備事業費 189,891千円 4 共同利用型基盤運用事業費 259,827千円 5 情報システム等効率化事業費 1,231,368千円 6 自治体情報セキュリティ強化対策事業費等 143,497千円
8マイナンバーカード出張申請サポート事業費	74,882	74,874		8		マイナンバーカードの取得促進に要する経費 ・学校等におけるマイナンバーカード申請サポートの実施

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔職員厚生課〕 9職員等福利厚生費	175,702			2,656	173,046	職員の福利厚生事業等に要する経費 1 職員健康管理費 116,096千円 2 メンタルヘルス対策費 4,770千円 3 労働安全衛生対策費 17,227千円 4 福利厚生事業助成費 26,824千円 5 職員住宅管理費 2,159千円 6 ストレスチェック事業費 8,626千円
〔文書学事課〕 10私立学校助成費	11,137,499	5,308,596		18	5,828,885	私立学校に対する助成等 1 小・中・高校助成費 5,960,909千円 (1) 小・中・高校運営費補助金 5,952,809千円 (2) 教育改革推進費補助金 8,100千円 2 私立高等学校等修学支援事業費 4,090,087千円 (1) 高等学校等就学支援金 3,997,442千円 (2) 私立高等学校等授業料減免補助金 22,885千円 (3) 私立高等学校等入学料減免補助金 69,760千円 3 私立小中学校等授業料減免補助金 7,392千円 4 奨学のための給付金（私立）事業費 210,728千円 5 学び直しの支援（私立）事業費 3,842千円 6 私立学校教職員共済補助金 171,786千円 7 栃木県私学退職金社団補助金 136,815千円 8 専修学校等運営費補助金 42,420千円 9 高等教育修学支援事業費 506,181千円 10 授業目的公衆送信補償金補助金 7,339千円
11私立学校 I C T 活用教育活動推進事業費	14,240	6,300			7,940	私立学校の I C T 教育水準の向上を図る取組への助成 1 I C T 活用教育研修支援事業費 1,640千円 2 I C T 支援員配置支援事業費 12,600千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔管財課〕 12県庁舎等管理運営費	1,508,715			107,424	1,401,291	<p>県庁舎等の管理運営に要する経費</p> <p>1 県庁舎等運営費 541,781千円</p> <p>2 業務委託費 921,509千円</p> <p>3 管理負担金 45,425千円</p>
13本庁舎設備等改修事業費	405,757		304,000	100,000	1,757	<p>本庁舎の計画的な改修に要する経費</p> <p>1 自然換気窓兼排煙窓修繕工事費 17,127千円</p> <p>2 ブラインド制御装置更新工事費 30,250千円</p> <p>3 入退室管理装置更新工事費 182,655千円</p> <p>4 監視カメラ装置更新工事費 114,675千円</p> <p>5 空調、給水ポンプ制御機更新工事費 39,600千円</p> <p>6 吸収式冷温水機点検修繕工事費 21,450千円</p> <p>7 照明LED化改修事業費</p> <p>・債務負担行為 令和5（2023）～15（2033）年度 限度額 950,000千円</p>
14県庁舎等長寿命化推進事業費	1,746,620		1,527,000	210,000	9,620	<p>「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく県有建築物の計画的な改修に要する経費</p> <p>1 とちぎ海浜自然の家本館空気調和設備等改修費 455,342千円</p> <p>・継続費 令和4（2022）～5（2023）年度</p> <p>・継続費総額 1,517,808千円</p> <p>2 とちぎ健康の森本館空気調和設備等改修費 29,409千円</p> <p>・継続費 令和5（2023）～7（2025）年度</p> <p>・継続費総額 3,013,543千円</p> <p>3 子ども総合科学館本館屋根・防水等改修費 827,184千円</p> <p>・継続費 令和5（2023）～6（2024）年度</p> <p>・継続費総額 2,067,958千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 県有建築物改修費 434,685千円 ・対象施設 衛生福祉大学校、とちぎアグリプラザ、運転免許センター、宇都宮南警察署、農業試験場高根沢原種農場、矢板土木事務所西荒川ダム管理所、栃木警察署 宿舎（7施設）
15警察本部庁舎改修費	1,509,453		1,132,000	370,000	7,453	「栃木県県有建築物長寿命化工事実施計画」等に基づく警察本部庁舎の計画的な改修に要する経費 1 工事監理委託 14,739千円 ・継続費 令和3（2021）～5（2023）年度 ・継続費総額 36,850千円 2 建設工事費 1,494,714千円 ・継続費 令和3（2021）～5（2023）年度 ・継続費総額 4,039,767千円 [事業概要] ・総事業費 約42億円
16那須庁舎整備費	586,911		433,000	140,000	13,911	那須庁舎の整備に要する経費 1 那須庁舎 531,251千円 (1) 既存庁舎解体工事費 516,012千円 ・継続費 令和4（2022）～5（2023）年度 ・継続費総額 530,493千円 (2) その他 15,239千円 2 若松車庫移転 55,660千円 ・解体工事費 55,660千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔税務課〕 17賦課徴収費	4,713,223			225,824	4,487,399	県税の賦課徴収等に要する経費 1 県税徴収費 16,319千円 2 税務事務オンライン経費 224,807千円 3 税務電算開発費 50,250千円 4 税務管理費 47,351千円 5 税込確保特別対策事業費 5,368千円 6 税務電子申告経費 58,497千円 7 徴税経費 4,201,682千円 (1) 個人県民税徴収取扱費交付金 3,435,000千円 (2) 特別徴収義務者交付金 579,000千円 (3) 地方消費税徴収取扱費手数料 111,000千円 (4) コンビニ収納手数料等 76,682千円 8 通知催告等経費 108,949千円

## (県民生活部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民文化課〕 1社会貢献活動促進 事業費	7,563			3,536	4,027	社会貢献活動促進のための環境整備及び協働推進に要する経費 1 特定非営利活動促進法の執行経費 174千円 2 社会貢献活動促進費 465千円 3 県民協働推進費 1,021千円 4 災害時ボランティア活動支援体制強化事業費 104千円 5 NPOを活用した地域コミュニティ助け合い機能強化事業費 3,286千円 6 社会貢献活動「見える化」促進事業費 1,399千円 7 地域協働促進事業費 1,114千円
2NPOを活用した 地域コミュニティ 助け合い機能強化 事業費 (再掲)	3,286				3,286	県民の誰もが参加・活躍できる地域コミュニティづくりに要する経費 ・NPOを活用した助け合い活動の裾野拡大モデルプログラムの実証、セミナー等による実証成果の発信
3とちぎボランティ アNPOセンター 運営費	20,486			150	20,336	とちぎボランティアNPOセンターの設置、運営に要する経費
4輝くとちぎの人づ くり推進基金積立 金	1,568			1,568		輝くとちぎの人づくり推進基金の積立に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5文化振興費	10,920			9,758	1,162	<p>県民文化の振興を図るための各種文化活動の促進に要する経費</p> <p>1 (一財)地域創造負担金 9,758千円</p> <p>2 文化功労者表彰経費等 1,162千円</p>
6文化芸術振興推進費	14,693				14,693	<p>文化芸術振興のための助成事業等に要する経費</p> <p>1 芸術文化振興事業費補助金 14,500千円</p> <p>2 栃木県文化振興審議会運営費 193千円</p>
7とちぎ文化振興基金事業費	8,302			8,302		<p>文化振興基金を活用した、県民の文化活動等への助成等に要する経費</p> <p>1 基金助成事業費 5,000千円</p> <p>(1)文化活動等助成事業費 1,000千円</p> <p>(2)地域伝統文化継承事業費 1,000千円</p> <p>(3)頑張る若手芸術家応援事業費 1,000千円</p> <p>・若手個人芸術家が行う文化芸術活動等に対する助成</p> <p>(4)とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円</p> <p>2 基金積立金 3,302千円</p>
8とちぎの文化の新たな魅力創造・発信事業費 (一部再掲)	6,937	2,468		2,000	2,469	<p>文化振興基本計画(第2期)に基づき、とちぎの文化の新たな魅力を創造・発信していくための取組に要する経費</p> <p>1 アドバイザー派遣事業費 1,031千円</p> <p>2 とちぎの文化の新たな魅力創造・発信助成事業費 2,000千円</p> <p>・文化芸術と観光、産業、まちづくり等の他分野との連携推進等に取り組む活動に対する助成</p> <p>3 文化の新たな魅力創造ネットワーク会議開催費 45千円</p> <p>4 文化活動コーディネーター研修費 288千円</p> <p>5 栃木県誕生150年記念アーティスト元気発信事業費 3,573千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
9デジタル化で残し伝えるとちぎの文化発信事業費	85,052	55,511			29,541	<p>本県の貴重な文化資源のデジタル保存及び文化振興・地域活性化への活用に要する経費</p> <p>1 デジタルアーカイブ制作事業費 27,905千円</p> <p>2 デジタルアーカイブ活用事業費 47,467千円</p> <p>・デジタルミュージアムの英語対応化、ARコンテンツ制作やデジタルデバイス（スマートグラス）導入によるリアル展示等</p> <p>3 観光等他分野連携事業費 9,680千円</p> <p>・デジタル化した文化資源の紹介や学芸員の解説を交えた動画作成、県立博物館を活用した旅行商品造成等</p>
10総合文化センター費	329,754			5,553	324,201	<p>栃木県総合文化センターの管理運営及び(公財)とちぎ未来づくり財団事業への支援等に要する経費</p> <p>1 指定管理業務委託費 287,528千円</p> <p>2 財団文化事業補助金 42,226千円</p>
11美術館費	159,074			109,319	49,755	<p>県立美術館の管理運営、企画展の開催等に要する経費</p> <p>1 管理運営費 99,372千円</p> <p>2 企画展費 32,813千円</p> <p>3 普及教育費 2,282千円</p> <p>4 美術資料購入費 1,641千円</p> <p>5 調査研究費等 22,966千円</p>
12博物館費	219,224		32,000	25,389	161,835	<p>県立博物館の管理運営、企画展の開催等に要する経費</p> <p>1 管理運営費 157,554千円</p> <p>2 企画展費 18,971千円</p> <p>3 調査研究費等 6,333千円</p> <p>4 施設整備費 36,366千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[危機管理課] 13災害対策費	10,729			10,729		<p>県地域防災計画に基づく災害時の初動体制の整備や各種防災訓練の実施等に要する経費</p> <p>1 災害対策活動費 1,750千円</p> <p>2 防災訓練・研修会経費 3,979千円</p> <p>3 災害時広域応援事業費 5,000千円</p>
14国民保護推進費	2,190	2,190				<p>武力攻撃事態や緊急対処事態等の国民保護事案に係る訓練実施に要する経費</p>
15避難対策等強化事業費	7,622				7,622	<p>災害発生時における県民の逃げ遅れ防止及び市町による避難者支援等の強化に要する経費</p> <p>1 避難対策強化推進研修会開催事業費 649千円</p> <p>2 避難所運営研修会開催事業費 546千円</p> <p>3 災害時支援物資市町物流システム体制整備研修会開催事業費 36千円</p> <p>4 市町受援計画及び業務継続計画策定研修会開催事業費 11千円</p> <p>5 防災イベント運営事業費 1,080千円</p> <p>6 防災意識普及啓発事業費 5,300千円</p>
16災害救助費	18,736			18,536	200	<p>災害救助法に基づく被災者の救助等に要する経費</p> <p>1 東日本大震災関係 3,536千円</p> <p>2 他都道府県に対する見舞金 200千円</p> <p>3 災害時広域応援事業費 15,000千円</p>
17防災情報システム費	197,585			3,462	194,123	<p>防災・危機管理情報の収集伝達システムの運用に要する経費</p> <p>1 危機管理センター運営費 74,705千円</p> <p>2 防災行政ネットワーク費 122,880千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
18衛星通信設備更新費	18,667		18,000		667	防災行政ネットワークシステムに係る衛星通信設備の更新に要する経費 [事業概要] ・令和5(2023)年度 実施設計 ・令和6(2024)～7(2025)年度 更新工事
〔危機管理課・消防防災課〕 19防災体制強化事業費	30,408	8,000		2,100	20,308	災害情報の発信力強化及び地域における防災体制の充実強化等に要する経費 1 防災情報発信力強化事業費 3,960千円 2 地域防災力強化事業費 26,448千円 (1) 自主防災組織強化推進事業費 1,339千円 ア 地区防災計画策定実践支援事業費 339千円 イ 自主防災リーダー養成事業費 1,000千円 (2) 消防団強化推進事業費 11,109千円 ア とちぎ学生防災サークル支援事業費 550千円 イ プロスポーツチーム等と連携した消防団員確保対策事業費 8,000千円 ウ 地域防災を支える担い手確保に向けた好循環創出事業費 641千円 エ 栃木県消防団サポート事業費 318千円 オ SNSを活用した消防団充実強化事業費 1,600千円 (3) 地域防災力強化推進事業費補助金 14,000千円 ア 消防団活性化推進対策事業費 5,000千円 イ 自主防災組織強化推進事業費 6,000千円 ウ 地区防災計画策定強化事業費 3,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20新防災教育施設基本計画策定費	11,500				11,500	総合防災拠点に位置付けた総合運動公園における新防災教育施設整備に係る基本計画の策定に要する経費
[消防防災課] 21消防学校等運営費	106,320			1,202	105,118	消防学校及び栃木県防災館の管理運営等に要する経費
22航空防災費	471,277			330	470,947	消防防災ヘリコプターの運航等に要する経費
[くらし安全安心課] 23消費生活センター費	64,704	46,962		96	17,646	消費生活センターにおける消費生活相談及び事業者指導等の機能強化に要する経費 1 センター運営費 21,578千円 2 消費生活センター活動強化費 43,126千円
24消費者行政活性化推進事業費 (一部再掲)	55,106	53,951		9	1,146	地方消費者行政強化交付金を活用した、県及び市町における消費生活相談体制の強化、消費者啓発の推進等に要する経費 1 消費者行政活性化補助事業費 11,980千円 2 消費生活センター活動強化費 43,126千円
25防犯対策強化事業費	2,880			2,000	880	県民一人一人の自主防犯意識の高揚及び地域における自主防犯力の強化等に要する経費 1 安全安心シンポジウム開催費 375千円 2 「ながら見守り」等普及促進事業費 1,003千円 3 地域の見守り環境づくり支援事業費 1,370千円 4 児童等向け安全教育推進事業費 132千円
26犯罪被害者等支援推進事業費	1,391				1,391	犯罪被害者等に対する支援や県民等への普及啓発の実施に要する経費 1 犯罪被害者等支援強化事業費 259千円 2 普及啓発事業費 332千円 3 犯罪被害者等見舞金事業費 800千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
27性犯罪・性暴力被害者支援事業費	17,386	8,073		645	8,668	<p>性犯罪・性暴力被害者のためのサポートセンターの運営等に要する経費</p> <p>1 サポートセンター運営費等 15,823千円</p> <p>(1) サポートセンター運営費 14,923千円</p> <p>(2) 性犯罪・性暴力被害者医療費等助成費 900千円</p> <p>2 被害者支援体制強化費 985千円</p> <p>(1) 講演会開催費 305千円</p> <p>(2) 教職員を対象とした研修会開催費 76千円</p> <p>(3) 性暴力被害者サポート強化事業費 604千円</p> <p>3 普及啓発事業費 578千円</p>
28再犯防止推進事業費	865			625	240	<p>再犯防止の推進及び自立更生者への支援に要する経費</p> <p>1 再犯防止推進事業費 240千円</p> <p>2 自立更生者支援事業費 625千円</p>
29交通安全対策費	14,882			1,721	13,161	<p>交通安全対策の推進に要する経費</p> <p>1 交通安全普及指導費 7,398千円</p> <p>・自転車安全利用促進のための高校生向け冊子・ポスター制作等</p> <p>2 交通マナー向上対策費 1,420千円</p> <p>3 交通事故相談事業費 5,064千円</p> <p>4 交通安全基金積立金 1,000千円</p>
〔統計課〕 30委託統計調査費	185,046	185,046				<p>総務省等の委託による統計調査に要する経費</p> <p>1 総務省統計調査費 165,010千円</p> <p>2 文部科学省統計調査費 1,603千円</p> <p>3 厚生労働省統計調査費 18,162千円</p> <p>4 農林水産省統計調査費 271千円</p>
31県単統計調査費	305				305	<p>県民経済計算に係る県の基幹統計調査に要する経費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔広報課〕 32県政広報費	71,670	1,699		7,089	62,882	各種広報媒体による県政広報に要する経費 1 広報紙等による広報費 68,122千円 (1) 広報紙「とちぎ県民だより」発行事業費等 64,723千円 (2) 「ふるさと“とちぎ”だより」発行事業費 3,399千円 2 パブリシティ活動費 1,292千円 3 とちぎ県政出前講座等 216千円 4 SNSによる広報費 2,040千円
33放送メディア広報費	441,767				441,767	テレビ・ラジオを活用した、県政広報に要する経費 1 テレビ放送による広報費 397,069千円 2 ラジオ放送による広報費 44,363千円 3 その他 335千円
34感染症対策広報費	12,000				12,000	新型コロナウイルス感染症に係る県の対応等の広報に要する経費・新聞への広告の掲載、テレビ・ラジオにおけるCMの放送等
35県域メディア整備事業費	685,250			615,440	69,810	県域テレビ局における中継局等整備及び県域ラジオ局における設備整備への支援に要する経費 1 県域テレビ中継局等整備資金貸付金 487,300千円 2 県域ラジオ設備整備資金貸付金 58,330千円 3 県域テレビ局設備整備事業費 139,620千円
36県域テレビ局設備整備事業費(再掲)	139,620			69,810	69,810	県域テレビ局における設備整備への支援に要する経費 1 県域テレビ設備整備事業費補助金 69,810千円 2 県域テレビ設備整備資金貸付金 69,810千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37県ホームページ管理事業費	10,201			6,000	4,201	県ホームページの管理等に要する経費 1 県ホームページ機能強化事業費 8,883千円 2 「とちぎ動画」事業費 1,318千円 ・インターネットによる動画配信
38県政広聴費	4,867				4,867	県民意見を県政に反映させるために実施する広聴事業に要する経費 1 知事出席集会広聴事業費 194千円 2 調査広聴事業費 3,210千円 3 課題広聴事業費 225千円 4 県民相談事業費 366千円 5 広聴システム費 872千円
39県民プラザ管理運営費	22,807			9	22,798	県民プラザの管理運営に要する経費 1 県民プラザ管理費 2,121千円 2 受付案内業務委託費 19,360千円 3 県政展示コーナー等運営費 1,326千円
〔人権・青少年男女参画課〕 40人権同和対策推進事業費	14,595	143			14,452	人権同和対策の推進に要する経費 1 人権施策推進審議会開催費等 768千円 2 人権同和対策推進事業委託費等 13,827千円
41人権啓発事業費	19,677	14,992		2,774	1,911	人権意識の高揚を図るための普及啓発事業等に要する経費 1 人権教育・啓発推進県民会議関係費 567千円 2 人権教育・啓発推進県民運動事業費 2,357千円 3 「ヒューマンフェスタとちぎ2023」開催事業費 5,561千円 4 啓発事業委託費及び一般啓発事業費等 10,147千円 5 性的マイノリティ相談事業費 1,045千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42青少年健全育成県民運動推進費	18,111			1,843	16,268	<p>県民総ぐるみで青少年の健全育成を図る「とちぎ心のスクラム県民運動」の展開に要する経費</p> <p>1 青少年健全育成県民運動推進費 2,073千円</p> <p>(1) 青少年健全育成県民運動啓発事業費 111千円</p> <p>(2) ふれあい育む「家庭の日」推進事業費 180千円</p> <p>(3) 青少年のための良い環境づくり推進事業費 1,554千円</p> <p>(4) とちぎの子ども育成憲章普及啓発事業費 228千円</p> <p>2 とちぎ未来づくり財団青少年健全育成事業費 16,038千円</p>
43男女共同参画行政費	8,638	91		7,348	1,199	<p>男女共同参画行政を総合的に推進するための普及啓発事業等に要する経費</p> <p>1 男女共同参画審議会開催費等 612千円</p> <p>2 DV防止普及啓発事業費 7,652千円</p> <p>3 女性支援新法基本計画推進事業費 374千円</p>
44DV被害者等自立生活支援事業費(再掲)	7,348			7,348		<p>DV被害者等の自立に向けた支援に要する経費</p> <p>1 集中ケアプログラム事業費 1,324千円</p> <p>2 自立サポート事業費 3,739千円</p> <p>3 自助グループ事業費 639千円</p> <p>4 地域支援サポーター交流事業費 307千円</p> <p>5 若年層被害防止支援事業費 1,190千円</p> <p>6 DV啓発資材作成及び配布事業費 149千円</p>
45とちぎ男女共同参画センター事業推進費	152,465			156	152,309	<p>とちぎ男女共同参画センター(南館)の管理運営及び男女共同参画社会の実現に向けた事業の実施に要する経費</p> <p>1 指定管理業務委託費 124,777千円</p> <p>2 とちぎ男女共同参画財団自主活動支援事業費補助金 15,536千円</p> <p>3 施設整備費 3,759千円</p> <p>4 とちぎ男女共同参画センター啓発事業推進費 8,393千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
46とちぎ男女共同参画センター相談支援費	56,644	22,942		102	33,600	とちぎ男女共同参画センター（北館）の管理運営等及び相談・自立支援に要する経費 1 とちぎ男女共同参画センター（北館）管理運営費等 54,674千円 2 相談支援費 1,970千円
47配偶者暴力防止対策事業費	12,482	5,220		11	7,251	配偶者暴力相談支援センター（とちぎ男女共同参画センター）の運営等に要する経費 1 相談体制強化事業費 2,882千円 2 民間団体委託事業費 9,478千円 (1)一時保護委託事業費 8,568千円 (2)相談活動委託事業費 910千円 3 DV防止啓発事業費 122千円
48女性活躍応援事業費	20,051	8,287		5,585	6,179	地域や職場、家庭における女性の活躍を促進するための取組に要する経費 1 ワーク・ライフ・バランス推進事業費 18,141千円 (1)とちぎ女性活躍応援団事業費 1,262千円 (2)とちぎ女性活躍応援連携事業費 16,879千円 ア 理工系分野における女性活躍促進事業費 9,195千円 ・女子中学・高校生を対象とした交流会・企業訪問の実施、理工系分野で活躍する女性へのインタビュー動画の作成・配信、女子小中学生を対象とした理科の実験教室の開催 イ 男女生き生き企業認定・表彰事業費 147千円 ウ 男女共同参画の視点からの被災者支援事業費 114千円 エ パルティ防災フォーラム開催費 797千円 オ 防災入門セミナー開催費 873千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						カ 防災ハンドブック作成事業費 1,000千円 キ 若者のキャリアデザイン講座開催費 1,599千円 ク イクメン応援講座開催費 1,496千円 ケ 男女共同参画地域推進員スキルアップ講座開催費 187千円 コ 男性のワーク・ライフ・バランス講座開催費 221千円 サ 男性の家事分担促進事業費 1,250千円 2 女性のチャレンジ応援事業費 1,910千円 (1) 講座等開催費 883千円 (2) 就労等支援事業費 643千円 (3) とちぎウーマン応援塾開催費 384千円
49 G 7 男女共同参画推進事業費	2,500				2,500	G 7 男女共同参画・女性活躍担当大臣会合を契機とした男女共同参画の理解促進及び機運醸成のためのシンポジウムの開催に要する経費
50 男女共同参画加速化事業費	4,048	545			3,503	ジェンダーギャップを解消し、男女共同参画の理解を促進するための普及啓発に要する経費

(県民生活部・環境森林部・農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔県民文化課・人権・青少年男女参画課・環境森林政策課・自然環境課・経済流通課〕 栃木県誕生150年記念“未来へ届けるとちぎ”事業費 (一部再掲)	108,950	37,525		30,591	40,834	栃木県誕生150年記念事業に要する経費 1 栃木県誕生150年記念イベント開催等事業費 38,290千円 ・県民の日イベントの開催、記念番組の放送 2 栃木県誕生150年記念アーティスト元気発信事業費 3,573千円 ・記念コンサート、展示会及び文化芸術体験講座の開催 3 栃木県誕生150年記念国際音楽交歓コンサート開催事業費 3,000千円 4 栃木県誕生150年記念こどもわくわくスポーツイベント開催事業費 3,328千円 ・子どもを対象とした国体選手及びプロスポーツ選手によるスポーツイベントの開催 5 栃木県誕生150年記念若者応援ライブイベント開催事業費 20,000千円 6 栃木県誕生150年記念若者未来デザイン事業費 10,181千円 ・若者未来デザインフォーラムの開催等 7 栃木県誕生150年記念ベルギー王国大使館別荘特別公開事業費 9,328千円 8 栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費 2,000千円 9 栃木県誕生150年記念農産物魅力発信事業費 19,250千円 ・地元食材や郷土食に関連したメニューフェアの開催、東武鉄道(株)と連携した「いちご王国・栃木」PRイベント等の実施

## (環境森林部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔環境森林政策課・気候変動対策課〕 1カーボンニュートラル推進事業費 (一部再掲)	1,008,422	394,661	365,000	166,470	82,291	<p>2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けた取組に要する経費</p> <p>1 ロードマップ推進事業費 4,659千円</p> <p>(1)カーボンニュートラル等会議運営費 450千円</p> <p>(2)カーボンニュートラル実現シンポジウム開催費 1,909千円</p> <p>(3)優良取組顕彰事業費 1,300千円</p> <p>(4)大学等と連携したカーボンニュートラル実現推進事業費 1,000千円</p> <p>2 再生可能エネルギー導入促進事業費 106,900千円</p> <p>(1)地域脱炭素化に向けたプラットフォーム運営事業費 249千円</p> <p>・県と市町による地域脱炭素化に向けた情報共有等のための会議開催</p> <p>(2)事業者用太陽光発電設備等導入支援事業費 106,500千円</p> <p>・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を導入する中小企業者等</p> <p>・補助率 定額</p> <p>(3)再生可能エネルギー導入サポート事業費 151千円</p> <p>・地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入に向けたアドバイザーの派遣</p> <p>3 温室効果ガス排出削減事業費 33,655千円</p> <p>(1)エコキーパー事業所認定事業費 30千円</p> <p>(2)中小企業脱炭素普及啓発強化事業費 1,625千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>(3)省CO2設備導入補助事業費 32,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 ボイラー、空調設備、照明設備等の省CO2化更新、コージェネレーション設備の設置</li> <li>・補助率 1/3以内</li> <li>・補助上限額 3,000千円 ボイラー（電化） 2,000千円 ボイラー（ガス化） 1,000千円 その他</li> </ul> <p>4 EV充電インフラ整備促進事業費 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 空白地域又は道の駅への急速充電器の設置</li> <li>・補助率 2/3以内（市町が設置する場合は1/2以内）</li> <li>・補助上限額 2,000千円</li> </ul> <p>5 公共交通バスEV化促進事業費 25,125千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気バス向けエネルギーマネジメントシステム開発実証事業における電気バス等の導入に対する助成</li> </ul> <p>6 FCV導入支援事業費 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内（国庫補助金額に対する率）</li> <li>・補助上限額 1,000千円/台</li> </ul> <p>7 地域電源供給拠点整備促進事業費 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 再生可能エネルギー由来電力等を導入する事業者</li> <li>・補助対象 急速充電器及び自立型パワーコンディショナーの設置</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助上限額 2,000千円 急速充電器 3,000千円 自立型パワーコンディショナー</li> </ul> <p>8 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費 23,072千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・映画館における啓発動画の放映、小学生・一般県民向け環境学習講座の実施等</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>9 住宅のゼロエネルギーハウス化促進事業費 160,652千円</p> <p>(1) 地域工務店向けZEH促進事業費 2,652千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナーの開催、専門家の派遣</li> </ul> <p>(2) ZEH導入支援事業費 50,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 新築住宅を建築・購入する個人</li> <li>・補助対象 ZEH基準を満たす断熱化に必要な材料費、設備費、工事費</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> <p>(3) 個人住宅用太陽光発電設備等導入支援事業費 108,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 自家消費の目的で太陽光発電設備及び蓄電池を一体的に導入する個人</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> <p>10 脱炭素先行地域づくり支援事業費 30,000千円</p> <p>11 県庁率先脱炭素化事業費 587,359千円</p> <p>(1) 太陽光発電設備等設置費 162,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 PPA事業者</li> <li>・補助対象 PPAモデルによる県有施設への太陽光発電設備の設置</li> <li>・補助率 1/2以内</li> </ul> <p>(2) 太陽光発電設備等設置調査費 4,800千円</p> <p>(3) 県有施設省エネ加速化事業費 406,398千円</p> <p>(4) 太陽光発電施設運営事業費 13,661千円</p> <p>12 栃木県誕生150年記念樹木パートナー事業費 2,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「樹木パートナー」を記した銘板設置（寄附金を広く募集し、カーボンニュートラルの実現に寄与する取組に活用）</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔気候変動対策課〕 2気候変動適応推進 事業費	7,194	2,964		700	3,530	1 気候変動適応センター機能強化費 564千円 (1) 適応研究推進事業費 63千円 (2) 協働による情報収集事業費 249千円 (3) 地域の適応策推進に向けた関係機関連携強化費 252千円 2 気候変動適応情報発信事業費 700千円 3 気候変動対策ビジネス等推進事業費 5,930千円 (1) 気候変動対策連携フォーラム等事業費 1,861千円 ・産学官金による気候変動対策連携フォーラムの運営 (2) 気候変動対策ビジネス等創出支援事業費 4,069千円 ・事業主体 県内に事業所を有する中小企業等 ・補助率 1/2以内 ・補助上限額 1,000千円 ・事業内容 気候変動対策に資する新たな取組や適応ビジネスの創出に対する助成
〔環境保全課〕 3環境保全資金貸付 事業費	460,418			460,418		公害防止施設の整備及び環境保全事業等に係る資金の貸付に要する経費 ・貸付金（新規貸付分） 200,000千円 （継続貸付分） 260,418千円
4環境監視費	123,866			7	123,859	水環境及び大気環境の常時監視等に要する経費 1 公共用水域水質常時監視費等 46,875千円 2 地下水水質常時監視費 8,135千円 3 大気汚染常時監視費 43,731千円 4 大気・地盤環境情報システム運営費等 25,125千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5奥日光清流清湖保全事業費	1,695			500	1,195	奥日光水域の水環境の保全に要する経費
6地盤沈下対策費	15,422				15,422	地下水の適正利用・保全及び地盤沈下対策に要する経費 1 精密水準測量業務費 10,766千円 2 地盤沈下・地下水位観測業務費 4,098千円 3 地盤変動テレメータ観測機器管理業務費等 558千円
7環境放射能調査事業費	18,404	18,404				環境中の放射能調査等に要する経費
8浄化槽設置助成費	160,720				160,720	浄化槽設置整備事業を行う市町に対する助成 ・補助対象 合併処理浄化槽本体設置費、宅内配管工事費（単独処理浄化槽からの転換、汲み取り槽からの転換）、撤去費 ・補助率 国 1/2（直接）、県 0.6/4～1.2/4（市町の財政力指数により調整）
〔自然環境課〕 9地域ぐるみの総合的な鳥獣対策促進事業費	414,077	233,168		5,770	175,139	農林業等の被害を軽減するための有害鳥獣対策に要する経費 1 特定鳥獣等保護管理事業費 18,342千円 2 鳥獣試験費 6,362千円 3 有害鳥獣捕獲強化事業費 276,391千円 (1)シカ・イノシシ捕獲強化事業費 103,291千円 ・事業主体 市町

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>ア 市町村捕獲活動支援事業費 63,491千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額（1頭当たりの単価は市町の財政力指数により調整）</li> <li>・捕獲目標 シカ8,000頭（うち有害捕獲7,900頭が補助対象） イノシシ13,000頭（うち有害捕獲8,000頭が補助対象）</li> </ul> <p>イ 捕獲強化奨励事業費 39,800千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額</li> <li>・補助単価 シカ 2,000円/頭（アの支援額に上乗せ） イノシシ 3,000円/頭（アの支援額に上乗せ）</li> </ul> <p>(2) 緊急捕獲活動推進事業費 173,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 協議会、市町</li> <li>・補助率 定額</li> </ul> <p>4 指定管理鳥獣捕獲等事業費 20,357千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県と連携したシカの捕獲</li> </ul> <p>5 広域捕獲活動推進事業費 10,000千円</p> <p>6 「森の番人」確保育成事業費 1,435千円</p> <p>7 認定鳥獣捕獲等事業者支援事業費 1,900千円</p> <p>8 獣害対策アドバイザー派遣事業費 6,028千円</p> <p>9 獣害対策地域リーダー育成事業費 2,858千円</p> <p>10 ICT等獣害防除新技術実証事業費 669千円</p> <p>11 次世代林業技術検証事業費 4,735千円</p> <p>12 有害鳥獣河川敷緩衝帯整備事業費 65,000千円</p> <p>(1) 支援事業費 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 協議会</li> <li>・補助率 直営施工 定額（上限500千円/ha） 請負施工 1/2以内（上限500千円/ha）</li> </ul> <p>(2) 整備事業費 60,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施面積 10ha</li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10水と緑の南摩の里整備費	936,000		122,000	801,624	12,376	<p>南摩ダム水源地域整備計画に基づく「水と緑の南摩の里」の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインビルド方式による設計・施工</li> <li>・債務負担行為 令和5（2023）～6（2024）年度 限度額 1,300,000千円</li> </ul> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備地 鹿沼市上南摩町</li> <li>・整備施設 レクリエーション施設</li> <li>・総事業費 約15億円</li> </ul>
11外来種対策事業費	28,696	19,936		3,232	5,528	<p>外来種の防除対策、普及啓発等に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 外来種根絶モデル事業費 352千円</li> <li>2 外来種拡散防止事業費 18,853千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・クビアカツヤカミキリに対する防除体制の整備等</li> </ul> </li> <li>3 外来種対策協働事業費 127千円</li> <li>4 重要地域における外来種対策等事業費 2,430千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミヤコタナゴの生息地等における外来種対策の実施</li> </ul> </li> <li>5 外来種情報分析事業費 5,265千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリハラリスの生息状況調査</li> </ul> </li> <li>6 普及啓発事業費 1,669千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中学生向け広報資料の作成・配布</li> </ul> </li> </ol>
〔自然環境課・環境森林政策課〕 12国立公園満喫プロジェクト推進事業費 （一部公共・一部再掲）	350,108	170,807	130,000	21,987	27,314	<p>日光国立公園満喫プロジェクトの推進に要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 観光資源磨き上げ事業費 333,714千円 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自然公園等施設整備事業費（公共） 301,570千円</li> <li>(2) 日光国立公園魅力アップ事業費 32,144千円</li> </ol> </li> <li>ア 修景伐採事業費 2,600千円</li> <li>イ 閑散期誘客促進事業費 200千円</li> </ol>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						ウ サイクリング促進事業費 11,374千円 エ 案内機能強化事業費 8,642千円 オ 栃木県誕生150年記念ベルギー王国大使館別荘特別公開事業費 9,328千円 2 環境配慮型観光MaaS活用交通モデル構築事業費 16,394千円 (1) 日光MaaS関連整備事業費 2,000千円 (2) 普及啓発事業費 14,300千円 (3) 日光EV推進連携会議運営費 94千円
〔資源循環推進課〕 13プラスチックごみ削減対策事業費	10,390	1,000		8,267	1,123	プラスチックごみ削減のための普及啓発等に要する経費 1 プラスチック資源循環推進協議会運営費 123千円 2 普及啓発事業費 10,267千円 (1) 環境学習講座事業費 92千円 (2) エコたび栃木プロジェクト事業費 6,276千円 ・エコバッグの活用等による小学校の修学旅行における使い捨てプラスチックごみ削減の取組等の促進 (3) プラスチック代替製品マッチング事業費 2,000千円 ・製造業者、販売事業者及び使用者のマッチング機会創出のための展示商談会の開催 (4) プロスポーツチームとの資源循環推進連携事業費 1,899千円 ・県内プロスポーツチームと連携したスポーツごみ拾い大会等の環境活動の実施
14食品ロス削減推進事業費	10,319			10,319		食品ロスの削減に向けた普及啓発等に要する経費 1 食品ロス削減行動促進事業費 2,781千円 2 事業系食品ロス対策普及啓発等実証事業費 7,538千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
15産業廃棄物監視指導費 (一部再掲)	534,934			368,499	166,435	産業廃棄物の不法投棄対策に要する経費 1 不法投棄等対策事業費 34,684千円 2 排出事業者指導啓発事業費 889千円 3 適正処理指導のための分析調査費 3,229千円 4 産業廃棄物管理票交付等状況報告書処理費 906千円 5 産業廃棄物許可事務関係経費等 29,423千円 6 不法投棄物処分代執行事業費 427,669千円 〈市町村総合交付金〉 7 廃棄物監視員市町村交付金 38,134千円
16不法投棄物処分代執行事業費 (再掲)	427,669			299,368	128,301	不法投棄物処分の行政代執行に要する経費
17廃棄物処理施設周辺整備事業費	23,539				23,539	廃棄物処理施設の整備促進のための施設周辺環境等の整備支援に要する経費 ・事業内容 周辺整備市町村交付金 ・交付先 (公財) 栃木県環境保全公社
18PCB廃棄物処理対策費	42,674			12,433	30,241	PCB廃棄物の早期処理対策に要する経費 1 北海道PCB廃棄物処理事業広域協議会負担金 626千円 2 県有PCB廃棄物処理費等 42,048千円
19公共的産業廃棄物処理施設整備助成事業費 (債務負担行為)						公共関与の産業廃棄物処理施設の建設に対し貸付を行う(公財)栃木県環境保全公社の資金調達について、県が損失補償するための債務負担行為 ・限度額 10億円

事業名	予算額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20 県営最終処分場整備運営事業費	684,283		12,000	140,000	532,283	1 処分場建設事業費 17,250千円 2 環境対策費 16,560千円 3 不法投棄現場対策費 90,530千円 4 設計・建設モニタリング等支援業務委託費 8,000千円 5 住民による処分場監視システム整備費 3,461千円 6 県営最終処分場開業関連事業費 16,542千円 7 地域振興支援事業費 88,441千円 8 PFI 事業費 440,757千円 9 普及啓発事業費等 2,742千円
〔林業木材産業課〕 21 森林づくり人材育成対策事業費	40,512	7,242		33,270		「とちぎ森林創生ビジョン」等に基づく林業の次代を担う人材の育成に要する経費 1 林業労働力確保促進事業費 35,003千円 (1) 林業労働力確保支援センター事業費 14,332千円 (2) 高性能林業機械化推進事業費 15,000千円 (3) 林業技術研修費 250千円 (4) 供給力アップ人材育成事業費 71千円 (5) 路網作設オペレーター養成事業費 650千円 (6) 林業経営者育成事業費 607千円 (7) 現場指導者養成事業費 3,293千円 (8) 森の若返り支援事業費 800千円 2 林業労働安全対策事業費 5,509千円
22 林業金融事業費	200,000		25,000	200,096	△ 25,096	林業振興のための各種資金の融資に要する経費 (預託額等) (融資枠) 1 森林組合協業化促進資金 40百万円 100百万円 2 特用林産振興資金 20百万円 20百万円 3 木材産業等高度化推進資金 140百万円 414百万円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
23とちぎのきのこパ ワーアップ事業費	222,921	209,985		884	12,052	特用林産物の放射性物質対策に要する経費 1 特用林産物生産基盤再生事業費 74,587千円 2 特用林産物モニタリング検査等推進事業費 12,086千円 3 しいたけ原木林等再生対策事業費 135,248千円 4 特用林産経営支援事業費 1,000千円
24とちぎ材の家づく り支援事業費	145,577				145,577	県産木材を使用した木造住宅の建設等に対する助成 1 木造住宅等補助 132,780千円 (1) 木造住宅補助 117,780千円 ア 新築 108,780千円 ・ 補助対象 木材使用量の55%以上に県産木材を使用し、かつ構造材の60%以上に県産木材を使用した県内の新築木造住宅 ・ 補助額 県産木材使用量40m <sup>3</sup> 以上 600千円/戸 (上限) 35~40m <sup>3</sup> 未満 525千円/戸 (上限) 30~35m <sup>3</sup> 未満 450千円/戸 (上限) 25~30m <sup>3</sup> 未満 375千円/戸 (上限) 20~25m <sup>3</sup> 未満 300千円/戸 (上限) 15~20m <sup>3</sup> 未満 225千円/戸 (上限) 10~15m <sup>3</sup> 未満 150千円/戸 (上限) 5~10m <sup>3</sup> 未満 75千円/戸 (上限) ・ 対象戸数 420戸 イ 耐震 6,000千円 ・ 補助対象 耐震改修促進事業費(建替に限る)の助成対象となり、10m <sup>3</sup> 以上の県産木材を使用した県内の新築木造住宅 ・ 補助額 100千円/戸 ・ 対象戸数 60戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>ウ 増改築 3,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 増改築により5㎡以上の県産木材を使用した県内の木造住宅</li> <li>・補助額 県産木材使用量15㎡以上 225千円/戸(上限) 10~15㎡未満 150千円/戸(上限) 5~10㎡未満 75千円/戸(上限)</li> <li>・対象戸数 30戸</li> </ul> </li> <li>(2) ポイント付与 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 10㎡以上の県産木材を使用した県外の新築木造住宅</li> <li>・補助額 10万ポイント/戸 ※ポイントは、工務店等を通して建築主へ交付し、1ポイント1円相当として、県内の農林水産品等と交換</li> <li>・対象戸数 150戸</li> </ul> </li> <li>2 伝統工芸品等補助 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 県産石材を5㎡以上又は県産漆喰を40㎡以上又は鹿沼組子若しくは日光彫を2㎡以上内装材等に使用した県内の新築木造住宅</li> <li>・補助額 100千円/戸(1(1)アに上乗せ)</li> <li>・対象戸数 100戸</li> </ul> </li> <li>3 受付等業務委託費 2,797千円</li> </ul>
25輝く林業人・夢プロジェクト事業費	14,990	7,494			7,496	林業新規就業者の確保・育成等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 林業・木材産業次世代育成推進事業費 4,953千円</li> <li>2 林業・木材産業就業拡大支援事業費 10,037千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
26栃木県林業大学校整備費	1,226,531		954,000	272,531		<p>栃木県林業大学校の開講準備及び施設整備に要する経費</p> <p>1 栃木県林業大学校開講準備費 9,101千円 ・外部講師の育成、オープンキャンパスの開催等</p> <p>2 栃木県林業大学校施設整備費 1,217,430千円 (1)施設整備事業費 999,770千円 ・継続費 令和4(2022)～5(2023)年度 ・継続費総額 1,431,066千円 (2)効果促進事業費 217,660千円 ・外構工事、備品等購入</p> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備地 栃木県林業センター地内</li> <li>・規模 研修・研究棟 W造2F 延床面積 1,903.1㎡ 屋内実習棟 W造1F 延床面積 419.4㎡</li> <li>・総事業費 約20億円</li> <li>・供用開始 令和6(2024)年4月(予定)</li> </ul>
27とちぎ材販路拡大官民連携事業費	7,952	3,976		659	3,317	<p>県産木材の東京圏における利用拡大及び海外への販路開拓に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外への販路開拓のための調査、とちぎのいい木PRツアー開催等</li> </ul>
[森林整備課] 28森林計画事業費	6,922	5,476			1,446	<p>森林・林業の総合的推進に要する経費</p> <p>1 地域森林計画編成事業費 1,464千円 2 森林情報活用促進事業費 5,000千円 3 栃木県森林審議会運営費 458千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
29ナラ枯れ被害対策事業費	33,266	15,298		4,702	13,266	ナラ枯れ被害の拡大防止対策に要する経費 1 駆除事業費 27,275千円 2 予防事業費 3,126千円 3 監視事業費 2,865千円
30種苗需給対策費	16,019			1,532	14,487	優良種苗の計画的な生産等に要する経費 1 採種園管理事業費 14,919千円 2 エリートツリー普及啓発事業費 1,100千円
31林道施設長寿命化事業費	3,600		1,000	1,800	800	栃木県林道施設長寿命化計画に基づく舗装修繕に要する経費 ・実施箇所 1路線
32山地防災普及推進事業費	1,292	641		332	319	山地防災ヘルパーの活動支援及び山地防災推進員の育成等に要する経費 1 県民協働山地防災対策推進強化事業費 890千円 2 ボランティア活動支援事業費 402千円
[共通] 33公共事業費 (一部再掲)	4,392,628	2,689,744	1,041,000	55,986	605,898	1 治山事業費 1,800,074千円 2 林道事業費 357,385千円 3 森林整備事業費 1,229,519千円 4 林業・木材産業構造改革事業費 652,973千円 5 自然公園等施設整備事業費 301,570千円 6 その他 51,107千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
34県単公共事業費	305,238		262,000	5,505	37,733	1 森林路網整備事業費 45,238千円 2 治山事業費 164,000千円 3 自然公園等施設整備事業費 96,000千円
35県単林務平準化事業費 (債務負担行為)						県単林務事業の平準化を図るための債務負担行為 50,000千円
36災害復旧事業費	194,550	69,010	85,000		40,540	1 4年発生災害復旧費 4,550千円 2 5年発生災害復旧費 100,000千円 3 5年発生県単災害復旧費 90,000千円
37とちぎの元気な森づくり県民税事業費 (一部再掲)	1,936,361	5,670		1,040,691	890,000	「とちぎの元気な森づくり県民税」による森林の公益的機能の高度発揮を図る森づくりに要する経費 1 とちぎの元気な森づくり未来の森整備事業費 794,990千円 (1) 再造林・樹種転換促進事業費 730,249千円 (2) 次世代林業技術検証事業費 53,094千円 ・ヤマビル防除方法の検証 (3) 事業推進費 11,647千円 2 とちぎの元気な森づくり里山林整備事業費 160,030千円 (1) 里山林整備事業費 75,030千円 (2) 里山林管理事業費 85,000千円 3 とちぎの元気な森づくり森林所有対策事業費 74,286千円 (1) 森林組合等地籍整備事業費(地籍調査補助) 11,933千円 (2) 森林組合等地籍整備事業費(地籍調査単独) 62,353千円 4 とちぎの元気な森づくり県民会議等事業費 5,951千円 5 とちぎの元気な森づくり地域活動支援事業費 11,044千円 6 とちぎの元気な森づくり基金積立金 890,060千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
38森林環境譲与税事業費 (一部再掲)	1,375,095	659	954,000	322,436	98,000	<p>森林環境譲与税による森林環境整備促進基金を活用した市町支援等に要する経費</p> <p>1 実践型活動支援事業費 2,100千円</p> <p>2 森林情報共有化推進事業費 6,500千円</p> <p>3 木造・木質化等事業費 41,959千円</p> <p>4 栃木県林業大学校整備費 1,226,531千円</p> <p>(1) 栃木県林業大学校開講準備費 9,101千円</p> <p>(2) 栃木県林業大学校施設整備費 1,217,430千円</p> <p>5 森林環境整備促進基金積立金 98,005千円</p>
39スマート林業推進事業費	136,922	102,411			34,511	<p>本県林業の生産性等向上に資するスマート林業の推進に要する経費</p> <p>1 森林資源情報高度デジタル化事業費 67,900千円</p> <p>2 未来技術導入・実証事業費 63,522千円</p> <p>3 生産管理ICT化推進事業費 5,000千円</p> <p>4 地域実装協議会運営費 500千円</p>

## (保健福祉部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔保健福祉課〕 1地域共生社会構築 支援事業費	398,783	2,314		3,173	393,296	複合的な課題を抱える者への包括的な支援体制の構築に要する経費 1 相談支援コーディネーター養成研修事業費 1,103千円 2 社会福祉法人等地域支え合い活動促進事業費 1,804千円 3 包括的支援体制構築促進事業費 179千円 4 デジタル地域共生社会推進事業費 847千円 5 ケアラー支援基本計画策定事業費 2,401千円 6 重層的支援体制整備事業交付金 392,449千円
2デジタル地域共生 社会推進事業費 (再掲)	847				847	デジタル技術を活用した地域における見守り等の取組の推進に要する経費 ・市町職員等を対象としたデジタル技術導入に向けた研修会の開催
3ケアラー支援基本 計画策定事業費 (再掲)	2,401			2,401		ケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画の策定に要する経費 ・ケアラー実態調査の実施、有識者等会議の開催等
4重層的支援体制整 備事業交付金 (再掲)	392,449				392,449	介護、障害、子ども、生活困窮等の各分野の相談支援事業等を一体的に実施する市町への交付金 1 包括的相談支援事業費 211,876千円 2 地域づくり事業費 115,117千円 3 多機関協働等事業費 65,456千円
5生活困窮者自立支 援事業費	89,468	60,678		172	28,618	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業等の実施に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						1 自立相談支援事業費 52,070千円 ・生活困窮者の自立に向けた支援を行うための自立相談支援員の配置（県健康福祉センターへの追加配置）等 2 住居確保給付金支給事業費 8,646千円 3 就労準備支援事業費 3,637千円 4 一時生活支援事業費 840千円 5 家計相談支援事業費 146千円 6 学習支援等事業費 23,603千円 7 自立促進事業費 526千円
6(地独)県立がんセンター負担金	1,996,029				1,996,029	地方独立行政法人栃木県立がんセンターに対する負担金 1 営業等収支負担金 1,437,000千円 2 資本収支負担金 559,029千円
〔保健福祉課・障害福祉課〕 7(地独)県立リハビリテーションセンター負担金・交付金	1,494,799				1,494,799	地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンターに対する負担金及び交付金 1 (地独)県立リハビリテーションセンター負担金(病院) 1,017,646千円 (1)営業等収支負担金 688,690千円 (2)資本収支負担金 328,956千円 2 (地独)県立リハビリテーションセンター交付金(施設) 477,153千円
〔保健福祉課〕 8(地独)県立岡本台病院負担金	961,275				961,275	地方独立行政法人栃木県立岡本台病院に対する負担金 1 営業等収支負担金 917,262千円 2 資本収支負担金 44,013千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔医療政策課〕 9とちぎ地域医療支援センター事業費	361,957			361,957		とちぎ地域医療支援センターの事業に要する経費 1 とちぎ地域医療支援センター運営事業費 14,728千円 2 医師確保支援事業費 328,453千円 3 医療勤務環境改善総合支援事業費 18,776千円
〔共通〕 10地域医療介護総合確保基金事業費 (一部再掲)	9,268,488	2,217,076		6,145,573	905,839	医療介護提供体制改革推進交付金等による基金の積立及び地域医療介護総合確保基金を活用した、地域における高度急性期医療から在宅医療・介護までの総合的な確保に要する経費 ・事業主体 県及び医療機関等 1 基金積立金 3,143,460千円 2 基金活用事業費（医療分） 2,280,256千円 (1) 病床機能分化・連携促進事業費 1,185,410千円 (2) 在宅医療推進事業費 81,882千円 (3) 医療従事者等確保・養成事業費 956,964千円 (4) 働き方改革支援事業費 56,000千円 3 基金活用事業費（介護分） 3,844,772千円 (1) 介護基盤整備等事業費 2,438,428千円 (2) 介護人材確保対策事業費 179,727千円 (3) 地域包括ケアシステム構築推進・人材育成事業費 1,421千円 (4) 認知症総合対策事業費 14,073千円 (5) 介護人材育成事業費等 1,211,123千円
11在宅医療推進事業費 (再掲)	62,360			62,360		地域における医療・福祉関係者等の連携ネットワークの構築等による在宅医療の充実に要する経費 1 在宅医療基盤整備・機能強化等事業費 31,556千円 (1) 在宅医療設備整備支援事業費 6,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 訪問看護ステーション設備整備支援事業費 10,000千円 (3) 訪問看護ステーションサポート事業費 2,712千円 (4) 訪問看護教育ステーション事業費 11,673千円 (5) 訪問看護普及啓発事業費 1,171千円 2 在宅医療地域連携体制構築事業費 30,804千円 (1) 在宅医療推進協議会開催事業費 1,036千円 (2) 在宅医療推進支援センター事業費 5,762千円 (3) 在宅医機能強化支援事業費 1,675千円 (4) 在宅医療連携体制強化研修開催事業費 4,236千円 (5) 在宅医療地域連携体制構築事業費 1,276千円 (6) 重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費 850千円 (7) 小児在宅医療体制構築事業費 6,347千円 (8) 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 (9) 在宅歯科医療従事者研修事業費 568千円 (10) へき地歯科保健医療確保事業費 1,280千円 (11) 薬剤師の在宅業務推進事業費 874千円 (12) 在宅医療多職種連携オーラルフレイル予防推進事業費 760千円 (13) 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
〔医療政策課〕 12看護職員等確保対策事業費 (一部再掲)	482,481			435,055	47,426	1 看護師等養成対策事業費 327,485千円 (1) 看護師等養成所運営費補助金 278,025千円 (2) 看護職員修学資金貸付金 45,324千円 (3) 看護実習環境確保支援事業費 3,827千円 (4) 看護教員継続研修事業費 309千円 2 離職防止・資質向上対策事業費 130,395千円 (1) 病院内保育所運営費補助金 81,252千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 新人看護職員応援研修事業費 23,703千円 (3) 助産師相互研修事業費 881千円 (4) 認定看護師養成支援等事業費 19,260千円 (5) 訪問看護推進事業費等 5,299千円 3 再就業促進対策事業費 24,601千円 (1) 再就業促進事業費 8,303千円 (2) 看護職員キャリア継続支援事業費 16,298千円
13新型コロナウイルス感染症対策医療機関協力金	140,000				140,000	新型コロナウイルス感染症患者等を受け入れた医療機関への協力金の支給に要する経費 ・支給額 入院受入医療機関 上限100万円/床 後方支援医療機関 2万円/床日（上限20万円/床）
〔医療政策課・感染症対策課〕 14新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業費	27,876,354	27,660,289			216,065	新型コロナウイルス感染症対策のための医療機関の体制整備に要する経費 1 帰国者・接触者外来等設備整備事業費 139,130千円 2 入院協力医療機関設備整備事業費 1,516,000千円 3 入院病床確保事業費 13,000,000千円 4 臨時医療施設運営事業費 2,300,000千円 5 感染症対応人材確保事業費 10,500千円 6 療養体制確保等事業費 10,910,724千円
15新型コロナウイルス感染症対策推進事業費	565,288	449,442			115,846	新型コロナウイルス感染症対策の推進に要する経費 1 実施体制整備事業費 5,086千円 2 情報提供体制整備事業費 233,070千円 3 感染症対策費 81,132千円 4 感染症医療費 246,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔高齢対策課〕 16介護保険推進事業費 (一部再掲)	25,522,956	27,976		3,468	25,491,512	介護保険制度の円滑な推進に要する経費 1 介護給付費法定負担金 23,232,729千円 2 低所得者保険料軽減負担金 493,548千円 3 地域支援事業交付金 1,756,591千円 4 低所得者等利用者負担対策事業費 5,848千円 5 介護保険制度推進事業費 14,726千円 6 介護予防市町村総合支援事業費 12,944千円 7 地域包括ケアシステム構築推進事業費 1,102千円 8 地域包括ケアシステム人材育成事業費 5,468千円
17介護基盤整備等事業費 (再掲)	2,417,428			2,417,428		介護保険施設等の整備等及び開設準備に対する助成 1 介護基盤整備等事業費 1,549,940千円 (1) 介護基盤整備事業費 1,284,200千円 (2) 既存施設等ユニット化改修等事業費 40,140千円 (3) 広域型施設大規模改修・耐震化整備事業費 225,600千円 2 開設準備経費助成事業費 867,488千円
18介護福祉士修学資金等貸付事業助成費 (再掲)	64,961			64,961		栃木県社会福祉協議会が行う介護福祉士修学資金等貸付事業に対する助成 ・補助率 10/10 1 福祉系高校修学資金貸付事業費 39,600千円 2 介護分野就職支援金貸付事業費 20,000千円 3 事務費 5,361千円
19介護人材確保対策事業費 (一部再掲)	91,720			91,522	198	介護人材の確保等に要する経費 1 介護基盤整備事業費 13,984千円 2 介護人材参入促進事業費 30,135千円 3 介護人材資質向上事業費 9,201千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 介護労働環境・処遇改善事業費 38,400千円
20外国人介護人材活躍推進事業費 (再掲)	23,244			23,244		外国人介護人材の資質向上及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人介護人材就労支援対策事業費 6,243千円 2 外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業費 7,170千円 3 外国人介護人材受入研修事業費 3,004千円 4 外国人介護人材受入事業所連携事業費 28千円 5 介護特定技能外国人マッチング事業費 3,799千円 6 介護特定技能外国人定着支援事業費 3,000千円
21認知症総合対策推進事業費 (一部再掲)	48,954	19,327		14,073	15,554	1 認知症普及啓発等事業費 8,070千円 2 認知症介護研修事業費 5,403千円 3 認知症医療対策事業費 32,373千円 ・ 病院勤務以外の医療従事者向け研修 4 市町認知症施策推進事業費 3,108千円
22老人保健福祉施設整備助成費	810,000		810,000			老人保健福祉施設整備に対する助成 ・ 補助対象 特別養護老人ホーム（創設2か所、増床2か所） 養護老人ホーム（建替1か所） ・ 補助率 定額
23介護サービス事業者等コロナ対応支援事業費 (再掲)	1,210,788			1,210,788		1 介護サービス継続支援事業費 1,201,788千円 ・ 補助対象 感染者又は濃厚接触者が発生した場合等における かかり増し経費 ・ 補助率 10/10 ・ 補助限度額 1,133千円/事業所又は48千円/定員 2 応援職員派遣事業費 9,000千円 ・ 緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
24在宅要介護高齢者受入体制整備事業費	31,396				31,396	<p>濃厚接触者となった在宅要介護高齢者の受入体制の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 濃厚接触者の短期入所受入に協力する介護サービス事業者</li> <li>・補助率 10/10</li> <li>・補助限度額 空床補償 9,080円/床・日 受入経費 100千円/日</li> </ul>
25元気シニア活躍推進プラットフォーム事業費	19,098	9,536			9,562	<p>高齢者の社会参加促進のための仕組みづくりに要する経費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 生涯現役応援会議開催費 25千円</li> <li>2 とちぎ生涯現役シニア応援センター運営事業費19,073千円 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)センター運営事業費 14,904千円</li> <li>(2)栃木県シニアサポーター活動推進事業費 409千円</li> <li>(3)やってみっぺいちご隊活動事業費 822千円</li> <li>(4)元気シニア活躍応援窓口設置支援事業費 1,692千円</li> <li>(5)元気シニア活躍推進モデル事業費 1,246千円</li> </ol> </li> </ol>
26生きがい対策事業費	45,557	18,436			27,121	<p>高齢者の生きがいづくり、社会活動への参加の促進に寄与する老人クラブ、シルバー人材センターに対する助成等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 老人クラブ支援事業費 37,073千円 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)老人クラブ助成事業費 27,886千円</li> <li>(2)栃木県老人クラブ連合会活動推進事業費等 9,187千円</li> </ol> </li> <li>2 シルバー人材センター支援事業費 8,484千円</li> </ol>
27介護施設等感染拡大防止対策事業費(再掲)	21,000			21,000		<p>介護施設等における家族面会室等の整備に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 定額</li> <li>・補助限度額 3,500千円/施設</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔健康増進課〕 28健康長寿とちぎづくり推進事業費	185,077	80,519		2,990	101,568	健康長寿とちぎづくりの推進に要する経費 1 とちぎ健康21プラン（2期計画）推進事業費 2,442千円 （1）とちぎ健康21プラン推進協議会開催費 907千円 （2）地域・職域連携推進事業費 1,106千円 （3）とちぎ健康経営事業所認定制度推進事業費 295千円 ・特定健診受診率高位事業所等の顕彰 （4）健康づくり事業推進費 134千円 2 健康長寿とちぎづくり県民運動推進事業費 3,099千円 3 生活習慣病検診等対策事業費 142,697千円 4 栄養対策費 27,177千円 5 食生活改善環境整備費 2,432千円 6 身体活動促進事業費 60千円 7 喫煙対策事業費 314千円 8 一人ひとりの健康づくり推進事業費 5,820千円 9 人生100年フレイル予防事業費 1,036千円
29がん総合対策推進費	110,663	47,012		251	63,400	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策推進体制整備事業費 1,461千円 2 がん検診対策事業費 1,212千円 3 がん診療連携拠点病院整備事業費 82,000千円 4 AYA世代等のがん患者支援事業費 15,455千円 5 がん患者の就労相談支援事業費 264千円 6 がん登録事業費 10,271千円
30生活習慣病予防対策費 （一部再掲）	8,509	3,960		587	3,962	生活習慣病対策の推進に要する経費 1 生活習慣病医療連携支援事業費 4,366千円 2 生活習慣病重症化予防事業費 143千円 3 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業費 4,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
31在宅歯科医療推進事業費 (再掲)	7,609			7,609		在宅歯科医療の推進等に要する経費 1 在宅歯科医療連携室整備事業費 1,623千円 2 在宅歯科医療従事者研修事業費 568千円 3 歯科衛生士の再就職支援事業費 901千円 4 在宅歯科・障害者歯科医療協力医等人材育成事業費 4,517千円
32歯の健康センター事業費	38,615	2,021		13	36,581	歯科保健事業の推進に要する経費 1 永久歯等対策事業費 1,450千円 2 障害者歯科診療事業費 31,072千円 3 障害者歯科医療等相談事業費 3,300千円 4 福祉施設巡回歯科相談・指導事業費 2,176千円 5 地域歯科保健普及事業費 317千円 6 運営事務費 300千円
〔感染症対策課〕 33新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	1,318,312	1,070,192		248,120		新型コロナウイルス感染症対策のためのワクチン接種体制の整備に要する経費 ・一定数以上の個別接種を実施する医療機関や一定の要件を満たした職域接種実施企業・大学等に対する助成等
〔共通〕 34新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業費	1,829,431	1,195,241			634,190	新型コロナウイルス感染症対策のための検査体制の整備に要する経費 1 PCR検査体制強化等事業費 906,403千円 (1) PCR検査実施事業費 33,472千円 (2) 検査体制強化事業費 784,623千円 (3) 検査機器整備事業費 88,308千円 2 変異株対策強化事業費 39,187千円 3 感染拡大傾向時一般検査事業費 843,870千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 高齢者施設等職員検査事業費 16,171千円 5 妊産婦新型コロナウイルス感染症対策事業費 23,800千円
35新型コロナウイルス感染症対応力強化事業費	22,615				22,615	新型コロナウイルス感染症の新たな流行の波に備えるための対応力の強化に要する経費 1 発生施設支援チーム事業費 10,606千円 2 施設感染対策推進事業費 1,500千円 3 避難所対応力強化事業費 2,509千円 4 保健所業務支援事業費 8,000千円
〔障害福祉課〕 36障害者自立支援総合推進事業費	10,309,908	786			10,309,122	市町が障害者総合支援法に基づき実施する事業に対する助成等 1 障害福祉サービス費 9,952,624千円 (1) 介護給付費、訓練等給付費 9,606,279千円 (2) 療養介護医療費 54,271千円 (3) 計画相談支援給付費 154,784千円 (4) 地域相談支援給付費 1,307千円 (5) グループホーム等利用助成費 132,591千円 (6) 障害福祉サービス措置費 3,392千円 2 補装具費 88,920千円 3 市町村地域生活支援事業費 265,500千円 4 自立支援制度推進事業費 2,864千円
37障害福祉サービス事業所コロナ対応支援事業費	111,994	22,724			89,270	1 障害福祉サービス継続支援事業費 32,508千円 ・補助対象 感染者又は濃厚接触者が発生した場合等におけるかかり増し経費 ・補助率 10/10 (国 2/3、県 1/3) ・補助限度額 2,967千円/事業所

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 施設内療養支援事業費 77,400千円 ・補助対象 病床ひっ迫等により、感染者を施設内で療養した場合におけるかかり増し経費 ・補助率 定額 3 応援職員派遣事業費 1,579千円 ・緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保 4 事務費 507千円
38在宅障害児者受入体制整備事業費	46,469				46,469	濃厚接触者となった在宅障害児者の受入体制の整備に要する経費 ・補助対象 濃厚接触者の短期入所受入に協力する障害福祉サービス事業者 ・補助率 10/10 ・補助限度額 空床補償 6,330円/床・日 受入経費 100千円/日
39障害者就労支援事業費	37,994	19,681		4,177	14,136	障害者の就労促進及び工賃アップを図るための体制整備に要する経費 1 とちぎナイスハート推進事業費 5,545千円 (1) 共同受注窓口機能強化事業費 1,338千円 (2) とちぎナイスハート農福連携マルシェ開催事業費 4,207千円 2 一般就労移行推進事業費 4,177千円 3 障害者就業・生活支援センター費 28,272千円
40とちぎ大会レガシー継承推進事業費	94,409	31,686		15,939	46,784	いちご一会とちぎ大会のレガシーを継承し、障害者スポーツを通じた障害者の社会参加を促進するための経費 1 障害者スポーツマネジメント推進事業費 19,620千円 (1) 障害者スポーツアドバイザー事業費 2,587千円 (2) スポーツスクール開催事業費 1,541千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 栃木県障害者スポーツ大会（いちご一会とちぎ大会記念大会）開催事業費 15,492千円 2 障害者スポーツ推進費 60,930千円 (1) 障害者スポーツ選手等育成・強化事業費 28,150千円 (2) 障害者スポーツ指導員養成事業費 1,764千円 (3) 特別全国障害者スポーツ大会派遣事業費 31,016千円 3 手話通訳・要約筆記者養成費 13,859千円
41 医療的ケア児・家族支援事業費	32,484	13,742		5,000	13,742	医療的ケア児やその家族が在宅で安心して暮らせる環境づくりの推進に要する経費 1 医療的ケア児支援センター事業費 23,592千円 2 医療的ケア児支援人材育成事業費 3,892千円 (1) 医療的ケア児等支援人材養成研修事業費 315千円 (2) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修事業費 1,048千円 (3) 介護職員喀痰吸引研修受講促進事業費 2,529千円 3 短期入所事業所整備促進事業費 5,000千円 ・ 補助対象 医療的ケア児の新規受入等に必要な設備整備・備品購入費 ・ 補助率 1/2
42 障害者差別解消推進事業費	5,047	1,275		644	3,128	障害者差別解消法及び栃木県障害者差別解消推進条例の施行等に要する経費 1 差別解消推進体制整備事業費 3,174千円 2 理解促進事業費 1,267千円 3 庁内合理的配慮推進事業費 606千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
43障害者福祉施設整備助成費	339,740	226,492	90,000		23,248	障害者福祉施設の整備に対する助成 ・補助対象 障害福祉サービス事業所（創設3か所） 放課後等デイサービス事業所（創設1か所） ・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4）
44自殺対策事業費	36,442	31,907		6	4,529	1 地域自殺対策推進センター事業費 3,061千円 2 地域自殺対策強化事業費 33,381千円 (1) 県事業費 16,381千円 (2) 市町村事業費 17,000千円
45新型コロナウイルス感染症対応心のケア支援事業費	29,267	22,575			6,692	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業に要する経費 1 SNS相談事業費 26,767千円 2 市町村事業費 2,500千円
〔こども政策課〕 46ヤングケアラー総合支援事業費	18,842	4,919		5,546	8,377	ヤングケアラーに対する総合的な支援の推進に要する経費 1 関係機関研修事業費 1,036千円 2 ピアサポート団体支援・育成事業費 1,005千円 3 子育て世帯訪問支援事業費 8,303千円 ・事業主体 市町 ・補助率 3/4（国 1/2、県 1/4） 4 市町支援窓口設置事業費 3,235千円 5 普及啓発事業費 5,263千円
47結婚から子育てまで女性に選ばれるとちぎ実現事業費	95,580	2,804		15,000	77,776	結婚から子育てまで女性に選ばれるとちぎの実現に要する経費 1 結婚応援企業掘り起こし&マッチング事業費 3,884千円 2 先天性代謝異常等検査事業費 76,696千円 3 子育てポータルサイト構築事業費 15,000千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
48とちぎ結婚サポート事業費 (一部再掲)	49,802	15,338			34,464	とちぎ未来クラブが行う結婚支援事業に要する経費 1 とちぎ結婚支援センター事業費 27,341千円 2 とちぎ出会いサポート事業費 1,865千円 ・結婚サポーターが実施する出会いの場となるイベント経費に対する助成等 3 ベリーベリーマッチングとちぎ～結婚応援プロジェクト～事業費 5,036千円 ・デジタルマーケティングを活用した結婚意欲を喚起するための情報発信及びセンターの周知 4 結婚応援アンバサダーPR事業費 11,676千円 ・とちぎ結婚応援アンバサダーの活動に要する経費 5 結婚応援企業掘り起こし&マッチング事業費 3,884千円 ・「企業間結婚支援婚シェルジュ」を活用した企業間交流の実施
49安心こども特別対策事業費	359,375	359,016		153	206	子育て支援の体制整備等に要する経費 ・事業主体 県及び市町 1 保育サービス充実事業費（厚生労働省関係） 206千円 ・保育教諭確保のための資格取得支援 2 保育サービス充実事業費（文部科学省関係） 359,016千円 ・認定こども園の整備に対する助成、保育教諭確保のための資格取得支援 3 安心こども基金積立金 153千円
50子ども・子育て支援事業費	15,487,226	20,107		17,741	15,449,378	子ども・子育て支援新制度の推進に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 12,133,653千円 (1)施設型給付費 6,021,301千円 (2)委託費 5,275,488千円 (3)地域型保育給付費 836,864千円 2 子育てのための施設等利用給付費 554,470千円 3 幼児教育・保育無償化円滑化事業費 15,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 地域子ども・子育て支援事業費 2,784,103千円 ・延長保育、放課後児童クラブの運営、乳児家庭全戸訪問等への支援、保育士等キャリアアップ研修の実施等
51放課後児童クラブ等感染拡大防止対策事業費	54,300				54,300	放課後児童クラブ等における保健衛生用品購入等に対する助成 ・補助率 2/3 (国 1/3、県 1/3)
52母子保健運営事業費	5,366	830		56	4,480	母子保健に関する総合的な推進体制の整備に要する経費 1 母子保健専門相談事業費 1,169千円 2 協議会運営費 566千円 3 指導活動実践費 339千円 4 新生児聴覚検査体制強化事業費 492千円 5 健やか親子21全国大会開催費 2,800千円
53出産・子育て応援事業費	1,310,930	1,033,329			277,601	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を実施する市町への助成 1 伴走型相談支援 265,346千円 ・事業主体 市町 ・補助率 5/6 (国 2/3、県 1/6) (令和5(2023)年4月から9月まで) 3/4 (国 1/2、県 1/4) (令和5(2023)年10月から令和6(2024)年3月まで) 2 経済的支援 1,045,584千円 ・事業主体 市町 ・補助率 5/6 (国 2/3、県 1/6) ・支給額 妊娠時5万円、出産時5万円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54認可外保育施設感染拡大防止対策事業費	7,141	3,819			3,322	認可外保育施設等における保健衛生用品購入等に対する助成 1 感染拡大防止対策事業費 4,275千円 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2) 2 業務効率化推進事業費 2,866千円 (1) ICT導入支援事業費 1,650千円 ・補助率 3/4 (国 1/2、県 1/4) (2) 保育士資格取得オンラインシステム改修支援事業費 1,216千円
55児童養護施設等感染拡大防止対策事業費	8,000	3,990			4,010	児童養護施設等における保健衛生用品購入等に対する助成 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
56子ども総合科学館大規模改修費	760,941		570,000	190,000	941	子ども総合科学館の大規模改修に要する経費 ・継続費 令和5(2023)～7(2025)年度 ・継続費総額 3,181,082千円 〔事業概要〕 ・改修内容 展示の更新・補修等、プラネタリウム関連設備の更新、バリアフリートイレの増設等 ・総事業費 約33億円 ・供用開始 令和7(2025)年秋予定
57児童福祉施設整備助成費	110,490	13,700	77,000		19,790	児童福祉施設等の整備に対する助成 ・補助対象 放課後児童クラブ(創設3か所、改築10か所) 児童養護施設(拡張1か所) ・補助率 2/3(国 1/3(直接)、県 1/3) 5/6(国 2/3(直接)、県 1/6) 3/4(国 1/2(間接)、県 1/4)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
58幼稚園運営費補助金	1,069,895	147,725			922,170	私立学校振興助成法に基づく学校法人立幼稚園の運営に対する助成
59幼稚園緊急環境整備事業費	8,725	4,454			4,271	学校法人立幼稚園等における保健衛生用品購入等に対する助成 ・補助率 10/10 (国 1/2、県 1/2)
60こども・妊産婦医療対策費	3,288,869				3,288,869	市町が実施するこども・妊産婦医療費助成事業に対する助成 ・補助率 1/2 (市町単独上乘せ現物給付助成率は1/4) 1 こども医療費補助金 3,078,716千円 ・助成対象者 中学校3年生まで ・助成方法 小学校6年生までは現物給付方式 中学校1年生から3年生までは償還払方式 2 妊産婦医療費補助金 210,153千円 ・助成方法 償還払方式
[薬務課] 61骨髄バンクドナー助成事業費	3,675				3,675	骨髄等の提供者及び勤務事業所への補助を行う市町に対する助成 ・補助対象 本人、事業所 ・補助率 1/2 ・補助基準額 本人 20,000円/日 (7日上限) 事業所 10,000円/日 (7日上限)
62かかりつけ薬局推進事業費	8,796			6,266	2,530	医薬分業やかかりつけ薬局の推進等に要する経費 1 医薬分業普及啓発事業費 624千円 2 薬局機能情報提供事業費 2,642千円 3 患者のための薬局ビジョン推進事業費 5,530千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔国保医療課〕 63国民健康保険事業 関係経費	16,627,347				16, 627,347	国民健康保険事業の円滑な推進に要する経費 1 国民健康保険保険基盤安定負担金 5,771,426千円 2 国民健康保険特別会計繰出金 10,855,921千円
64後期高齢者医療制 度関係経費	23,856,311			5,655,037	18, 201,274	後期高齢者医療制度の円滑な推進に要する経費 1 後期高齢者医療保険基盤安定制度県費負担金 3,704,747千円 2 後期高齢者医療県費負担金 18,869,673千円 3 高額医療費県費負担金 1,281,763千円 4 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 128千円
〔共通〕 65医療費公費負担制 度 (一部再掲)	32,555,922	3,598,018		5,655,029	23, 302,875	1 小児慢性特定疾病医療費 405,665千円 2 指定難病等医療費 2,905,704千円 3 結核医療費 32,531千円 4 肝炎対策医療費 101,518千円 5 肝がん・重度肝硬変対策医療費 37,163千円 6 後期高齢者医療費 20,151,436千円 7 精神保健医療費 136,316千円 8 自立支援医療費 3,745,669千円 (1) 育成医療費 8,169千円 (2) 更生医療費 573,737千円 (3) 精神通院医療費 3,163,763千円 9 重度心身障害者医療費 1,358,147千円 10 こども・妊産婦医療費 3,189,015千円 11 ひとり親家庭医療費 221,241千円 12 その他 271,517千円

(産業労働観光部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔共通〕 1カーボンニュートラル実現に向けた産業成長推進事業費	125,113	35,056		1,680	88,377	<p>カーボンニュートラルの実現に向けた「経済と環境の好循環」の創出に要する経費</p> <p>1 グリーン成長産業創出事業費 53,371千円</p> <p>(1)カーボンニュートラル推進体制構築事業費 310千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル実現会議産業部会の開催</li> </ul> <p>(2)カーボンニュートラル実現に向けた新産業創出支援事業費 51,075千円</p> <p>カーボンニュートラル実現に向けた新産業分野における革新的な技術開発やシステム構築に対する助成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 国の重点14分野に掲げられた産業分野におけるFS調査、インキュベーション研究、実用化開発</li> <li>・補助率 2/3以内（中堅・大企業は1/2以内）</li> <li>・補助限度額 5,000千円/件・年（FS調査）、10,000千円/件・2年（インキュベーション研究）、40,000千円/件・2年（実用化開発）</li> </ul> <p>(3)カーボンニュートラル経営セミナー事業費 1,986千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機運醸成のための県内企業等の経営層向けセミナーの開催</li> </ul> <p>2 カーボンニュートラル時代の産業団地のあり方検討事業費 4,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーを活用する産業団地整備手法の具体化に向けた調査の実施</li> </ul> <p>3 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 65,400千円</p> <p>(1)製造工程脱炭素化促進事業費 25,951千円</p> <p>ア 製造工程脱炭素化促進セミナー開催事業</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">554千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の実情に応じたセミナーの開催、相談会の開催</li> <li>イ 製造工程脱炭素化促進アドバイザー派遣事業費 1,214千円</li> <li>ウ 製造工程脱炭素化モデル創出事業費 24,072千円</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円</li> <li>エ 製造工程脱炭素化促進グループワーク開催事業費 111千円</li> <li>(2) 脱炭素化技術育成支援事業費 10,000千円</li> <li>(3) 脱炭素化技術実用化促進事業費 8,281千円</li> <li>ア 脱炭素化社会実現技術研究会事業費 1,300千円</li> <li>イ 大型展示会共同出展事業費 6,589千円</li> <li>ウ 脱炭素製品購入促進事業費 392千円</li> <li>・脱炭素に資する商品の認定、リーフレット等での紹介及び 展示商談会への出展</li> <li>(4) 自動車産業電動化等対応支援事業費 21,168千円</li> <li>ア 次世代自動車研究開発ワークショップ事業費 13,298千円</li> <li>イ 試作品開発ワークショップ事業費 1,090千円</li> <li>ウ 自動車部品サプライヤー事業再構築支援事業費 6,780千円</li> <li>・専門家派遣、新分野進出に向けた展示商談会への出展に 対する助成</li> <li>4 サービス産業カーボンニュートラル機運醸成事業費 2,342千円</li> <li>・講演会・ピッチイベントの開催</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
2女性等に魅力ある雇用・産業創出事業費	87,072	43,535			43,537	<p>女性等に魅力ある雇用・産業の創出等に要する経費</p> <p>1 女性に魅力ある雇用・産業の創出等に向けた事業戦略策定費 34,400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現状調査・分析、ターゲットとなる女性像の絞り込み、施策の立案・検討等</li> </ul> <p>2 女性デジタル人材育成・活躍支援事業費 18,477千円</p> <p>デジタルスキル習得のためのeラーニング受講環境の整備及び受講後の就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 県内に在住する未就労・非正規雇用の女性</li> <li>県内中小企業に勤務する正規雇用の女性</li> <li>県内への移住や就職を検討している県外在住の女性</li> </ul> <p>3 スタートアップ企業支援事業費 24,296千円</p> <p>(1) スタートアップ企業支援等あり方検討事業費 1,393千円</p> <p>(2) 潜在スタートアップ企業プッシュ型支援事業費 5,099千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家のプッシュ型派遣</li> </ul> <p>(3) 課題解決型人材育成事業費 9,243千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業人材発掘のための公開講座開催、育成プログラム実施及び投資家等とのマッチング支援等</li> </ul> <p>(4) スタートアップ企業成長加速支援事業費 8,561千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業後の課題解決のための伴走支援、商品のPR支援等</li> </ul> <p>4 女性が働きやすい企業推進事業費 9,899千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者等を対象とした女性活躍推進トップセミナー開催、企業の人事労務担当者や女性社員を対象とした意見交換ワークショップ開催、企業へのアドバイザー派遣等</li> </ul>
3次世代産業の創出・育成プロジェクト事業費	77,968	38,984			38,984	<p>AI等の導入・利活用の促進によるとちぎの次代を担う産業の創出・育成に要する経費</p> <p>1 とちぎビジネスAIセンター運営事業費 52,190千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>・ 県内企業におけるA I等の導入・利活用に向けた普及啓発、相談支援、人材育成、導入支援の実施</p> <p>2 A I等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,778千円</p> <p>(1) スマートファクトリーセミナー開催事業費 2,470千円</p> <p>ア スマートファクトリー化推進セミナー開催費 240千円</p> <p>イ スマートサプライチェーン構築ミーティング開催費 351千円</p> <p>ウ システムインテグレーター育成研修開催費 1,879千円</p> <p>(2) スマートファクトリー導入計画策定支援事業費 2,000千円</p> <p>ア 県内中小企業等への専門家派遣事業費 800千円</p> <p>イ 計画策定支援補助金 1,200千円</p> <p>・ 補助率 1/2以内</p> <p>・ 補助限度額 300千円</p> <p>(3) スマートファクトリー実証モデル事業費 20,308千円</p> <p>・ スマートファクトリー実証モデル創出に対する助成、成果報告会の開催</p> <p>ア 一般モデル枠</p> <p>・ 補助率 1/2以内</p> <p>・ 補助限度額 5,000千円</p> <p>イ 革新的A Iモデル枠</p> <p>・ 補助率 1/2以内</p> <p>・ 補助限度額 10,000千円</p> <p>(4) スマートものづくり研究会事業費 1,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
4未来技術等社会実装促進事業費	34,297	17,083		2,407	14,807	<p>本県産業の競争力確保による成長及び地域課題の早期克服を図るための未来技術等の社会実装の促進に要する経費</p> <p>1 未来技術社会実装事業費 18,782千円</p> <p>(1) 産業データ共有・利活用プラットフォーム事業費 14,284千円</p> <p>・プラットフォーム構築・自走化に向けたコンサルティング等支援体制構築及び機運醸成</p> <p>(2) 未来技術企業・実証事業誘致事業費 4,498千円</p> <p>2 とちぎIT産業振興事業費 4,171千円</p> <p>(1) 企業内IT人材育成事業費 620千円</p> <p>(2) 地域ITベンダー成長促進事業費 3,551千円</p> <p>・コーディネーター配置、地域ITベンダーを対象とした研修会の開催、IT産業人材の確保・育成</p> <p>3 次世代産業創出・育成T-Startup事業費 10,852千円</p> <p>・県内大学等における技術シーズの発掘、事業化へ向けたハンズオン支援等</p> <p>4 未来技術に対応できる人材育成事業費 492千円</p> <p>(1) 基礎ITリテラシー研修事業費 192千円</p> <p>(2) IT関連訓練カリキュラム強化事業費 300千円</p>
5フードバレーとちぎ発展プロジェクト事業費	63,239	20,000			43,239	<p>食品関連企業の商品開発、販路開拓及び生産設備導入の支援に要する経費</p> <p>1 フードバレーとちぎ発展事業費 13,146千円</p> <p>(1) “ヒット”商品創出支援事業費 9,684千円</p> <p>・商品開発や販路開拓のためのセミナーの開催及び専門家の派遣等</p> <p>(2) 企業間連携促進事業費 1,405千円</p> <p>・商品やサービスを創出するためのマッチング交流会の開催</p> <p>(3) デジタル販路開拓支援事業費 2,057千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな販路開拓のための非対面型オンライン商談会の開催</li> <li>2 戦略食品競争力強化支援事業費 50,093千円</li> <li>・補助対象 機械装置・工具器具費、工事費等</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 10,000千円</li> </ul>
[産業政策課] 6SDGs推進事業費	1,570	785		252	533	企業等のSDGs推進の支援に要する経費 ・SDGsに取り組む企業等の登録及び企業向けセミナーの開催等
7企業適正誘導対策費	2,754			296	2,458	企業誘致の推進及び県内既立地企業の定着促進に要する経費 1 とちぎ企業立地・魅力発信セミナー開催費 1,363千円 2 企業誘致活動・定着促進推進費 1,391千円
8企業立地推進補助金	3,509,301			252,709	3,256,592	県内産業団地等への企業立地及び県内既立地企業の定着を促進するための投下固定資産に対する助成等に要する経費 1 戦略的企業立地促進事業費 2,607,491千円 2 産業定着集積促進支援事業費 856,810千円 3 オフィス等立地支援事業費 45,000千円
9戦略的企業立地促進事業費 (再掲)	2,607,491			252,709	2,354,782	本県産業団地等への企業立地促進のための助成 1 企業立地・集積促進補助金 2,354,782千円 ・対象業種 製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、小売業（流通施設のみ）、植物工場、データセンター、旧「頭脳立地法」に規定する16業種 ・補助率 土地 不動産取得税の課税標準額の3%（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）、食品関連企業及び国の「2050年カーボンニュートラルに伴

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p>うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうちカーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%（生産体制の見直し・強化を図る企業は2023年度まで）</p> <p>建物 不動産取得税の課税標準額の4%（新型コロナウイルス感染症の影響を受け生産体制の見直し・強化を図る企業（製造業に限る）及び食品関連企業であって県内に本社を置く中小企業者、又は国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%（生産体制の見直し・強化を図る企業は2023年度まで））</p> <p>生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%（フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%）</p> <p>・補助限度額 30億円（産業定着集積促進支援補助金と合わせて）</p> <p>2 国のサプライチェーン補助金の上乗せ補助金 252,709千円</p> <p>・補助要件 国の「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」を活用して県内に立地する企業（令和4（2022）年度末までに国の採択を受けた企業に限る）</p> <p>・対象経費 建物取得費、設備費、システム購入費</p> <p>・補助率 大企業 1/4、1/6</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						中小企業 1/6、1/8 中小企業グループ 1/8 中小企業特例 1/6 (対象事業の要件により補助率は異なる) ・補助限度額 2億円(2次・3次公募分は1.3億円)
10産業定着集積促進 支援事業費 (再掲)	856,810				856,810	本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成 ・対象業種 製造業、植物工場、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、製造業又は植物工場に係る研究所 ・補助率 建物 不動産取得税の課税標準額の4%(国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において成長が期待される14分野のうち、カーボンニュートラルの実現に資する投資を行う企業は、不動産取得税の課税標準額の5%) 生産設備 投下固定資産額のうち30億円を超えた額に係る生産設備相当分の5%(フードバレー特認は生産設備に係る投下固定資産額の5%) ・補助限度額 30億円(企業立地・集積促進補助金と合わせて) ※工場等の建物への投資額が小規模な場合であって補助対象となったものについては1億円
11オフィス等立地支援事業費 (再掲)	45,000				45,000	本県へのオフィス等移転に係る建物賃借料に対する助成 1 オフィス移転推進事業費 30,000千円 ・補助要件 リモートワークを推進するために地方への移転や分散を目的としてオフィスを設置する県外に本社を置く企業(賃貸契約期間が原則として2年以上の場合に限る)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 2/3以内</li> <li>・補助限度額 3,000千円</li> <li>2 本社機能等立地支援事業費 15,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域再生法の「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」の認定を受けた事業者</li> <li>・県外に本社のある企業（直近決算期の売上が100億円を超える企業に限る）</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>・補助率 2/3以内</li> <li>・補助限度額 5,000千円</li> </ul>
12「とちぎのいいもの」販売推進事業費	48,281			105	48,176	<p style="text-align: center;">とちぎのいいもの</p> <p>「栃木県企業誘致・県産品販売推進本部」による企業誘致及び県産品・観光のPR、販路開拓・拡大に向けた取組に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 企業誘致推進事業費 5,195千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 企業誘致活動費 5,063千円</li> <li>(2) 立地戦略・戦術強化事業費 132千円</li> </ul> </li> <li>2 県産品・観光推進事業費 21,531千円</li> <li>3 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西） 21,555千円</li> </ul>
13食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	100,000	100,000				<p>輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 輸出先のニーズを満たすために必要な施設整備、機器整備、HACCP等の認証取得に係る費用、人材育成に係る費用等</li> <li>・事業主体 食品製造事業者、食品流通事業者等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔産業政策課・観光交流課〕 14関西圏とちぎ魅力発信事業費 (一部再掲)	33,541	2,035		25	31,481	<p>関西圏における観光物産、企業誘致に関する情報発信力の強化及び県内食品関連企業の販路開拓に要する経費</p> <p>1 「とちぎのいいもの」販売推進事業費（関西）21,555千円</p> <p>(1)大阪センター運営費 13,834千円</p> <p>(2)観光物産情報発信事業費 5,391千円</p> <p>・旅行エージェント・マスコミ・バイヤー等への売り込み、在阪メディア等活用</p> <p>(3)企業誘致事業費 2,330千円</p> <p>2 県産品関西圏販路開拓支援事業費 4,071千円</p> <p>(1)展示商談会出展支援事業費 2,476千円</p> <p>(2)販路拡大コーディネート事業費 1,595千円</p> <p>・新規バイヤー開拓や県内事業者とのマッチング支援等を行うコーディネーターの設置</p> <p>3 お試し関西アンテナショップ実施事業費 7,915千円</p> <p>・お試しアンテナショップ、アンケート調査の実施等</p>
〔工業振興課〕 15ものづくり技術強化補助金	25,000				25,000	<p>県内の中小企業等が行う新技術・新製品の開発に対する助成</p> <p>・補助メニュー フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、小規模企業枠</p> <p>・補助率 1/2以内</p> <p>・補助限度額 10,000千円（小規模企業枠は3,000千円）</p>
16ものづくり産業躍進プロジェクト推進事業費 (一部再掲)	212,099	88,065		1,820	122,214	<p>戦略3産業（自動車、航空宇宙、医療福祉機器）の重点的な支援及び未来3技術（AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材）の開発・活用促進並びに県内中小企業の脱炭素化促進等に要する経費</p> <p>1 戦略3産業振興事業費 23,452千円</p> <p>(1)戦略3産業経営強靱化テクニカルコンダクター派遣事業費</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">730千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新分野進出・新事業創出のための専門家派遣（技術アドバイス、展示会等でのマッチング支援）</li> <li>(2)次世代モビリティ事業化推進事業費 2,000千円</li> <li>(3)次世代型医療福祉機器開発促進事業費 1,100千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 拡大連携促進セミナー開催事業費 200千円</li> <li>イ 拡大連携マッチング事業費 900千円</li> </ul> </li> <li>(4)重点共同研究事業費 1,120千円</li> <li>(5)自動車技術展示商談会開催事業費 346千円</li> <li>(6)航空機産業認証維持支援事業費 17,850千円</li> <li>(7)宇宙産業参入支援事業費 306千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演会、研究会、現地見学会の開催</li> </ul> </li> </ul> <p>2 未来3技術活用促進事業費 26,524千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)AI等未来技術活用スマートファクトリー化推進事業費 25,778千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(2)光学及び環境・新素材技術活用促進事業費 746千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 技術講演会・創出交流会開催費 257千円</li> <li>イ 新技術・新製品創出事業費 489千円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>3 ネットワーク形成等支援事業費 2,870千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)協議会・フォーラム運営等事業費 1,294千円</li> <li>(2)「戦略3産業×未来3技術」推進加速化事業費 1,576千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・とちぎ産業振興協議会及びとちぎ未来技術フォーラムの会員企業が参加する対面式展示交流会開催</li> </ul> </li> </ul> <p>4 「戦略3産業×未来3技術」推進事業費 68,353千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)次世代人材育成事業費 5,001千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、航空宇宙、医療福祉機器産業における専門的技能等を習得するための講座開催</li> </ul> </li> <li>(2)オープンイノベーションプロジェクト支援事業費 12,665千円</li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官金連携体によるオープンイノベーションのモデル事業の創出</li> <li>(3)先進的技術・製品開発支援事業費 40,093千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 20,000千円</li> </ul> </li> <li>(4)販路開拓スキルアップ事業費 10,594千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略3産業における企業の販路開拓手法の研究、大規模展示会への共同出展等</li> </ul> </li> <li>5 ものづくり産業脱炭素化促進事業費 65,400千円</li> <li>6 ものづくり産業経済安全保障対応促進事業費 25,500千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)経済安全保障対応促進セミナー開催事業費 1,000千円</li> <li>(2)経済安全保障関連企業等調査分析事業費24,500千円</li> </ul> </li> </ul>
17受注確保対策事業費	7,491				7,491	<p>県内中小製造業の受注確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 需要開拓掘り起こし事業費 7,177千円</li> <li>2 商談会開催費 314千円</li> </ul>
18地域資源活用産業振興事業費	8,000	4,000			4,000	<p>地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 地域資源生産者とホテル・旅館・飲食店等サービス提供者の連携体（3者以上）</li> <li>・補助対象経費 会議開催、専門家謝金、商品開発等に係る経費</li> <li>・補助率 1/2以内</li> <li>・補助限度額 2,000千円</li> </ul>
19とちぎの酒海外販路拡大促進事業費	12,002	6,001			6,001	<p>米国における栃木県産日本酒の販路拡大に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力発信イベント、商談会の開催</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
20伝統工芸品産業振興事業費	3,182			2,000	1,182	伝統工芸品産業の振興に要する経費 1 栃木県伝統工芸品指定・伝統工芸士認定事業費 83千円 2 伝統工芸品産業振興事業費 2,299千円 (1) 栃木県誕生150年記念伝統工芸品展等開催事業費 2,000千円 (2) 伝統工芸品普及啓発事業費 26千円 (3) 伝統的工芸品月間事業等参加事業費 273千円 3 活力ある伝統工芸品産業づくり支援事業費 800千円
21次世代へつなぐ結城紬産業振興プロジェクト事業費	6,372	3,186			3,186	結城紬の販路開拓等に向けた取組に要する経費 1 後継者育成事業費 4,172千円 2 プロモーション進化支援事業費 1,100千円 ・事業主体 本場結城紬振興事業実行委員会 ・補助率 定額 3 生産者販路確保支援事業費 1,100千円 ・補助対象者 販路開拓に取り組む県内生産者 ・補助率 定額 ・補助限度額 550千円
22とちぎの伝統工芸品新商品開発支援事業費	1,320				1,320	伝統工芸品の魅力を生かした新商品開発の促進に要する経費 ・新商品開発やSNS等を活用したPRに関するセミナーの開催、デザイナーの派遣
23技術移転事業費	26,499			24,500	1,999	中小企業の技術力向上と研究開発の活性化に要する経費 1 技術開発支援事業費 12,685千円 2 研究開発事業費 11,682千円 3 技術研修事業費 1,893千円 4 海外展開支援事業費 239千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
24大谷地区採取場跡地特別対策事業費	85,633			1	85,632	大谷石採取場跡地の安全対策に要する経費 1 大谷石採取場跡地安全対策協議会費 286千円 2 (公財)大谷地域整備公社安全対策推進事業費 85,347千円
25鉱業対策事業費	19,993				19,993	休廃止鉱山の坑廃水処理事業のうち、鉱害防止義務者の原因に基づかない自然汚染分と他者汚染分に係る処理費用に対する助成 ・補助対象 古河機械金属(株)、(公財)資源環境センター ・負担割合 10/10 (国 3/4 (直接)、県 1/4)
26保安事業費	18,235			16,025	2,210	火薬類・高圧ガス等による災害及び事故を防止し、公共の安全を図るため法令に基づく許認可、立入検査等に要する経費 1 火薬類保安事業費 1,151千円 2 火薬類保安対策強化事業費 2,210千円 3 電気工事業等対策費 7,973千円 4 高圧ガス保安事業費 6,901千円
〔経営支援課〕 27商工団体指導助成費	1,722,008				1,722,008	中小企業の組織化等の指導、商工会・商工会議所等が行う小規模企業の経営改善を支援するための事業に対する助成及び商工団体の運営指導等に要する経費 1 中小企業組合等経営支援事業費 124,923千円 2 小規模企業経営支援事業費 1,597,085千円
28地域商業団体デジタル化応援事業費	2,283	1,141			1,142	商業団体等におけるデジタル化支援に要する経費 ・商業団体のデジタル化促進のためのセミナーの開催、専門家の派遣
29BCP策定支援事業費	300				300	中小企業等の災害対応力の向上等を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発等に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30とちぎ企業連携強化支援事業費	885	442			443	中小・小規模企業に対する支援機能強化のための体制構築等に要する経費
31「ツギビト」育成支援事業費	1,020	510			510	県内中小企業における若手後継者及び若手後継予定者の育成に要する経費 ・家業の経営資源を活用し、新市場開拓等を行うベンチャー型事業承継研修の開催
32創業支援事業費	4,710	1,855			2,855	開業率の向上や産業成長力の維持を図るための、創業希望段階から創業後の初期段階までの総合的な支援に要する経費 1 総合的創業支援事業費 3,710千円 2 新事業展開支援事業費 1,000千円
33サービス産業イノベーション推進事業費	27,304	13,652			13,652	サービス産業のデジタル化による生産性向上及び新たな付加価値創出の推進に要する経費 ・新たな事業展開を目指すサービス事業者のコンサルティング支援、支援成果発表
34事業承継支援事業費	17,283				17,283	県内中小企業が行う事業承継のための専門家活用に対する助成 1 事業承継支援補助金 15,000千円 ・実施主体 親族内承継、従業員承継、M&Aにより事業承継を行おうとする中小企業 ・対象経費 企業価値評価など事業承継に係る専門家活用に必要な経費 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円 2 執行団体事務費 2,283千円
35産業活性化金融対策費	159,778,385			159,778,385		県内産業の活性化及び中小企業の経営の安定を図るための貸付金 1 総融資枠 1,340億円（令和4（2022）年度 1,340億円） 2 資金別融資枠

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 一般資金 210億円 (2) 小規模企業資金 80億円 (3) 創業支援資金 40億円 (スタートアップ支援枠を含む) (4) 新事業開拓支援資金 5億円 (5) 事業承継支援資金 10億円 (6) 産業政策推進資金 150億円 うちカーボンニュートラル推進融資 30億円 (7) 産業立地促進資金 30億円 (8) 経営安定資金 740億円 うち伴走支援型特別融資 300億円 うち新型コロナウイルス感染症対策融資 100億円 うち原油・原材料高騰等緊急対策資金 300億円 (9) 経営サポート資金 60億円 (10) 経営改善資金 5億円 (11) 農業ビジネス保証制度資金 10億円
36創業支援資金（スタートアップ支援枠） （再掲）	1,471,500			1,471,500		スタートアップ企業を支援するための貸付金 ・ 融資枠 40億円（創業支援資金全体） ・ 融資対象者 スタートアップ創出促進保証を利用する中小企業 ・ 融資限度額 3,500万円 ・ 融資利率 1.6%以内（保証付/責任共有制度対象外） ・ 融資期間 10年以内（うち据置期間1年以内）
37伴走支援型特別融資 （再掲）	9,090,900			9,090,900		経営安定や収益力改善に向けた取組を行う中小企業を支援するための貸付金 ・ 融資枠 300億円 ・ 融資対象者 最近1か月の売上高又は利益率が前年同月に比較して5%以上減少している中小企業 ・ 融資限度額 1億円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象）</li> <li>・ 融資期間 10年以内（うち据置期間5年以内）</li> </ul>
38新型コロナウイルス感染症対策融資（再掲）	3,030,400			3,030,400		<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業を支援するための貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資枠 100億円</li> <li>・ 融資対象者 新型コロナウイルス感染症の影響により、最近1か月の売上高又は利益率が前年同月（コロナ前同月でも可）に比較して3%以上減少しており、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込みである中小企業</li> <li>・ 融資限度額 6,000万円</li> <li>・ 融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象）</li> <li>・ 融資期間 1年超10年以内（うち据置期間2年以内）</li> </ul>
39原油・原材料高騰等緊急対策資金（再掲）	9,090,900			9,090,900		<p>原油・原材料高騰等の影響を受けた中小企業を支援するための貸付金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 融資枠 300億円</li> <li>・ 融資対象者 原油・原材料高騰等の影響により、最近1か月の売上高又は利益率が前年同月（原油・原材料高騰前同月でも可）に比較して3%以上減少しており、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が3%以上減少する見込みである中小企業</li> <li>・ 融資限度額 8,000万円</li> <li>・ 融資利率 1.2%以内（保証付/責任共有制度対象外） 1.4%以内（保証付/責任共有制度対象）</li> <li>・ 融資期間 1年超10年以内（うち据置期間2年以内）</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金利子補給事業費	2,346,000			2,346,000		<p>新型コロナウイルス感染症対策パワーアップ資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 2,300,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補給対象 令和2（2020）年5月1日から令和3（2021）年5月末日までに実行された融資</li> <li>・補給期間 融資実行後3年間</li> <li>・補給割合 10/10</li> </ul> <p>2 事務費補助金 46,000千円</p>
41原油・原材料高騰等緊急対策資金利子補給事業費	328,920	328,920				<p>原油・原材料高騰等緊急対策資金を利用した中小企業への利子補給に要する経費</p> <p>1 利子補給金 327,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補給対象 令和4（2022）年9月1日から令和5（2023）年3月末日までに実行された融資</li> <li>・補給期間 融資実行後1年間</li> <li>・補給割合 10/10</li> </ul> <p>2 事務費補助金 1,920千円</p>
42信用保証協会助成費	7,888				7,888	<p>制度融資に伴う保証料減収に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補給対象 5資金</li> <li>・補給率 1/2</li> </ul>
〔国際課〕 43国際活動促進事業費	51,000	48		45,475	5,477	<p>（公財）栃木県国際交流協会が実施する国際化推進事業への助成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多言語情報提供、人材育成に係る研修等に対する助成</li> </ul>
44外国人材活用強化 ・多文化共生事業費	48,790	23,280			25,510	<p>外国人労働者の生活・就労環境の整備等による外国人材の活用促進及び多文化共生社会の構築に要する経費</p> <p>1 「とちぎ外国人材活用促進協議会」運営費 2,457千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人雇用のための研修会の開催等</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 グローバル人材確保支援事業費 2,146千円 ・ 合同企業説明会（県内、県外）の開催 3 留学生・企業等マッチング強化事業費 832千円 4 外国人材等の受入体制整備事業費 29,152千円 ・ 「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営、「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営、企業等相談窓口の運営、外国人材コーディネーターの配置 5 「多文化共生」地域力向上推進事業費 2,700千円 ・ 多文化共生実務者研修会の開催、とちぎ多文化共生フォーラムの開催、外国人キーパーソンの発掘・育成 6 地域日本語教育体制づくり事業費 9,278千円 ・ 栃木県地域日本語教育連携調整会議の開催、日本語教育コーディネーターの配置、日本語学習支援者を対象とした研修会の開催、日本語学習支援者等に対するオンラインで日本語教育を行うための支援、「やさしい日本語」研修会の開催 7 ウクライナ避難民生活支援事業費 2,225千円
45大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費	8,515			2,587	5,928	大学生等を対象とした、グローバル社会を担う人材の育成に要する経費 ・ 実施主体 大学コンソーシアムとちぎ 1 共通プログラム開講費 1,475千円 2 留学報告会等開催費 140千円 3 海外留学・海外インターンシップ支援事業費 6,900千円
46海外販路開拓支援事業費	17,016	6,174		300	10,542	県産品の海外販路開拓に資するための海外におけるテストマーケティング、海外バイヤーの招へい等及び国際見本市等への出展に要する経費 1 輸出入促進支援事業費 806千円 2 海外におけるテストマーケティング事業費 391千円 ・ 米国向けサブスクリプションボックス（日本食ギフト定期配送



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						サービス) を活用した県産品のテストマーケティング 3 海外バイヤー招へい等事業費 7,105千円 (1) 東アジア・ASEAN 3,255千円 (2) 欧米 3,850千円 4 現地プロモーションによる販路拡大事業費 3,152千円 ・香港の百貨店等にポップアップストアを出店 5 国際見本市等出展事業費 2,562千円 (1) 浙江省投資貿易商談会 224千円 (2) Vietnam Foodexpo 1,044千円 (3) Food Taipei 200千円 (4) 米国食品見本市 1,094千円 6 海外販路開拓・拡大支援事業費 3,000千円 ・補助対象 見本市出展経費、海外電子商取引登録等経費、海外向け商品開発・改良経費、国際規格・認証取得経費 ・補助率 3/4以内 ・補助限度額 500千円
47ジェトロ栃木貿易情報センター運営事業費	11,330				11,330	中小企業等の海外展開や県産品の販路開拓・拡大等を支援するジェトロ栃木貿易情報センターの運営に対する負担金 ・貿易・投資相談、セミナーの開催、海外展示会への出展支援等
48国際交流推進事業費	1,000			60	940	中国・浙江省、フランス・ヴォークリューズ県、アメリカ・インディアナ州、台湾・高雄市、ベトナム・ビンフック省との友好交流等の推進に要する経費 1 中国・浙江省関係 408千円 ・訪問団の受入、友好提携30周年記念事業の実施 2 フランス・ヴォークリューズ県関係 85千円 ・フランス大使館職員等による講演会の開催 3 アメリカ・インディアナ州関係 190千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訪問団の受入等</li> <li>4 台湾・高雄市関係 50千円</li> <li>・ 訪問団の受入</li> <li>5 ベトナム・ビンフック省関係 172千円</li> <li>・ 訪問団の受入、経済セミナー等の開催</li> <li>6 共通事務費 95千円</li> </ul>
49とちぎ型大使館外交推進事業費	1,622				1,622	駐日大使への訪問等により本県の魅力を海外に発信する大使館外交の展開に要する経費 ・ 駐日大使等へのトップセールスの実施、経済セミナーの開催
50「とちぎアンバサダー」魅力発信事業費	3,994	1,997			1,997	海外在住で現地において発信力・影響力のある本県関係者等による県産品・県産農産物や観光地の情報発信等に要する経費
51「とちぎびと」ネットワーク形成・運営事業費	7,129	4,708			2,421	海外在住の「とちぎびと」とのネットワークの形成及び南米県人会からの高校生の受入れ等に要する経費
52旅券事務費	36,487			36,487		一般旅券の発給管理業務（審査・作成等）に要する経費
〔観光交流課〕 53とちぎインバウンド強化対策事業費	172,324	59,061			113,263	外国人観光客の誘客対策の強化及び受入環境の整備に要する経費 1 外国人誘客促進事業費 39,257千円 2 とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 23,201千円 3 海外誘客プロモーション事業費 10,414千円 4 外国人材活用インバウンド推進事業費 10,906千円 5 インバウンド重点強化事業費 8,274千円 6 テーマツーリズム推進事業費 8,074千円 7 インバウンドV字回復事業費 72,198千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54外国人誘客促進事業費 (再掲)	39,257	19,278			19,979	デジタルマーケティングの活用等による外国人誘客の促進に要する経費 1 とちぎ観光デジタルマーケティング事業費 20,944千円 2 海外OTA活用事業費 8,712千円 3 富裕層誘客促進事業費 4,753千円 ・ 富裕層を顧客とする旅行会社等向け県内観光地の視察・商談会開催等 4 オンラインライブイベント事業費 4,848千円 ・ 対象者 台湾及び香港の一般消費者
55とちぎの周遊・滞在環境向上事業費 (再掲)	23,201	11,600			11,601	外国人観光客の更なる滞在環境及び満足度向上のための取組に要する経費 1 外国語対応人材拡充事業費 8,201千円 ・ 観光関係事業者等を対象とした研修の実施 2 多言語コールセンター事業費 5,000千円 3 外国人誘客支援事業費 10,000千円 ・ 事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・ 補助率 1/2以内 ・ 補助限度額 1,000千円
56海外誘客プロモーション事業費 (再掲)	10,414				10,414	東アジア及び東南アジア諸国・地域に対する観光プロモーションに要する経費 1 国際旅行博出展事業費 5,739千円 ・ 対象国・地域 香港又は台湾、タイ(2か国・地域) 2 観光誘客拠点機能事業費(台湾) 4,675千円
57インバウンド重点強化事業費 (再掲)	8,274	3,785			4,489	米国市場をターゲットとした外国人観光客の誘客強化に要する経費 1 BtoBプロモーション事業費 3,954千円 ・ 米国現地メディアの招請、県内観光地の視察 2 旅行博出展事業費 4,320千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象国 米国（ロサンゼルス）</li> <li>・事業内容 ブース出展</li> <li>・対象者 一般消費者</li> </ul>
58テーマツーリズム推進事業費（再掲）	8,074	4,037			4,037	<p>アウトドア及びサイクリングを活用した外国人観光客の誘客強化に要する経費</p> <p>1 アウトドアツーリズム推進事業費 6,189千円</p> <p>(1) 海外メディア招請事業費 3,150千円</p> <p>(2) 海外旅行会社招請事業費 3,039千円</p> <p>2 サイクルツーリズム推進事業費 1,885千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在日サイクリスト招請</li> </ul>
59インバウンドV字回復事業費（再掲）	72,198	14,908			57,290	<p>新たな手法を活用した早期のインバウンドV字回復に要する経費</p> <p>1 インバウンド観光誘客マネジメント事業費 14,883千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 多様化するニーズ把握のためのデータ収集・分析、効果的なプロモーション策の検討</li> <li>・対象国・地域 台湾、タイ、米国</li> </ul> <p>2 海外観光誘客拠点運営事業費 13,209千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容 現地エージェント委託による「観光レップ」（誘客拠点）の設置・運営</li> <li>・対象国 タイ、米国、中国</li> </ul> <p>3 訪日旅行商品造成助成事業費 41,625千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者 本県来訪旅行商品を造成した旅行会社、旅行サービス手配業者</li> <li>・補助額 10千円/人（県内バス事業者を利用した場合は2.5千円/人加算）</li> </ul> <p>4 大阪・関西万博来場インバウンド誘客プロモーション事業費 2,481千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・万博に来場する外国人の誘客に向けたプロモーション戦略の策定</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
60観光キャンペーン推進事業費	94,284	47,142			47,142	デジタルプロモーション等を活用した観光誘客に要する経費 1 観光キャンペーン推進事業費 48,061千円 (1) 観光宣伝活動費 20,000千円 ・首都圏イベント開催 (2) 周遊観光交通推進費 15,000千円 ・事業主体 市町又は市町観光協会等関係団体 ・補助率 1/2以内 ・補助限度額 1,000千円（市町連携の場合は2,000千円） (3) 観光情報商談会開催事業費 7,061千円 (4) 首都圏情報発信強化事業費 6,000千円 ・観光及び特産品のPRイベント開催等 2 宿泊強化対策事業費 46,223千円 WEBを活用した観光PR及び誘客促進の取組に要する経費 (1) デジタルメディア広告強化事業費 19,852千円 ・宿泊促進に向けたPR動画の制作・配信、ターゲティング広告、来訪者計測等の実施 (2) 国内誘客WEB対策事業費 14,883千円 ・とちぎ旅ネットでの特集記事掲載、デジタルメディア広告の実施 (3) 観光公式サイト情報発信強化事業費 11,488千円 ・専門人材によるSNSを活用した観光情報の発信、位置情報システムデータの活用
61アンテナショップ運営事業費	13,000				13,000	東京スカイツリータウン内に設置した「とちまるショップ」の運営に要する経費
62栃木県フィルムコミッション事業費	4,024			10	4,014	地域と連携しながら県内の映像資源に関する情報を発信し、ロケ誘致等による地域活性化を図る「栃木県フィルムコミッション」の運営に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
63とちぎのおもてなし向上事業費	10,384	5,192			5,192	<p>国内外からの観光客の満足度を高めるためのおもてなし向上に向けた取組に要する経費</p> <p>1 ENJOY! TOCHIGI 受入態勢整備推進事業費 9,400千円</p> <p>(1) 受入態勢整備推進事業費 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、観光関係団体</li> <li>・補助率 4/10以内</li> <li>・補助限度額 1,000千円（ムスリム対応整備支援は500千円）</li> </ul> <p>(2) おもてなし研修支援事業費 3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、観光関係団体</li> <li>・補助率 1/3以内</li> <li>・補助限度額 1,000千円</li> </ul> <p>(3) 滞在コンテンツ造成支援事業費 400千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 旅行業登録のある事業者</li> <li>・補助率 1/3以内</li> <li>・補助限度額 200千円</li> </ul> <p>2 観光業担い手育成事業費 984千円</p>
64観光地域づくり法人（DMO）機能強化事業費	9,170	4,585			4,585	<p>観光地経営の視点に立った観光地づくりの推進主体となる「観光地域づくり法人（DMO）」の機能強化に要する経費</p> <p>1 観光地域づくり法人（DMO）連絡会議運営事業費 6,230千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 （公社）栃木県観光物産協会</li> <li>・補助率 定額</li> <li>・実施内容 マーケティング及びマネジメントの実施等</li> </ul> <p>2 地域連携観光地づくり支援事業費 2,940千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 （公社）栃木県観光物産協会</li> <li>・補助率 定額</li> <li>・実施内容 県東地域における新たな観光地づくりに向けた商品販売支援、情報発信等</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
65スマートワーケーション発信事業費	4,000	2,000			2,000	ワーケーション誘致のための情報発信等に要する経費 1 コーディネート事業費 3,000千円 ・コーディネーターの設置、宿泊体験助成等 2 情報発信事業費 1,000千円 ・ウェブサイトでの情報発信、ヘルプデスクの設置
66観光地におけるWEBマップ等活用促進事業費	15,488	7,744			7,744	WEBマップ等を活用した誘客促進及び滞在環境向上のための取組に要する経費 1 県内観光動向等分析事業費 6,655千円 ・WEBマップへの登録により得られるインサイト情報の分析、業種毎のレポート作成等 2 分析データ活用促進事業費 6,897千円 ・分析結果等の活用講座の開催 3 オーナー登録・データ活用サポート事業費 1,936千円 ・観光関連事業者等を対象としたWEBマップ等登録・活用サポートの実施
〔労働政策課〕 67勤労者福利資金対策費	20,255			20,255		勤労者の生活の安定を図るための貸付金 ・融資枠 50百万円
68働き方改革応援事業費 (一部再掲)	13,199	6,599			6,600	働き方改革等に取り組む企業への支援に要する経費 1 働き方改革推進サポート講座事業費 962千円 2 女性が働きやすい企業推進事業費 9,899千円 3 テレワーク導入支援事業費 1,942千円 4 テレワーク・業務効率化等推進セミナー事業費 396千円
69認定訓練助成事業費	25,012	12,506			12,506	職業訓練実施団体等が行う認定職業訓練に対する助成 ・補助対象 共同職業能力開発校（普通課程6校、短期課程2校） ・補助率 2/3（国 1/3、県 1/3）

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
70とちぎ版産業人材確保・育成推進事業費	5,533	2,486			3,047	<p>産業技術専門校における先進技術やIT・IoT等に対応した訓練環境の整備等に要する経費</p> <p>1 先進技術対応設備整備費 4,620千円 ・整備機器 タッチパネルモバイルシステム</p> <p>2 指導員スキルアップ事業費 913千円 ・指導員における先進技術やIoT等に関する外部研修の受講</p>
71「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）推進事業費	83,155	41,577			41,578	<p>とちぎの様々な分野で活躍する人材育成のための「とちぎ職業人材カレッジ」（仮称）の設置・運営に要する経費</p> <p>1 とちぎ職業人材カレッジ（仮称）WEBサイト運営費 12,141千円 (1)WEBサイト保守運用費 2,813千円 (2)ターゲティング広告費 9,328千円</p> <p>2 ネットワーク会議開催費 85千円</p> <p>3 とちぎ職業人材カレッジ（仮称）開設PR事業費 2,565千円 (1)記念講演会開催費 585千円 (2)PR動画作成費 1,980千円</p> <p>4 とちぎ職業人材カレッジ（仮称）専門相談事業費 9,972千円 ・ジョブモールへの相談窓口の設置、メール等での相談対応</p> <p>5 とちぎ職業人材サポート助成費 50,000千円 ・補助対象 県内専門学校、団体等が実施する特別授業等 ・補助上限額 1,000千円/校 ・補助率 1/2以内（講師謝金・旅費については2/3以内）</p> <p>6 とちぎ職業人材指導力向上研修費 1,012千円 ・人材育成機関の講師等の指導力向上のための研修会開催</p> <p>7 業種別交流会開催費 2,411千円 ・県内専門学校と県内企業の業種別交流会の開催</p> <p>8 業種別合同企業説明会開催費 4,969千円</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明						
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源							
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門学校生向け合同企業説明会、専門学校生及び県内企業向け早期離職防止のためのセミナー開催</li> </ul> 9 とちぎ未来人材応援事業費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門学校生の追加（令和5年度から募集開始）</li> </ul>						
72職業能力開発協会助成費	38,721	16,119			22,602	職業能力の開発及び向上を図るため、技能検定試験等を実施する栃木県職業能力開発協会に対する助成 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 職業能力開発協会費補助金</td> <td style="text-align: right;">29,271千円</td> </tr> <tr> <td>2 在校生技能検定受検料減免事業費</td> <td style="text-align: right;">9,450千円</td> </tr> </table>	1 職業能力開発協会費補助金	29,271千円	2 在校生技能検定受検料減免事業費	9,450千円		
1 職業能力開発協会費補助金	29,271千円											
2 在校生技能検定受検料減免事業費	9,450千円											
73在校生技能検定受検料減免事業費（再掲）	9,450				9,450	高校生等若年者の技能検定受検料の一部減免に対する助成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象 県内在住の25歳未満の高校、大学、専門学校、職業訓練施設等の学生が受検する技能検定（実技試験）2級及び3級の受検料</li> <li>・ 補助額 9千円/実施職種</li> </ul>						
74次世代への技能五輪レガシー継承事業費	3,026				3,026	「とちぎ技能五輪2017」の成果をレガシーとして継承し、中長期的な人材育成を図るための取組に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td>2 技能五輪全国大会参加支援事業費</td> <td style="text-align: right;">923千円</td> </tr> </table>	1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費	2,103千円	2 技能五輪全国大会参加支援事業費	923千円		
1 とちぎものづくりフェスティバル開催事業費	2,103千円											
2 技能五輪全国大会参加支援事業費	923千円											
75離職者等再就職訓練事業費	466,639	466,461		178		離職者等の再就職促進及び障害者等の就職支援のために実施する委託訓練に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 離職者等再就職訓練事業費等</td> <td style="text-align: right;">424,809千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等</li> <li>・ 定員 1,251名</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>2 巡回就職支援事業費等</td> <td style="text-align: right;">41,830千円</td> </tr> </table>	1 離職者等再就職訓練事業費等	424,809千円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等</li> <li>・ 定員 1,251名</li> </ul>		2 巡回就職支援事業費等	41,830千円
1 離職者等再就職訓練事業費等	424,809千円											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象者 離職者、障害者、育児や介護中の者等</li> <li>・ 定員 1,251名</li> </ul>												
2 巡回就職支援事業費等	41,830千円											
76雇用安定支援対策費	11,952	5,015		2,182	4,755	障害者や高齢者等の雇用促進対策に要する経費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 障害者就業体験事業費等</td> <td style="text-align: right;">1,922千円</td> </tr> <tr> <td>2 障害者雇用・定着支援強化事業費</td> <td style="text-align: right;">10,030千円</td> </tr> </table>	1 障害者就業体験事業費等	1,922千円	2 障害者雇用・定着支援強化事業費	10,030千円		
1 障害者就業体験事業費等	1,922千円											
2 障害者雇用・定着支援強化事業費	10,030千円											

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・ 障害者雇用コーディネーターの配置、セミナーの開催等
77就職氷河期世代就労支援事業費	19,084	14,313			4,771	就職氷河期世代の正規雇用の促進に要する経費 ・ 専門相談窓口の設置、セミナー・座談会の開催、公共訓練の充実等
78U I Jターン雇用対策事業費	7,717	3,794		1,546	2,377	本県企業に関心のある学生等のU I Jターン就職の促進に要する経費 1 とちぎインターンシップフェア開催事業費 3,091千円 2 U I Jターン就職促進事業費 4,626千円
79とちぎ未来人材応援事業費 (一部再掲)	4,960			4,709	251	県と地元産業界の協力による県内企業へ就職した者に対する奨学金返還の支援に要する経費 1 とちぎ未来人材応援基金等積立金 1,517千円 2 奨学金返還助成金 3,192千円 3 選考委員会開催費 38千円 4 広告宣伝費 213千円 〔事業概要〕 ・ 基金総額 約 2.4億円 ・ 対象者 大学、大学院(修士課程)、短期大学、高等専門学校及び専門学校の在学生 ・ 対象奨学金 (独)日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金、栃木県育英会奨学金、その他貸与型奨学金 ・ 助成限度額 大学生150万円、大学院生100万円、短期大学生・高等専門学校生・専門学校生70万円

## (農政部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔農政課〕 1農業委員会等諸費	518,372	487,273			31,099	<p>農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地利用関係の調整の円滑化に資する活動等に対する助成</p> <p>・補助率 定額</p> <p>1 農業委員会助成費 462,265千円</p> <p>(1) 農業委員会交付金 113,102千円</p> <p>(2) 農地利用最適化交付金 321,851千円</p> <p>(3) 機構集積支援事業費交付金 27,312千円</p> <p>2 農業委員会ネットワーク機構助成費 56,107千円</p>
2とちぎの食育推進事業費	10,757	8,326			2,431	<p>県民一人一人の健全な食生活を支える食育の推進に要する経費</p> <p>1 豊かな食と農の理解促進事業費 609千円</p> <p>2 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費 1,244千円</p> <p>3 地域で取り組む食育活動支援事業費 6,000千円</p> <p>4 食べて元気に食育実践事業費 2,904千円</p>
3とちぎ地産地消推進事業費	4,000				4,000	<p>「とちぎ地産地消推進方針」に基づく地産地消の理解促進に要する経費</p> <p>1 とちぎ地産地消県民運動促進事業費 500千円</p> <p>2 「すごいぞとちぎの農業」地産地消学校給食事業費 3,500千円</p>
4ユニバーサル農業総合推進事業費	3,896	1,886		1,887	123	<p>県民誰もが取り組み、親しめるユニバーサル農業の促進に要する経費</p> <p>1 ユニバーサル農業研究事業費 123千円</p> <p>2 ユニバーサル農業総合強化事業費 2,373千円</p> <p>3 ユニバーサル農業発展支援事業費 1,400千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
5フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費	48,551	46,762			1,789	<p>農業の6次産業化による「フードバレーとちぎ」の実現に要する経費</p> <p>1 地域6次産業化ネットワーク推進事業費 70千円</p> <p>2 6次産業化デジタルツール活用推進事業費 3,437千円</p> <p>(1) オンライン相談体制整備事業費 1,437千円</p> <p>(2) 誇れる地域の販路開拓支援事業費 2,000千円</p> <p>3 6次産業化サポートセンター運営事業費 14,044千円</p> <p>4 6次産業化連携推進事業費 16,000千円</p> <p>(1) 他産業連携推進事業費 10,000千円</p> <p>(2) 地域食農連携プロジェクト推進事業費 6,000千円</p> <p>5 6次産業化施設等整備事業費 15,000千円</p>
6農業気象災害対応力強化事業費	8,515	4,257			4,258	<p>農業気象災害への対応力を強化するための体制整備及び新品種・新技術の開発に要する経費</p> <p>1 未然防止体制強化推進事業費 2,357千円</p> <p>(1) 県対策協議会推進費 1,659千円</p> <p>・ 将来の気候変動に対応した生産方針の作成、SNSを活用した技術対策情報の発信等</p> <p>(2) 地域対策協議会推進費 698千円</p> <p>・ 地域の実情に即した防災力向上に向けた検討等</p> <p>2 気候変動対応型技術開発推進事業費 6,158千円</p> <p>・ 気候変動に適応したなしの新品種・新技術開発</p>
7未来農業創造研究費	11,982	5,991			5,991	<p>企業・大学等との連携による、低コスト生産技術開発等の持続的な農業生産の確立に資する研究開発に要する経費</p> <p>1 未来農業創造研究費 11,798千円</p> <p>2 産学官広域ネットワーク形成事業費 184千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
8時代を拓くとちぎの農業確立推進事業費	730				730	農業団体・農業者に対する農業経営の体質強化等を図るための普及啓発に要する経費
〔農政課・経営技術課・生産振興課・畜産振興課〕 9とちぎ農業DX推進事業費	112,289	51,504			60,785	<p>本県農業の生産性向上に資するデジタル技術活用の推進等に要する経費</p> <p>1 スマート農業社会実装加速化推進費 1,113千円  (1)スマート農業とちぎ推進事業費 644千円  (2)スマート農業とちぎ人材育成事業費 469千円</p> <p>2 とちぎ農業DX推進事業費 428千円</p> <p>3 スマート農業技術活用安定栽培技術確立事業費 2,685千円</p> <p>4 AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費 95,500千円</p> <p>5 畜産情報活用推進事業費 5,054千円  ・生産者への情報提供のための分析ツールの導入等</p> <p>6 マーケットインの新たな米チャレンジ事業費 4,742千円</p> <p>7 とちぎフードチェーン構築支援事業費 2,767千円</p>
〔農村振興課〕 10魅力ある中山間地域づくり事業費	6,200				6,200	<p>中山間地域の資源を活用した都市住民との交流活動に必要な共同利用施設の改修等に対する助成</p> <p>・事業主体 市町、農業協同組合、集落・農業者等の組織する団体等</p> <p>・補助率 1/2、1/3</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11若者・女性に選ばれる中山間地域農業モデル創出事業費	3,670	1,835			1,835	<p>若者や女性に選ばれる魅力ある中山間地域の農業モデルの創出に要する経費</p> <p>1 若者・女性に選ばれる農を基点とした移住・定住推進事業費 3,010千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県協議会の設置、都市部の若者や女性との交流会の開催等</li> </ul> <p>2 地域モデル確立支援事業費 660千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 地域協議会</li> <li>・補助対象 農を基点とした移住・定住推進計画の策定等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>
12グリーン・ツーリズム推進総合事業費	20,072	9,855		5,500	4,717	<p>グリーン・ツーリズムの推進に向けた組織づくり等に要する経費</p> <p>1 グリーン・ツーリズム組織づくり事業費 5,361千円</p> <p>2 グリーン・ツーリズム情報発信事業費 11,594千円</p> <p>3 都市農村交流施設活性化支援事業費 3,117千円</p>
13とちぎ発日常体験型農泊モデル構築事業費(再掲)	2,209	1,000			1,209	<p>農村地域への誘客促進を目的とした長期滞在者向けの魅力ある都市農村交流コンテンツの開発等に要する経費</p>
14“とちぎの農村”関係人口創出・拡大事業費(一部再掲)	15,600	7,000			8,600	<p>農村における関係人口の創出・拡大を図るための取組に要する経費</p> <p>1 農村ファン受入体制強化事業費 1,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 将来ビジョンの実践に取り組む団体</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>2 農村ファンと地域をつなぐ未来創出事業費 14,000千円</p> <p>(1) 農村ファン地域活動参加啓発事業費 9,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 交流サイト運営管理事業費 3,000千円</li> <li>イ 農村ファン交流促進事業費 6,500千円</li> </ul> <p>(2) 農村ファン活躍地域ステップアップ事業費 4,500千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
15地籍調査事業費	484,564	322,949			161,615	土地行政の円滑な推進を図るための地籍調査の実施に対する助成等 ・事業主体 市町 ・事業区域 19市町 ・補助率 国 1/2、県 1/4
16中山間地域元気創出事業費	9,786			9,786		中山間地域農村環境保全基金の活用による中山間地域を担う人材の養成や地域資源を活かした都市住民との交流促進活動等に要する経費 1 中山間地域人材養成活用事業費 3,960千円 2 中山間地域活性化支援事業費 5,826千円
〔農村振興課・経営技術課〕 17鳥獣から農作物を守る対策事業費	127,243	127,243				鳥獣類による農作物の被害を防止するための総合的な鳥獣被害防止対策に要する経費 1 鳥獣被害防護対策推進事業費 1,433千円 2 鳥獣被害防止総合対策事業費 121,960千円 (1) 鳥獣被害防止総合対策推進事業費 45,400千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 国 1/2、定額 (2) 鳥獣被害防止総合対策整備事業費 76,560千円 ・事業主体 協議会、協議会の構成員 ・補助率 国 1/2、5.5/10、定額 3 カワウによる食害防止総合対策事業費 3,850千円
18日本型直接支払事業費 (一部公共)	1,917,565	1,285,257			632,308	農業・農村の多面的機能を維持・発揮するための農業者等の活動支援に要する経費 1 中山間地域等直接支払事業費 220,871千円 (1) 中山間地域等直接支払交付金 214,741千円 ・事業主体 農業者の組織する団体等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 国 1/2[1/3]、県 1/4[1/3]、市町 1/4[1/3] [ ]内は知事特認地域の補助率</li> <li>(2) 中山間地域等直接支払推進交付金 6,130千円</li> <li>2 多面的機能支払事業費 1,513,400千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 多面的機能支払交付金（公共） 1,481,400千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業者の組織する団体等</li> <li>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>7 農地維持支払 975,480千円</li> <li>イ 資源向上支払 505,920千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 多面的機能支払推進交付金 32,000千円</li> </ul> </li> <li>3 環境保全型農業直接支払事業費 183,294千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 環境保全型農業直接支払交付金 179,265千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業者の組織する団体等</li> <li>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</li> </ul> </li> <li>(2) 環境保全型農業直接支払推進交付金 4,029千円</li> </ul> </li> </ul>
〔経済流通課〕 19農業近代化資金融通促進費	98,003				98,003	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 農業近代化資金 融資枠 35億円</li> <li>2 農業経営負担軽減支援資金 融資枠 3.2億円</li> </ul>
20経営体育成融通促進費	2,307				2,307	農業経営改善促進資金（スーパーS） 融資枠 0.8億円
21とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費	75,512	9,575			65,937	<p>県産農産物のブランド価値向上に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費 36,482千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ユニークセリングポイント活用プロジェクト推進事業費 20,880千円</li> <li>(2) 「とちぎの星」プレミアム商品づくりプロジェクト推進事業費 5,602千円</li> </ul> </li> </ul>





事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 県産農産物パートナーシップ構築推進事業費 5,121千円 (1) 首都圏における県産農産物活用推進事業費 3,921千円 (2) 関西圏における県産農産物魅力発信事業費 1,022千円 (3) Eマーク食品PR支援事業費 178千円
〔経済流通課・生産振興課〕 22とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 (一部再掲)	112,536	73,484			39,052	官民が一体となった戦略的かつ継続的な農産物の輸出促進に要する経費 1 輸出産地・生産者拡大支援事業費 60,024千円 (1) 輸出産地トータル支援事業費 5,459千円 (2) いちご・なし等輸出拡大支援事業費 5,600千円 ア いちご輸出流通モデル確立事業費 2,900千円 ・事業主体 農業団体 ・補助率 1/2 イ いちご・なし輸入規制対応支援事業費 2,700千円 ・事業主体 農業団体 ・補助率 1/2 (3) コメ輸出拡大支援事業費 3,530千円 ア 販路拡大推進事業費 2,000千円 イ 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 1,530千円 (4) 畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費 40,435千円 (5) 新たな輸出チャレンジ支援事業費 5,000千円 2 輸出先国別県産農産物戦略的販路拡大事業費 38,113千円 (1) 輸出先国別輸出力強化事業費 31,126千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施国・地域 タイ、ベトナム、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア、UAE、EU</li> <li>(2) 北関東3県広域連携事業費 6,200千円</li> <li>・実施地域 台湾</li> <li>(3) 知的財産対策費 787千円</li> <li>3 農産物輸出体制強化事業費 14,399千円</li> <li>(1) 輸出促進員設置費 12,743千円</li> <li>(2) とちぎ農産物輸出促進会議運営事業費 410千円</li> <li>(3) 品目団体連携事業費 1,246千円</li> <li>・事業主体 (一社)とちぎ農産物マーケティング協会</li> <li>・補助対象 国が認定する「認定農林水産物・食品輸出促進団体」(品目団体)への参加及び活動</li> <li>・補助率 定額</li> </ul>
〔経営技術課〕 23農業で働く人材確保・定着支援総合対策事業費	29,140	14,622			14,518	農業の労働力不足を解消するための多様な人材の確保・定着等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>1 人材確保体制整備事業費 25,140千円</li> <li>(1) 情報発信力強化事業費 13,000千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・就農支援サイトのコンテンツ制作、ターゲティング広告の実施</li> </ul> </li> <li>(2) オーダーメイド型支援体制構築事業費 7,140千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン相談窓口の設置、お試し農業フェア及びデジタル農業体験会の開催等</li> </ul> </li> <li>(3) 雇用就農者確保育成事業費 5,000千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業法人等による就農マッチングの実施等</li> </ul> </li> <li>2 人材マッチングモデル構築事業費 3,000千円               <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労ニーズに適應した作業内容・スケジュールの見直しに向けた調査・検討</li> </ul> </li> <li>3 サービス事業体設立支援事業費 1,000千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						・ 設立等に必要な専門家の派遣等
24意欲ある新規就農者の確保育成事業費 (一部再掲)	79,029	58,779			20,250	<p>就農希望者の就農促進に向けた環境整備等に要する経費</p> <p>1 「とちぎで農業を始めよう」事業費 20,657千円</p> <p>(1) 就農・経営相談事業費 14,162千円</p> <p>(2) 農業経営法人化等支援事業費 5,000千円</p> <p>(3) 新規就農コンサル事業費 1,495千円</p> <p>2 産地人材育成確保事業費 29,000千円</p> <p>(1) とちぎ農業マイスター設置事業費 15,000千円</p> <p>(2) 就農相談体制整備 4,000千円</p> <p>(3) 研修農場整備 10,000千円</p> <p>3 経営資源有効活用リフォーム支援事業費 20,500千円</p> <p>4 青年農業者資質向上対策事業費 372千円</p> <p>5 農業教育高度化事業費 3,500千円</p> <p>(1) 就農意欲喚起事業費 500千円</p> <p>・ 就農意欲喚起のためのフォーラムの開催</p> <p>(2) 海外農業研修支援費 3,000千円</p> <p>・ 海外農業研修の参加経費に対する助成</p> <p>6 雇用就農者確保育成事業費 5,000千円</p>
25農業人材力育成総合対策事業費 (一部再掲)	895,887	865,887			30,000	<p>新規就農者の技術習得と定着を図るための支援に要する経費</p> <p>1 新規就農者育成総合対策事業費 615,000千円</p> <p>(1) 就農準備資金 150,000千円</p> <p>・ 事業主体 (公財) 栃木県農業振興公社</p> <p>・ 対象者 県農業大学校等で研修を受ける者</p> <p>・ 交付額 年間 150万円/人</p> <p>(2) 経営開始資金 375,000千円</p> <p>・ 事業主体 市町</p> <p>・ 対象者 人・農地プランに位置付けられた認定新規就農者等</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付額 年間 150万円/人</li> <li>(3) 経営発展支援事業費 90,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助対象 農業用機械・施設、家畜導入等</li> <li>・補助率 国 1/2、県 1/4</li> </ul> </li> <li>2 農業次世代人材投資事業費 225,000千円</li> <li>3 市町等推進事務費等 41,887千円</li> <li>4 産地サポート体制構築事業費 14,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、協議会等</li> <li>・補助率 国 1/2</li> </ul> </li> <li>(1) 就農相談体制整備 4,000千円</li> <li>(2) 研修農場整備 10,000千円</li> </ul>
26経営体育成推進事業費	32,595	31,703			892	<p>農業の持続的な発展に向けた効率的・安定的な農業経営の確立に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 担い手育成強化支援事業費 800千円</li> <li>2 集落営農経営力強化活動事業費 700千円</li> <li>3 労働力確保経営管理能力向上支援事業費 3,095千円</li> <li>4 集落営農活性化プロジェクト促進事業費 28,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 集落営農活性化ビジョン推進事業費 10,500千円</li> <li>(2) 集落営農活性化ビジョン推進体制整備事業費 17,500千円</li> </ul> </li> </ul>
27農地利用効率化等支援事業費	300,000	300,000				<p>「人・農地プラン」に位置付けられた地域の中心経営体等の経営発展を図るための農業用機械・施設の導入に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助率 国 3/10（融資残額以内）</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28農業大学校「いちご学科」運営事業費	11,300	4,694		2,052	4,554	農業大学校「いちご学科」の運営に要する経費 1 PR事業費 2,118千円 2 実践教育運営費 9,182千円
29とちぎびいなすL a b o推進事業費	6,111	4,408			1,703	女性農業者のアグリビジネス創出支援に要する経費 1 とちぎ女性農業者フォーラム運営事業費 4,581千円 ・フォーラム開催、異業種交流会の開催等 2 とちぎびいなすL a b o支援事業費 1,530千円 ・補助対象 アグリビジネス構想の実現に向けた取組 ・事業主体 農業生産組織等 ・補助率 定額
30次世代デジタル農業教育推進事業費	38,000				38,000	農業大学校におけるA I・V R等を活用したデジタル農業教育の基盤整備に要する経費 ・V Rを用いた学習教材作成、オンライン授業システムの構築
31とちぎグリーン農業推進事業費	137,254	134,331			2,923	農業分野における環境負荷軽減と収益性向上の両立に向けた調査・研究等に要する経費 1 とちぎグリーン農業推進体制整備事業費 3,735千円 (1)協議会開催費等 735千円 (2)ビジョン・計画策定支援事業費 3,000千円 2 とちぎグリーン農業指導体制整備事業費 3,479千円 (1)土づくり推進事業費 320千円 (2)有機農業指導員養成事業費 1,621千円 (3)G A P普及強化推進事業費 1,538千円 3 とちぎグリーン農業実現推進事業費 125,640千円 (1)有機農業モデル的先進地区創出事業費 80,000千円 ・事業主体 市町等 ・補助率 国 定額 (2)とちぎグリーン農業実践支援事業費 16,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3)国際水準GAP認証取得支援事業費 4,040千円 (4)クリーンエネルギー活用促進整備事業費25,000千円 ・事業主体 農業者等 ・補助対象 木質バイオマスボイラー等の整備 ・補助率 国 1/2 (5)温室効果ガス削減技術確立事業費 600千円 4 とちぎグリーン農業理解促進事業費 4,400千円 ・県内や首都圏の小売店におけるテストマーケティングの実施、 認証制度の構築に向けた調査・検討
32マーケットインの 新たな米チャレンジ事業費 (再掲)	4,742	2,371			2,371	消費者の動向を踏まえた特徴ある米づくりの推進に要する経費 ・消費・生産・流通分野における需要調査の実施、関係団体等と連携した推進戦略の策定
33農作物等盗難防止 緊急対策事業費	2,226				2,226	農作物等の盗難防止の推進に要する経費 1 防犯意識啓発活動事業費 536千円 2 地域ぐるみの防犯体制づくり推進事業費 1,690千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 1/2
34農作業安全対策強化事業費	3,020	1,620			1,400	農作業の安全確保の推進に要する経費 1 農作業安全調査・分析事業費 500千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 国 定額 2 地域農作業安全対策推進協議会活動事業費 1,400千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 県 定額 3 官民協働農作業安全推進センター研修事業費 1,120千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
35とちぎ広域営農システム構築事業費	14,750	7,375			7,375	<p>農地集約などの地域農業の将来の検討及び企業の農業参入等に向けた取組に対する助成</p> <p>1 集落営農再編促進事業費 1,250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 集落営農組織の合併や連携のための検討</li> <li>・事業主体 再編等準備委員会等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>2 広域展開法人設立事業費 13,500千円</p> <p>(1) 企業等農業参入支援事業費 250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 企業の農業参入のための検討</li> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>(2) 企業等農業参入推進事業費 3,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料</li> <li>・事業主体 新たに農業に参入する法人</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>(3) 広域経営法人等設立支援事業費 250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 広域経営法人設立のための検討</li> <li>・事業主体 法人設立準備委員会等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>(4) 広域経営法人等設立推進事業費 10,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 営農に必要な機械・施設のリース料等</li> <li>・事業主体 広域経営法人</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>
〔生産振興課〕 36競争力強化生産総合対策費	755,405	332,365		423,040		<p>産地の競争力強化を目的とした共同利用施設の整備等に対する助成</p> <p>1 持続的生産強化対策事業費 18,000千円</p> <p>2 強い農業づくり総合支援事業費 244,365千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 農業協同組合等</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						3 産地生産基盤パワーアップ事業費 423,040千円 ・事業主体 農業協同組合、農業者等 ・補助率 1/2 4 SDGs対応型施設園芸確立支援事業費 70,000千円 ・事業主体 協議会 ・補助率 1/2
37経営所得安定対策 直接支払推進事業費	284,000	284,000				経営所得安定対策の円滑な実施に向けた制度の普及促進に要する経費 1 経営所得安定対策普及促進事業費 500千円 2 経営所得安定対策直接支払推進事務費 283,500千円
38作付転換拡大緊急 対策支援事業費	35,545				35,545	主食用米から新規需要米等への作付転換に対する助成 1 作付転換助成費 30,625千円 ・事業主体 市町農業再生協議会 ・補助額 県 2,500円/10a 国 2,500円/10a（直接） 2 推進事務費 4,920千円
39農地集積推進事業費	204,477	42,400		162,077		地域農業のあり方等を定めた地域計画の策定に向けた取組及び農地集積推進のための支援に要する経費 1 地域計画策定推進緊急対策事業費 42,400千円 2 機構集積協力金交付事業費 162,077千円
40農地中間管理機構 対策費	171,859	18,939		106,264	46,656	農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約化に要する経費 1 農地中間管理事業費 150,856千円 2 遊休農地解消緊急対策事業費 6,020千円 3 農地売買等事業費 14,941千円 4 農業構造改革支援基金積立金 42千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
41花普及促進事業費	4,082	1,041			3,041	1 元気なとちぎの花づくり事業費 2,000千円 (1)とちぎの花消費拡大推進事業費 300千円 (2)花きイベント開催事業費 600千円 (3)関東東海花の展覧会開催事業費 1,100千円 2 県産花き販売強化支援事業費 2,082千円 (1)生産者直接販売支援事業費 1,000千円 (2)EC活用販売支援事業費 1,082千円
〔畜産振興課〕 42家畜生産振興対策事業費 (一部再掲)	6,903	3,000		23	3,880	乳用牛等の生産性向上、経営体質強化のための取組に対する助成等 1 酪農等振興推進事業費 1,048千円 2 酪農担い手確保強化事業費 5,855千円 (1)酪農担い手確保推進事業費 355千円 (2)産地サポート体制構築事業費(畜産関係) 500千円 (3)経営資源有効活用リフォーム支援事業費(畜産関係) 5,000千円
43畜産競争力強化対策事業費	1,555,000			1,555,000		畜産・酪農の収益力及び生産基盤の強化を図るための施設整備に対する助成 ・事業主体 畜産クラスター協議会 ・補助率 1/2
44食肉流通安定化対策事業費	101,500			100,000	1,500	(株)栃木県畜産公社の経営改善に向けた資金の貸付等に要する経費 1 食肉流通安定化資金貸付金 100,000千円 2 食肉流通安定化調査分析事業費 1,500千円 ・事業主体 (株)栃木県畜産公社 ・補助対象 豚の集荷体制の強化及び経営改善のための調査 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
45持続的畜産経営推進事業費	38,091	22,500			15,591	<p>自給飼料の生産や堆肥の有効活用に向けた耕畜連携等の推進に要する経費</p> <p>1 とちぎの持続的畜産経営推進事業費 546千円 ・推進会議の設置、研修会の開催等</p> <p>2 耕畜連携推進総合対策事業費 36,545千円 (1) 耕畜連携マッチング推進事業費 3,045千円 ・地域内でのマッチングを行うコーディネーターの配置等 (2) 飼料生産担い手確保推進事業費 3,000千円 ・事業主体 農業法人、コントラクター等 ・補助対象 生産機械のリース、飼料の成分分析等 ・補助率 1/2 (3) 耕畜連携推進機械導入支援事業費 30,500千円 ・事業主体 協議会等 ・補助率 堆肥流通促進機械 国 1/2 飼料作物増産機械 県 1/3</p> <p>3 臭気低減対策モデル事業費 1,000千円 ・事業主体 協議会等 ・補助対象 臭気低減対策の調査・検討 ・補助率 1/2</p>
46とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	2,000				2,000	<p>県産畜産物のブランド価値向上及び消費拡大を図るための取組に要する経費</p> <p>・事業主体 (一社)とちぎ農産物マーケティング協会等 ・補助率 1/2</p>
47獣医師養成確保修学資金給付事業費	3,395				3,395	<p>県職員として従事する獣医師の確保に向けた獣医学生に対する修学資金の給付等に要する経費</p> <p>・事業主体 (公社)栃木県獣医師会 ・対象者 獣医学専攻課程に在籍する大学3～6年生 ・給付額 国公立大学 月額10万円以内</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						私立大学 月額18万円以内
48豚熱（CSF）等 防疫対策事業費	252,834	139,964		87,815	25,055	1 CSFワクチン接種事業費 154,991千円 2 野生イノシシ検査体制強化事業費 30,195千円 (1) 捕獲登録者防疫啓発事業費 2,562千円 (2) CSF等検査事業費 27,633千円 3 野生イノシシCSF経口ワクチン散布事業費 5,992千円 4 CSF防疫作業支援事業費 1,450千円 5 飼養衛生管理対策強化事業費 3,000千円 6 地下水モニタリング検査事業費 6,300千円 7 野生イノシシにおけるアフリカ豚熱防疫演習事業費 906千円 8 特定家畜伝染病侵入防止対策事業費 50,000千円 ・事業主体 (公社) 栃木県畜産協会 ・補助対象 作業服等の交換用前室、侵入防止柵等の整備 ・補助率 国 1/2
49畜産情報活用推進 事業費 (再掲)	5,054				5,054	県産食肉の品質及び生産性向上に向けた家畜情報等の活用推進に要する経費 1 検討会開催費 64千円 2 研修会開催費 68千円 3 農場カルテ提供費 4,922千円 ・生産者への情報提供のための分析ツールの導入
[農地整備課] 50農村防災力強化事業費 (一部公共)	60,729	37,605			23,124	農村地域における雨水流出抑制対策に要する経費 1 農村地域雨水流出抑制対策事業費 18,360千円 (1) 農村地域雨水流出抑制対策基本指針策定検討会運営事業費 144千円 (2) 農村地域雨水流出抑制対策基本指針策定委託費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">18,000千円</p> <p>(3) 流域別農村地域雨水流出抑制対策協議会運営事業費 216千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 協議会</li> <li>・補助率 1/2</li> </ul> <p>2 田んぼダム取組強化支援事業費（公共） 13,480千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、土地改良区等</li> <li>・補助率 6.5/10（国 1/2、県 1.5/10）、国定額</li> </ul> <p>3 農業用ため池治水活用促進事業費 24,339千円</p> <p>(1) 農業用ため池治水活用推進事業費 2,139千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 土地改良区等</li> <li>・補助率 国 1/2、県 1/4、市町 1/4</li> </ul> <p>(2) 震災対策農業水利施設整備事業費（公共） 2,200千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 栃木県土地改良事業団体連合会</li> <li>・補助率 国 10/10</li> </ul> <p>(3) 防災重点農業用ため池緊急整備事業費（公共） 20,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町</li> <li>・補助率 国 10/10</li> </ul> <p>4 農業用排水機場非常用電源対策事業費（公共） 4,550千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体 市町、土地改良区等</li> <li>・補助率 6.5/10（国 1/2、県 1.5/10）</li> </ul>
51 農業農村整備事業 計画調査費 (一部公共)	132,946	48,750		38,975	45,221	<p>1 土地改良事業計画調査費（公共） 97,500千円</p> <p>2 土地改良事業計画調査費（県単） 35,446千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔経済流通課・生産振興課〕 52水田農業構造改革推進事業費 (一部再掲)	711,053	530,298		60,885	119,870	<p>水田を活かした露地野菜の産地づくりや麦・大豆等の生産拡大等による水田農業構造改革の推進に要する経費</p> <p>1 土地利用型園芸フル加速化事業費 204,690千円</p> <p>(1) 土地利用型園芸メガ産地育成事業費 15,410千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>(2) 土地利用型園芸産地展開加速化事業費 106,560千円</p> <p>ア 産地展開加速化推進事業費(ソフト) 15,120千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>イ 産地展開加速化整備事業費(ハード) 91,440千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等</p> <p>・補助率 施設 4/10、機械 1/3</p> <p>(3) 産地連携サプライチェーン創出事業費 5,750千円</p> <p>ア 産地連携サプライチェーン推進事業費(ソフト) 450千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等</p> <p>・補助率 1/2</p> <p>イ 産地連携サプライチェーン整備事業費(ハード) 5,300千円</p> <p>・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等</p> <p>・補助率 施設 4/10、機械 1/3</p> <p>(4) 土地利用型園芸産地力向上支援事業費 3,970千円</p> <p>・産地と実需者をつなぎ販路開拓を支援する専門家の派遣、セミナーの開催</p> <p>(5) 競争力強化生産総合対策費(露地野菜関係)</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<p style="text-align: right;">73,000千円</p> <p>2 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 158,152千円</p> <p>3 競争力強化生産総合対策費（稲麦大豆関係） 250,250千円</p> <p>4 作付転換促進事業費 97,961千円</p> <p>    (1) 水田麦・大豆産地生産性向上事業費 62,416千円</p> <p>    (2) 作付転換拡大緊急対策支援事業費 35,545千円</p>
53 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 （再掲）	158,152	140,096			18,056	<p>収益性の高い米づくりの実現に向けた超低コスト生産及び県産米の高品質化等に要する経費</p> <p>1 栃木のお米収益力向上支援事業費 20,610千円</p> <p>    (1) 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 14,038千円</p> <p>        ア 生産実践事業費 2,708千円</p> <p>            ・事業主体 農業法人等</p> <p>            ・補助対象 超低コスト生産のための実証栽培</p> <p>            ・補助率 1/2</p> <p>        イ 生産整備事業費 11,154千円</p> <p>            ・事業主体 農業法人等</p> <p>            ・補助対象 スマート農業機械の導入</p> <p>            ・補助率 1/3</p> <p>        ウ 生産推進事業費 176千円</p> <p>            ・大規模農業者を対象としたセミナーの開催等</p> <p>    (2) 栃木のお米品質向上対策事業費 6,572千円</p> <p>        ア 品質向上事業費 1,572千円</p> <p>        イ 販売力向上事業費 5,000千円</p> <p>            ・事業主体 農業団体</p> <p>            ・補助対象 「とちぎの星」の特長を活かした商品の開発</p> <p>            ・補助率 1/2</p> <p>2 米粉用米地域内流通拡大プロジェクト事業費 129,040千円</p> <p>    (1) 米粉用米産地づくり推進事業費 980千円</p> <p>        ・地域に適した米粉用米専用品種の特性調査の実施</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 米粉用米地域内流通モデル産地育成事業費 6,020千円 ・事業主体 生産者団体 ・補助対象 専用品種の栽培技術の確立に向けた実証等 ・補助率 1/2 (ソフト事業)、1/3 (ハード事業) (3) 米粉用米地域内流通体制整備事業費 122,040千円 ・事業主体 生産者団体 ・補助対象 地域内流通の拡大に必要な乾燥調製施設等の整備 ・補助率 国 1/2 3 次世代型生産基盤技術導入加速化事業費 900千円 4 販路拡大推進事業費 2,000千円 5 「とちぎの星」プレミアム商品づくりプロジェクト推進事業費 5,602千円
〔経済流通課・経営技術課・生産振興課〕 54園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費 (一部再掲)	1,108,261	279,183		419,207	409,871	競争力を備えた強い園芸産地の育成を図るための支援に要する経費 1 「いちご王国・栃木」戦略推進事業費 578,439千円 (1) 「いちご王国・栃木」生産戦略事業費 419,812千円 ア 「とちあいか」生産拡大支援事業費 57,400千円 イ 「とちあいか」高品質安定栽培技術緊急確立事業費 3,444千円 (ア) スマート農業技術活用安定栽培技術確立事業費 2,685千円 ・優良生産者の栽培技術のデータ分析・共有化 (イ) 高品質流通対策事業費 759千円 ウ オリジナル品種生産拡大支援事業費 9,291千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						エ 競争力強化生産総合対策費（いちご関係） 247,271千円 オ いちご生産イノベーション推進事業費 102,406千円 (ア) AI いちご生産イノベーションモデル創出事業費 95,500千円 (イ) いちごリレー苗展開促進事業費 6,906千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象 リレー苗の供給体制づくり等 ・補助率 1/2（ソフト事業）、4/10（ハード事業） (2) いちご王国苗生産供給体制強化事業費 8,524千円 (3) 「いちご王国・栃木」担い手戦略事業費40,440千円 ア 農業で働く人材確保・定着支援事業費 29,140千円 イ 農業大学校「いちご学科」運営事業費 11,300千円 (4) 「いちご王国・栃木」ブランド戦略事業費 109,663千円 ア いちご一会レガシー事業費 3,653千円 ・いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の来場者に対するデジ タル広告等を用いた情報発信 イ 「いちご王国・栃木」定着促進事業費 33,909千円 ウ とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費 72,101千円 2 施設園芸拡大プロジェクト事業費 325,132千円 (1) 施設園芸拡大プロジェクト整備事業費 112,499千円 (2) 施設園芸分業化推進事業費 8,700千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(3) 施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業費 6,885千円 (4) 施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業費 3,491千円 ・にらの収益向上に向けた新しい生産モデルの実証等 (5) ゼロカーボン施設園芸産地創出支援事業費 4,500千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象 環境負荷の低減と収益力の向上の両立を図るための取組 ・補助率 1/2 (6) とちぎフードチェーン構築支援事業費 2,767千円 ・事業主体 協議会 ・補助対象 デジタル技術を活用した生産・流通・販売データの集約・分析 ・補助率 1/2 (7) 競争力強化生産総合対策費（いちご以外の施設園芸関係） 105,000千円 (8) 果樹振興対策事業費 61,750千円 ア スマートなし園推進事業費 1,406千円 ・事業主体 農業生産組織等 ・補助対象 スマート農業機器の導入に向けた取組 ・補助率 1/2 イ 競争力強化生産総合対策費（果樹関係） 60,344千円 (9) 競争力強化生産総合対策費（花き関係） 19,540千円 3 土地利用型園芸フル加速化事業費 204,690千円 (1) 土地利用型園芸メガ産地育成事業費 15,410千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 1/2

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(2) 土地利用型園芸産地展開加速化事業費 106,560千円 ア 産地展開加速化推進事業費（ソフト） 15,120千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 1/2 イ 産地展開加速化整備事業費（ハード） 91,440千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 施設 4/10、機械 1/3 (3) 産地連携サプライチェーン創出事業費 5,750千円 ア 産地連携サプライチェーン推進事業費（ソフト） 450千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 1/2 イ 産地連携サプライチェーン整備事業費（ハード） 5,300千円 ・事業主体 農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率 施設 4/10、機械 1/3 (4) 土地利用型園芸産地力向上支援事業費 3,970千円 ・産地と実需者をつなぎ販路開拓を支援する専門家の派遣、セミナーの開催 (5) 競争力強化生産総合対策費（露地野菜関係） 73,000千円
〔経営技術課・生産振興課〕 55優良種苗安定生産供給体制強化事業費 （一部再掲）	61,713			41,976	19,737	優良な種苗の安定的な生産・供給体制の強化に要する経費 1 優良種苗安定供給推進事業費 44千円 2 種子生産体制強化等推進事業費 133千円 3 優良種子生産指導費 125千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						4 優良種子確保推進事業費 5,911千円 5 種子産地育成強化支援事業費 5,000千円 6 いちご王国苗生産供給体制強化事業費 8,524千円 7 農業試験場施設整備費（原種農場関係） 41,976千円
〔農政課・経営技術課・畜産振興課〕 56農産物等放射性物質対策関連事業費	74,132	48,935		40	25,157	1 農産物等放射性物質検査対応費 19,649千円 2 県産肉用牛放射性物質対策事業費 5,548千円 3 草地更新緊急対策事業費 5,270千円 4 放射性物質吸収抑制対策支援事業費 43,665千円
〔共通〕 57公共事業費 （一部再掲）	8,496,512	5,161,170	1,325,000	993,922	1,016,420	1 土地改良事業費 8,230,693千円 2 畜産事業費 265,819千円
58県単公共事業費	247,420				247,420	県単農業農村整備事業費
59直轄事業負担金	483,974		435,000		48,974	国営土地改良事業負担金
60災害復旧事業費	33,881	33,500			381	1 4年災害復旧事業費 4,700千円 2 5年災害復旧事業費 29,181千円

## (県土整備部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監理課] 1建設業定着率向上 支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅 就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費
2若年者建設業担い 手育成支援事業費	3,157			3,157		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における 実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費
3ボランティアサポ ートプログラム事 業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 989千円 2 愛リバーとちぎ事業費 790千円 3 愛パークとちぎ事業費 114千円
[技術管理課・監理 課] 4次期建設業総合管 理システム導入調 査費	12,643				12,643	次期建設業総合管理システムの導入調査に要する経費
[交通政策課] 5道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 16,344千円 (1) 交通量調査費 610千円 (2) 渋滞対策調査費 7,722千円 (3) 広域道路整備基本計画調査費 8,012千円 2 道路街路調査費 5,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6第三セクター鉄道 輸送対策事業費補助金	22,396		22,000		396	<p>第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成</p> <p>1 野岩鉄道(株) 10,357千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額</p> <p>2 真岡鐵道(株) 10,420千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額</p> <p>3 わたらせ溪谷鐵道(株) 1,619千円  ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3  ・県負担割合 日光市負担分と同額</p>
7野岩鐵道經營安定化補助金	98,919		11,000		87,919	<p>經營改善計画に基づき經營の安定化に努める野岩鐵道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
8真岡鐵道經營安定化補助金	71,536		11,000		60,536	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和4(2022)～6(2024)年度</p>
9わたらせ溪谷鐵道經營安定化補助金	1,619				1,619	<p>經營計画に基づき經營の安定化に努めるわたらせ溪谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費</p> <p>・支援期間 令和5(2023)～9(2027)年度</p>
10生活交通対策費	186,443				186,443	<p>路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費</p> <p>1 栃木県バス運行対策費補助金 71,003千円  2 栃木県生活バス路線維持費補助金 28,946千円  3 市町村生活交通路線運行費補助金 80,494千円  4 生活交通再構築事業費補助金 6,000千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
11交通バリアフリー推進事業費	24,100				24,100	<p>公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成</p> <p>1 人にやさしいバス整備助成費 5,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8</li> <li>・補助限度額 1台当たり 2,500千円</li> </ul> <p>2 鉄道駅バリアフリー化整備助成費 12,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 県 1/6、市町 1/6</li> <li>・整備駅 おもちゃのまち駅（東武）</li> </ul> <p>3 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 6,600千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6</li> <li>・補助限度額 1台当たり 300千円</li> </ul>
12直轄権限代行事業導入調査費（公共）	24,750	8,250			16,500	<p>直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象事業 一般国道 121号（日光市川治地区）整備事業</li> <li>・計画延長 約7km</li> <li>・調査内容 構造物予備設計</li> </ul>
13芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	130,668			78,021	52,647	<p>宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT整備事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助総額 上限83億円</li> </ul>
14サイクルツーリズム推進事業費（一部公共）	79,283	43,466	30,000		5,817	<p>県内全域の地域資源を活用したサイクルツーリズムの推進に要する経費</p> <p>1 走行環境整備事業費（公共） 76,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路面表示の整備、案内標識の設置</li> </ul> <p>2 情報発信事業費 1,560千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ルートマップ作成事業費 900千円</li> <li>(2) ポータルサイト活用事業費 660千円</li> </ul> <p>3 協議会運営事業費 1,223千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
15生活交通ネットワーク形成促進事業費	90,000	45,000			45,000	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入検証に要する経費 1 協議会運営事業費 4,700千円 ・事業計画・実験内容の検討、特設サイトの運営等 2 実証実験事業費 85,300千円 ・新モビリティ等を活用した公道走行実験の実施
16地域公共交通調査費	10,000				10,000	「栃木県地域公共交通計画（仮称）」策定に要する経費
[道路整備課] 17国道 408号バイパス建設事業費（公共）	5,542,000	3,048,100	2,244,000		249,900	国道 408号バイパス（鬼怒テクノ通り、テクノ北通り）の整備に要する経費 1 鬼怒テクノ通り 2,419,000千円 2 テクノ北通り 3,123,000千円
[河川課] 18河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 6,299千円 2 河川整備計画懇談会費 260千円
[砂防水資源課] 19砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 3,695千円 2 砂防法等指定地編入調査費 1,243千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔砂防水資源課・道路整備課〕 20南摩ダム関連事業費 （一部公共・一部直轄）	3,825,815	165,000	1,398,000	1,457,744	805,071	1 水特法事業交付金 950,263千円 2 水源地域対策基金事業費 114,918千円 3 関連道路整備事業費（公共） 300,000千円 4 水と緑の南摩の里整備費（環境森林部） 936,000千円 5 直轄事業負担金 1,524,634千円
〔都市計画課〕 21土地区画整理事業助成費 （公共）	735,000	387,000		208,800	139,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
22土地区画整理事業助成費 （県単）	28,000				28,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成
〔都市整備課〕 23とちぎの都市公園魅力アップ事業費 （一部公共）	27,972	6,000	16,000		5,972	民間資金等を活用した都市公園の魅力向上及び都市公園の樹種転換による景観向上に要する経費 1 民間活力導入事業費（公共） 12,000千円 ・民間事業者が行う特定公園施設の整備に対する一部負担金 2 樹種転換事業費 15,972千円 ・みかも山公園の景観向上のための植樹
24下水道事業調査費	25,000	12,500			12,500	「流域別下水道整備総合計画」策定のための調査検討に要する経費 ・利根川流域及び那珂川流域を対象とした汚濁解析等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
25流域下水道事業会計繰出金	955,143				955,143	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 823,705千円 2 公債費利子分 127,824千円 3 環境調査費分 2,126千円 4 児童手当分 1,488千円
〔建築課〕 26耐震改修等促進事業費	90,460				90,460	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 6,960千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 83,500千円
27県有建築物耐震化推進事業費	161,787		121,000	40,000	787	特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修に要する経費 ・実施箇所 工事 子ども総合科学館
〔住宅課〕 28県営住宅整備事業費 (公共)	1,600,916	752,749	848,000		167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 110戸 ・改善戸数 579戸
29県営住宅総量適正化推進事業費	72,696		65,000		7,696	用途廃止住宅の解体に要する経費 ・解体戸数 6棟22戸

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
30被災住宅再建等支援事業費	1,439				1,439	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
31盛土規制法基礎調査事業費	35,100	17,500			17,600	宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定のための調査検討に要する経費 ・土地利用状況の現況把握、規制候補区域の抽出等
〔用地課〕 32用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費
〔共通〕 33公共事業費（補助） （一部再掲）	49,645,562	24,575,067	22,103,000	1,275,163	1,692,332	1 道路 23,087,604千円 2 河川・砂防 19,362,716千円 3 都市計画 5,543,402千円 4 住宅 1,651,840千円
34河川改良復旧事業費 （公共再掲）	13,604,330	7,032,165	5,913,000	2,000	657,165	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 河道掘削、築堤、護岸工等
35県単公共事業費	14,396,129		10,123,000	72,246	4,200,883	1 道路 13,037,411千円 2 河川・砂防等 1,358,718千円
36緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,982,000	18,000		河川・砂防

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
37公共事業関連調査費	500,000		450,000		50,000	1 道路 340,000千円 2 河川・砂防 160,000千円
38直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		4,869,000		253,691	1 道路 2,031,380千円 2 河川 1,841,280千円 3 砂防 1,150,031千円 4 災害 100,000千円
39災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 5年災害復旧事業費 2,000,000千円 2 5年県費単独災害復旧事業費 200,000千円 3 災害調査費 40,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
40インフラDX推進事業費 (一部再掲)	943,223	440,500	314,000	3,223	185,500	<p>インフラ分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に要する経費</p> <p>1 防災・減災推進費 840,000千円</p> <p>(1) 水防に関する情報自動配信化事業費 50,000千円 ・水防情報早期発出のための自動配信システムの導入</p> <p>(2) ICT活用工事推進事業費（公共、県単公共） 700,000千円</p> <p>(3) 道路施設点検システム整備事業費（県単公共） 30,000千円</p> <p>(4) 道路維持管理システム整備事業費（県単公共） 50,000千円</p> <p>(5) 土砂災害警戒情報システム整備事業費（公共） 10,000千円</p> <p>2 デジタルサービス推進費 103,223千円</p> <p>(1) 電子申請システム推進事業費 3,223千円 ・建設業許可・経営事項審査の電子化</p> <p>(2) 遠隔臨場促進事業費（公共、県単公共） 10,000千円</p> <p>(3) 無人運転移動サービス導入検証事業費 90,000千円</p>

## (会計局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[会計管理課] 1会計管理費	345,764		92,000	52,813	200,951	財務会計事務指導、収入証紙取扱手数料、県有自動車の更新、電子調達システムの運営管理等に要する経費
2財務会計システム費	111,733				111,733	財務会計システムの運用管理、機器更新等に要する経費
3会計プロセス改革推進事業費	77,983				77,983	会計処理の効率化に向けたシステム導入に要する経費
4地方公会計システム費	14,053				14,053	地方公会計システムの運用管理に要する経費
5一時借入金利子	120,000				120,000	一時借入金に係る利子

(企業局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[経営企画課] 工業用水対策費	106,176			94,000	12,176	鬼怒工業用水道事業の健全な経営の確保のための経費

## (議会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1議会費	831,495			1	831,494	議員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	598,815			142	598,673	職員費及び事務局の運営に要する経費
3議会広報関係経費	36,858				36,858	広報紙の発行、ラジオ・インターネット放送等に要する経費
4議会ICT化推進 事業費	9,265			1,748	7,517	議会ICT化のための環境整備に要する経費
5議会情報化推進費	17,279				17,279	議員LAN構成機器の一部更新に要する経費

## (人事委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[総務課] 1委員会費	6,929				6,929	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	137,242			257	136,985	職員費及び事務局の運営に要する経費



## (監査委員事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[監査課] 1委員費	17,953				17,953	委員の給与費、旅費等に要する経費
2事務局費	142,618			42	142,576	職員費及び事務局の運営に要する経費
3外部監査費	16,016				16,016	包括外部監査の実施に要する経費

## (労働委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[審査調整課] 1委員会費	26,967				26,967	委員の報酬、費用弁償等に要する経費
2事務局費	81,357			22	81,335	職員費及び事務局の運営に要する経費

## (教育委員会事務局)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔総務課・施設課〕 1学校建築費	6,627,509		5,621,000	700,000	306,509	1 高等学校 6,052,919千円 (1) 足利高校整備事業費 3,323,726千円 (2) 宇都宮中央高校整備事業費 115,598千円 (3) 県立学校施設長寿命化推進事業費 1,835,094千円 (4) 県立学校空調設備整備事業費 321,549千円 (5) 維持管理費等 456,952千円 2 特別支援学校 574,590千円 (1) 県立学校施設長寿命化推進事業費 488,571千円 (2) 維持管理費等 86,019千円
〔総務課・高校教育課〕 2高校再編計画推進費	4,073				4,073	次期県立高校再編計画の検討・策定及び特例校等の魅力化に要する経費 1 新しい高校づくり推進費 3,179千円 2 学校運営協議会推進事業費 894千円
〔総務課〕 3GIGAスクール運営支援センター事業費	109,440	54,720			54,720	国の「GIGAスクール構想」に基づく学びの保障のためのICT運営支援体制の運用に要する経費 ・対象校 県立学校
4足利高校整備事業費 (再掲)	3,323,726		2,982,000	330,000	11,726	第二期県立高等学校再編計画に基づく足利高校の新校舎整備等に要する経費 1 新校舎等整備費 3,313,726千円 (1) 建築工事費 2,915,466千円 ・継続費 令和4(2022)～6(2024)年度

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続費総額 5,830,928千円</li> <li>(2)外構工事費 398,260千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続費 令和5(2023)～6(2024)年度</li> </ul> </li> <li>・継続費総額 568,943千円</li> <li>2 仮校舎整備費 10,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・債務負担行為 令和3(2021)～6(2024)年度 限度額 42,702千円</li> </ul> </li> </ul> <p>[事業概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新校舎整備地 足利女子高校及び足利市民会館敷地等</li> <li>・事業期間 令和2(2020)～6(2024)年度</li> </ul>
5宇都宮中央高校整備事業費(再掲)	115,598		86,000	20,000	9,598	<p>第二期県立高等学校再編計画に基づく宇都宮中央高校の施設整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 グラウンド整備費 115,000千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続費 令和3(2021)～5(2023)年度</li> <li>・継続費総額 470,594千円</li> </ul> </li> <li>2 校名板等改修費 598千円</li> </ul>
6高等学校等修学奨励費	37,906			32,940	4,966	経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対する奨学金の貸与に要する経費
7奨学のための給付金(公立)事業費	460,334	153,445			306,889	授業料以外の教育費負担の軽減を目的とした、高校生等がいる低所得世帯に対する奨学のための給付金に要する経費
8学校における働き方改革推進事業費	4,644				4,644	<p>「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」に基づく、教員の勤務環境改善の取組に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 働き方改革マネジメント強化事業費 120千円</li> <li>2 働き方改革推進研修事業費 3,216千円</li> <li>3 栃木県公立学校業務改善推進委員会費 66千円</li> <li>4 実態調査システム運用委託費 1,242千円</li> </ul>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
9教育DX推進事業費	110,502				110,502	県立学校における教育DXの推進に要する経費 1 教育DX外部人材活用事業費 8,222千円 2 専門学科DX事業費 98,230千円 3 教員業務負担軽減DX事業費 4,050千円
〔施設課〕 10県立学校間情報ネットワーク更新事業費	353,803				353,803	県立学校間情報ネットワーク（おおりネット）の更新に要する経費
11県立学校校内無線LAN整備事業費	169,138				169,138	県立学校における無線LANの整備拡充に要する経費
12県立学校施設長寿命化推進事業費（再掲）	2,323,665		2,079,000	220,000	24,665	「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校施設の計画的な改修に要する経費 1 県立学校校舎等長寿命化推進事業費 2,253,665千円 (1) 高等学校 1,765,094千円 ・対象校 宇都宮高校 外18校 (2) 特別支援学校 488,571千円 ・対象校 盲学校 外8校 2 衛生設備緊急改修事業費 70,000千円 ・対象校 宇都宮東高校 外16校（普通教室棟）
〔学校安全課・義務教育課・生涯学習課〕 13児童生徒指導推進費	161,867	44,293		154	117,420	暴力行為やいじめ、不登校等の課題解決を図るとともに、心豊かな栃木の子どもを育てるための児童・生徒指導の充実に要する経費 1 スクールサポート推進事業費 38,117千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						2 問題行動等対策費 6,257千円 3 SNSを活用した相談事業費 8,749千円 4 スクールソーシャルワーカー活用事業費 101,418千円 5 スクールロイヤー活用事業費 1,440千円 6 いじめ問題総合対策費 1,202千円 7 児童・生徒指導担当者研修会開催費 673千円 8 不登校対策費 4,011千円
〔学校安全課・高校教育課・スポーツ振興課〕 14事故再発防止対策事業費	5,642	245			5,397	登山の安全性確保のための取組等に要する経費 1 高校安全登山対策事業費 3,687千円 2 学校安全管理推進事業費 1,219千円 3 スクールカウンセラー活用事業費 736千円
〔学校安全課〕 15地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	3,331	1,644			1,687	地域社会全体で学校安全に取り組むための体制整備に要する経費 1 スクールガード講習会開催事業費 135千円 2 スクールガード・リーダー配置事業費 3,196千円
16福利厚生費	226,182			6	226,176	教職員の福利厚生等に要する経費 1 福利厚生費 71,531千円 2 人間ドック負担金 144,540千円 3 メンタルヘルス事業費 403千円 4 ストレスチェック事業費 9,708千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
17スクールソーシャルワーカー活用事業費 (再掲)	101,418	33,805			67,613	<p>スクールソーシャルワーカーの活用による児童生徒への指導・支援の充実に要する経費</p> <p>1 スクールソーシャルワーカー全中学校区配置事業費 100,952千円</p> <p>2 スクールソーシャルワーカー資質向上事業費 194千円</p> <p>3 スクールソーシャルワーカー養成事業費 127千円</p> <p>4 スーパーバイザー活用事業費 145千円</p>
〔義務教育課・高校教育課〕 18スクールカウンセラー配置事業費 (一部再掲)	254,909	84,968			169,941	<p>児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーの配置に要する経費</p> <p>・配置予定校数 小学校334校、中学校145校、県立高校51校</p>
19英語教育強化事業費	141,463	427		554	140,482	<p>授業における言語活動の充実や小・中・高等学校の連携に向けた英語教育の強化に要する経費</p> <p>1 高等学校ALT活用事業費 140,424千円 ・配置数 30人</p> <p>2 ALT新規招致関連防疫措置事業費 612千円</p> <p>3 英語教育連携事業費 427千円</p>
20帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	36,139	16,986			19,153	<p>日本語指導ができる、又は児童生徒の母語が分かる支援員の派遣等に要する経費</p> <p>1 市町立小中学校 29,638千円 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3</p> <p>2 県立学校 6,501千円 ・配置数 3人</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔義務教育課・高校教育課・生涯学習課・スポーツ振興課〕 21学校の働き方改革を踏まえた部活動改革推進事業費	207,001	92,506		2,954	111,541	1 市町立中学校部活動指導員配置事業費 64,440千円 ・事業主体 市町 ・配置数 105人 ・負担割合 国 1/3、県 1/3、市町 1/3 2 県立学校部活動指導員配置事業費 73,390千円 ・配置数 62人 3 地域部活動推進事業費 69,171千円 (1)協議会開催費 4,087千円 (2)モデル校における実践研究事業費 60,500千円 (3)地域指導者養成事業費 4,584千円
〔義務教育課〕 22学校指導力強化対策事業費	2,775,270	465,113		1,389	2,308,768	児童生徒がいきいきと学習や生活に励むことのできる教育環境を整えるため、本県独自の少人数学級を推進し、学校の指導力強化を図るための経費 1 小学校第5・6学年少人数学級推進事業費 625,704千円 ・内容 学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 ・配置数 124人 2 中学校少人数学級推進事業費 1,639,950千円 ・内容 中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置 ・配置数 325人 3 小中学校非常勤講師配置事業費 509,616千円 ・配置先 小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						指導困難な状況が見られる小・中学校 ・配置数 220人
23とちぎ学力向上推進事業費	298,420	56,534		133	241,753	<p>悉皆による学力調査を活用した学力向上システムの構築に要する経費</p> <p>1 学力調査実施事業費 57,214千円</p> <p>2 学力向上システム構築事業費 619千円</p> <p>3 重点的・包括的支援事業費 207,230千円</p> <p>4 学力向上コーディネーター派遣事業費 33,357千円</p>
24教員業務支援員配置助成費	85,260	28,420			56,840	<p>教員の働き方改革等のための教員業務支援員の配置に対する助成</p> <p>・事業主体 市町</p> <p>・配置先 公立小・中学校（県立中学校を除く）</p> <p>・配置数 203人</p> <p>・負担割合 国 2/9、県 4/9、市町 1/3</p>
〔高校教育課〕 25グローバル人材育成事業費	6,000	3,600			2,400	<p>国際的に活躍できる人材を育成するための留学支援等に要する経費</p> <p>1 高校生短期留学プログラム支援事業費 3,600千円</p> <p>2 県立学校短期留学支援事業費 2,000千円</p> <p>3 県立学校オンライン海外研修支援事業費 400千円</p>
26キャリア教育推進事業費	3,685				3,685	<p>児童生徒一人ひとりの望ましい職業観・勤労観を身に付けさせるためのキャリア教育の推進に要する経費</p> <p>1 インターンシップ推進事業費 1,459千円</p> <p>2 キャリア形成支援事業費 1,120千円</p> <p>3 高校生未来の職業人育成事業費 1,106千円</p>
27未来を創る高校生地域連携・協働推進事業費	9,600				9,600	<p>地域と共に行う課題解決やブランド開発の取組を通じた将来のとちぎを支える人材育成に要する経費</p> <p>・対象校 8校</p>



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
28STEAM教育推進事業費	31,552				31,552	教科等横断的な学びを通じた新しい価値を提供できる人材育成に要する経費 ・モデル対象校 4校
29全国産業教育フェア事業費	13,659				13,659	令和6（2024）年度に本県で開催する全国産業教育フェアの準備等に要する経費 1 準備委員会等運営費 1,209千円 2 プレ大会開催費 7,996千円 3 福井大会視察・引継式参加費 4,454千円
〔特別支援教育室〕 30特別支援学校職業教育推進事業費	5,644				5,644	特別支援学校（知的障害）における職業教育の充実に要する経費 1 特別支援学校職業教育指導充実事業費 1,276千円 2 特別支援学校就労支援体制構築事業費 4,368千円
31医療的ケア実施体制強化事業費	76,071	25,175		132	50,764	特別支援学校における医療的ケア実施体制の強化に要する経費 1 学校看護師配置事業費 65,839千円 2 看看連携事業費 9,576千円 ・人工呼吸器装着児童の就学時における手技の引継ぎを行う訪問看護師の派遣等 3 学校看護師ステップアップ研修事業費 362千円 4 医療的ケアに関する体制充実事業費 294千円
32インクルーシブ教育システム推進事業費	15,152				15,152	インクルーシブ教育システムの推進及び発達障害等のある児童生徒に対する指導充実に要する経費 1 インクルーシブ教育指導員モデル配置事業費 13,375千円 2 発達障害専門家チーム等派遣事業費 428千円 3 特別支援学校センター的機能充実事業費 784千円 4 校内支援体制強化充実事業費 565千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
33高等学校等における特別支援教育推進事業費	3,533				3,533	通級による指導実施に係る非常勤講師の配置及び特別支援コーディネーターの育成に要する経費 1 非常勤配置事業費 3,285千円 2 特別支援コーディネーター研修事業費 248千円
34特別支援学校就学奨励費	254,015	126,875			127,140	特別支援学校の児童生徒に対する教科用図書購入費、学校給食費、寄宿舎居住に伴う経費、交通費等の支給等に要する経費
〔生涯学習課〕 35地域教育総合推進事業費	16,843	7,281			9,562	地域における教育を総合的に推進するための体制整備等に要する経費 1 社会教育主事講習派遣事業費 1,478千円 2 ふれあい学習推進事業費 221千円 3 とちぎ県民カレッジ推進事業費 108千円 4 学校と地域の連携・協働推進事業費 14,587千円 5 地域連携教員活動支援事業費 449千円
36学校と地域の連携・協働推進事業費(再掲)	14,587	7,208			7,379	学校・家庭・地域が一体となり地域における教育を推進するための経費 1 地域コーディネーター養成事業費 402千円 2 放課後活動指導者養成事業費 80千円 3 地域学校協働活動助成事業費 14,105千円
37家庭教育支援事業費	16,880	3,060			13,820	家庭の教育力向上のための相談事業の実施等に要する経費
38子どもの読書活動推進事業費	1,065				1,065	「栃木県子どもの読書活動推進計画(第四期)」に基づく推進体制の整備等に要する経費 1 栃木県読書活動推進協議会開催費等 472千円 2 家読(うちどく)推進事業費 133千円 3 高校生読書活動推進事業費 460千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
39とちぎ子どもの未来創造大学推進事業費	1,658				1,658	<p>専門性の高い「本物」に触れることができる学習機会の提供に要する経費</p> <p>1 子ども大学講座開催費 684千円</p> <p>2 子ども大学運営事務費 72千円</p> <p>3 とちぎ未来大使「夢」講座開催費 902千円</p>
40とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費	804				804	<p>高校生が家族等の意義や役割、地域社会について、主体的に学ぶためのプログラムの実施等に要する経費</p> <p>1 じぶん未来学推進検討会議運営費 14千円</p> <p>2 教員対象研修会開催費 242千円</p> <p>3 プログラム作成費 548千円</p>
41みかも自然の家整備費	5,611				5,611	<p>みかも自然の家の整備に要する経費</p> <p>〔事業概要〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備地 県営みかも山公園内（栃木市岩舟町）</li> <li>・宿泊定員 約200名</li> <li>・規模 延床面積 約6,000㎡</li> <li>・供用開始 令和6（2024）年4月予定</li> </ul>
42青少年教育施設再編整備事業費	34,158		21,000		13,158	<p>青少年教育施設の解体設計等に要する経費</p> <p>1 芳賀青年の家 17,780千円</p> <p>2 太平少年自然の家 16,378千円</p>
〔スポーツ振興課〕 43学校スポーツ大会開催派遣費等補助金	41,373				41,373	<p>中学校・高等学校スポーツ大会の開催及び派遣等に対する助成</p> <p>1 各種大会開催費 6,250千円</p> <p>2 全国大会・関東大会派遣費等 35,123千円</p>
44競技力向上費	285,140				285,140	<p>本県スポーツ選手の育成強化及び競技スポーツの普及に要する経費</p> <p>1 競技力向上対策本部運営費 2,213千円</p> <p>2 国体レガシー強化事業費 282,927千円</p>

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
						(1) 競技力の維持・組織運営体制の強化 154,025千円 (2) 次世代アスリートの発掘・育成・強化 62,253千円 (3) 指導者の養成・資質向上 45,213千円 (4) スポーツ医・科学の活用 21,436千円
45いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金（仮称）創設費	500,020			20	500,000	いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金（仮称）の創設に要する経費
46いちご一会とちぎ感動スポーツプロジェクト推進事業費	10,000			10,000		いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を契機とした地域スポーツの活性化に対する助成 ・事業主体 市町等 ・補助対象 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会実施競技に係る体験教室の開催、トップアスリートの招へい等 ・補助率 定額
47とちぎっ子体カジャンプアッププロジェクト事業費	5,847				5,847	外部指導者等を活用した本県児童の体力向上に要する経費 1 WEBサイト「とちぎっ子体力雷ジングひろば」運営事業費 1,463千円 2 体力向上エキスパートティーチャー派遣事業費 2,730千円 3 「とちまる体カアップ教室」開催費 1,654千円
48県総合運動公園等管理運営事業費	2,566,295			1,213,957	1,352,338	1 栃木県総合運動公園（北・中央エリア）管理運営費 669,303千円 2 栃木県総合運動公園（東エリア）管理運営費 1,803,290千円 3 とちぎスポーツ医科学センター管理運営費 93,702千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
49県立スポーツ施設改修費	135,503		101,000	30,000	4,503	1 総合運動公園第2陸上競技場改修費 ・改修工事 125,684千円 2 総合運動公園陸上競技場改修費 ・設計委託 9,819千円
50栃木県体育館解体費	475,773		427,000	40,000	8,773	県体育館の解体工事等に要する経費 1 解体工事費 474,583千円 ・継続費 令和5(2023)～6(2024)年度 ・継続費総額 790,972千円 2 維持管理費 1,190千円
〔文化財課〕 51文化財保存事業費補助金	16,707	1,475			15,232	国指定、県指定文化財の保存修理等に対する助成 1 国指定文化財 13,071千円 2 県指定文化財 3,636千円
52日光杉並木街道保護事業費	612,967	37,889		567,169	7,909	特別史跡・特別天然記念物「日光杉並木街道」の保護に要する経費 1 保護用地公有化事業費 21,702千円 2 杉並木オーナー制度推進費 589,039千円 3 保護対策連絡協議会等運営費 184千円 4 杉の並木守養成事業費 42千円 5 日光杉並木街道倒木等処理支援事業費 2,000千円
53杉並木オーナー制度推進費(再掲)	589,039	21,569		564,669	2,801	杉並木オーナー制度の推進に要する経費 1 並木杉樹勢回復事業費等 53,756千円 2 普及啓発事業費 2,081千円 3 並木杉買戻し金 250,000千円 4 モニタリング等調査費 4,202千円 5 日光杉並木街道保護基金積立金 279,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
54遺跡発掘調査費	9,759	3,724			6,035	埋蔵文化財の保護調査、遺跡発掘調査等に要する経費 1 埋蔵文化財管理指導費 563千円 2 国庫補助発掘調査費 9,196千円
55とちぎの食文化調査研究発信事業費	385	385				本県における特色ある食文化の文化財登録等に向けた情報発信に要する経費
56とちぎ“いにしへの回廊”づくり事業費	923				923	とちぎの文化財等を活用した周遊モデルコースの普及に要する経費
57いにしえのとちぎ発見どき土器わく湧くプロジェクト事業費	46,799	4,531			42,268	埋蔵文化財等を活用した栃木の魅力発信及び地域づくりに要する経費 1 調査指導委員会開催等事業費 1,087千円 2 発掘調査等事業費 45,435千円 3 成果普及経費 277千円
58埋蔵文化財センター費	80,604	1,038		1,715	77,851	埋蔵文化財センターの管理等に要する経費 1 埋蔵文化財センター管理費 34,984千円 2 埋蔵文化財センター事業費 32,075千円 3 埋蔵文化財センター普及啓発等事業費 13,545千円

(警察本部)

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
〔会計課〕 1 G 7 男女共同参画 ・女性活躍担当大臣 会合関連警備費	78,852				78,852	G 7 男女共同参画・女性活躍担当大臣会合の警備に要する経費 1 警備対策室運営費 547千円 2 警備計画作成費 17,157千円 3 部隊活動費 25,109千円 4 要人警護・テロ対策費 134千円 5 警察通信整備費 35,905千円
2車両購入費	146,681	980	95,000		50,701	警察車両の更新等に要する経費
3警察本部庁舎長寿 命化改修費	55,952		41,000		14,952	直流電源装置等の更新に要する経費
4交番・駐在所整備 費	279,393		209,000	70,000	393	交番・駐在所の整備等に要する経費 ・交番建替 2箇所 ・駐在所建替 1箇所 ・交番改修 2箇所 ・駐在所改修 5箇所
5交通安全施設整備 費	1,896,864	323,748	933,000	550,000	90,116	交通安全施設の整備に要する経費 1 特定事業 647,496千円 ・信号機更新、管制システム改修等 2 県単事業 1,249,368千円 ・信号機新設、信号機更新、道路標識・標示更新等

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
6捜査活動強化費	40,388	20,132			20,256	捜査活動を強化するための資機材の整備等に要する経費 1 客観証拠収集資機材整備（画像収集装置等34台） 5,160千円 2 捜査用カメラ整備（20台） 7,970千円 3 自動車盗事件等用小型よう撃捜査支援装置整備（10式） 3,828千円 4 CDRアナリスト育成費 55千円 5 取調べ録音・録画装置更新整備（25式） 23,375千円
7ストーカー・DV対策費	1,594	794			800	ストーカー・DV被害防止に要する経費 1 携帯型GPS機能付緊急通報装置貸与事業費（50セット） 595千円 2 一時避難場所確保経費 634千円 3 ストーカー加害者対策費 157千円 4 ストーカー対策用車載カメラ貸与事業費（2セット） 208千円
8特殊詐欺対策費	82,861	15,234			67,627	振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺被害抑止対策に要する経費 1 特殊詐欺被害防止対策広報費 205千円 2 特殊詐欺被害防止検定事業費 86千円 3 水際阻止向上方策事業費 26千円 4 送付型等特殊詐欺被害防止対策費 251千円 5 特殊詐欺被害防止コールセンター事業費（14人） 48,039千円 6 特殊詐欺被害防止アドバイザー事業費 34,254千円
9高齢者交通安全総合対策事業費	7,400			7,400		高齢者への総合的な交通安全対策に要する経費 1 高齢者交通安全等アドバイザー事業費 4,263千円 2 地域交通安全活動推進事業費 720千円 3 高齢者自転車免許証交付事業費等 2,417千円



事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10交通捜査DX推進事業費	4,685				4,685	交通捜査におけるDX推進に要する経費 ・データ収集・解析の迅速化に資する交通事故映像の確認端末及び解析端末の導入

特別会計歳入歳出予算の概要

(単位千円)

会 計 名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 会 計 か ら 繰 入	
1 公 債 管 理	45,088,920	45,095,780	△ 6,860		37,461,000	3,333,400	4,294,520	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 県 営 林 事 業	370,460	382,920	△ 12,460	24,971		131,423	214,066	県営林の管理等に要する経費
3 林業・木材産業 改善資金貸付事業	74,310	74,330	△ 20			73,583	727	林業・木材産業改善資金等の貸付に要する経費
4 地方独立行政法人 県立病院貸付金	2,756,330	3,415,870	△ 659,540		910,320	1,846,010		地方独立行政法人である県立病院に係る地方債の管理等に要する経費
5 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	377,750	448,780	△ 71,030			377,750		母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付に要する経費
6 心身障害者扶養 共 済 事 業	302,010	295,690	6,320	53,520		192,555	55,935	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
7 国 民 健 康 保 険	168,607,760	174,248,650	△ 5,640,890	46,087,661		111,664,178	10,855,921	国民健康保険事業の運営に要する経費
8 中小企業高度化等 資金貸付事業	529,230	30,270	498,960			529,230		中小企業高度化等資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸 付 事 業	62,400	61,320	1,080			60,885	1,515	就農支援資金の償還等に要する経費
合 計	218,169,170	224,053,610	△ 5,884,440	46,166,152	38,371,320	118,209,014	15,422,684	

企業会計予算の概要

(単位千円)

会計名	区分	収 入			支 出			備 考
		本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較	
1 流域下水道事業	収益的収支	9,779,000	9,573,000	206,000	9,796,000	9,571,000	225,000	
	資本的収支	2,987,000	2,753,000	234,000	3,904,000	3,682,000	222,000	
	計	12,766,000	12,326,000	440,000	13,700,000	13,253,000	447,000	
2 電気事業	収益的収支	2,395,000	2,333,000	62,000	2,621,000	2,204,000	417,000	
	資本的収支	710,000	2,002,000	△ 1,292,000	2,736,000	2,726,000	10,000	
	計	3,105,000	4,335,000	△ 1,230,000	5,357,000	4,930,000	427,000	
3 水道事業	収益的収支	2,041,000	2,043,000	△ 2,000	1,934,000	1,910,000	24,000	
	資本的収支	9,000	1,000	8,000	600,000	551,000	49,000	
	計	2,050,000	2,044,000	6,000	2,534,000	2,461,000	73,000	
4 工業用水道事業	収益的収支	682,000	681,000	1,000	645,000	624,000	21,000	
	資本的収支	1,000	2,000	△ 1,000	186,000	233,000	△ 47,000	
	計	683,000	683,000		831,000	857,000	△ 26,000	
5 用地造成事業	収益的収支	1,971,000	3,974,000	△ 2,003,000	1,937,000	3,576,000	△ 1,639,000	
	資本的収支	733,000	867,000	△ 134,000	2,680,000	4,672,000	△ 1,992,000	
	計	2,704,000	4,841,000	△ 2,137,000	4,617,000	8,248,000	△ 3,631,000	
6 施設管理事業	収益的収支	521,000	404,000	117,000	477,000	361,000	116,000	
	資本的収支	34,000	73,000	△ 39,000	105,000	150,000	△ 45,000	
	計	555,000	477,000	78,000	582,000	511,000	71,000	
合 計	収益的収支	17,389,000	19,008,000	△ 1,619,000	17,410,000	18,246,000	△ 836,000	
	資本的収支	4,474,000	5,698,000	△ 1,224,000	10,211,000	12,014,000	△ 1,803,000	
	計	21,863,000	24,706,000	△ 2,843,000	27,621,000	30,260,000	△ 2,639,000	

条例案・事件議案の概要

議案名	概要	主管課	議案頁
第17号議案 栃木県カーボンニュートラル実現条例の制定について	カーボンニュートラルの実現に関する施策等に関し、基本理念を定め、並びに県、事業者及び県民の責務を明らかにするとともに、施策等の基本となる事項を定めることにより、地球温暖化の防止及び持続可能で活力ある本県の経済社会の構築を図るため、新たに条例を制定するものである。	環境森林部 気候変動対策課	89
第18号議案 いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金条例の制定について	第77回国民体育大会及び第22回全国障害者スポーツ大会の成果を継承することにより、スポーツの普及振興及びスポーツを活用した地域の活性化に資するため、いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会レガシー基金を設置することについて、新たに条例を制定するものである。	教育委員会事務局 スポーツ振興課	95
第19号議案 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	旅券法（昭和26年法律第267号）の一部改正等に伴い、所要の改正をするものである。	経営管理部 行政改革 ICT推進課	96
第20号議案 栃木県手数料条例の一部改正について	ふぐの種類鑑別に関する知識及び有毒部位を除去する技術等の認定に係る試験の実施に関する手数料を定めること等のため、所要の改正をするものである。	経営管理部 文書学事課	100
第21号議案 栃木県林業センター設置、管理及び使用料条例の一部改正について	栃木県林業センターが新たに実施する栃木県林業大学校研修に関し必要な事項を定めるため、所要の改正をするものである。	環境森林部 環境森林政策課	104
第22号議案 栃木県立自然公園条例の一部改正について	質の高い自然体験活動の促進のための協議会の設置及び計画の認定に係る制度を創設すること等のため、所要の改正をするものである。	環境森林部 自然環境課	107

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁												
第23号議案 栃木県立衛生福祉大学校 条例の一部改正について	栃木県立衛生福祉大学校保健看護学部看護学科専科夜間課程を廃止するため、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 医 療 政 策 課	120												
第24号議案 栃木県子ども・子育て審 議会条例の一部改正につ いて	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 こ ども 政 策 課	122												
第25号議案 栃木県動物の愛護及び管 理に関する条例及び栃木 県知事の権限に属する事 務の処理の特例に関する 条例の一部改正につ いて	栃木県動物の愛護及び管理に関する条例（昭和54年栃木県条例第28号）に基づく犬の抑留に係る事務等を新たに宇都宮市に移譲すること等のため、所要の改正をするものである。	保 健 福 祉 部 生 活 衛 生 課	123												
第26号議案 栃木県県営住宅条例の一 部改正について	県営住宅のうち改良住宅の建替えに関し必要な事項を定めるため、所要の改正をするものである。	県 土 整 備 部 住 宅 課	125												
第27号議案 学校職員定数条例の一部 改正について	学校職員の定数について、次のとおり改定するため、所要の改正をするものである。 <table border="1" data-bbox="568 978 1473 1270"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 行</th> <th>改 定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立学校職員</td> <td>4,833人</td> <td>4,841人 (8人増)</td> </tr> <tr> <td>市町村立学校職員</td> <td>11,451人</td> <td>11,367人 (84人減)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,284人</td> <td>16,208人 (76人減)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 行	改 定	県立学校職員	4,833人	4,841人 (8人増)	市町村立学校職員	11,451人	11,367人 (84人減)	計	16,284人	16,208人 (76人減)	教 育 委 員 会 事 務 局 総 務 課	127
区 分	現 行	改 定													
県立学校職員	4,833人	4,841人 (8人増)													
市町村立学校職員	11,451人	11,367人 (84人減)													
計	16,284人	16,208人 (76人減)													
第28号議案 栃木県公立学校職員給与 条例の一部改正について	公立小中学校の統廃合等に伴い、へき地学校等について、所要の改正をするものである。	128													

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第29号議案 非常勤教育職員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	非常勤教育職員等の報酬日額の限度額を4万円（現行3万円）に改定するため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 学校安全課	129
第30号議案 栃木県立美術館条例等の一部改正について	博物館法（昭和26年法律第285号）の一部改正に伴い、次の条例について所要の改正をするものである。 1 栃木県立美術館条例 2 栃木県立博物館条例 3 旅館業法施行条例 4 栃木県青少年健全育成条例 5 栃木県暴力団排除条例	教育委員会事務局 生涯学習課	130
第31号議案 栃木県体育施設設置、管理及び使用料条例の一部改正について	栃木県総合運動公園北・中央エリアのテニスコートの夜間の利用時間区分を設けることに伴い、新たにその利用料金の基準額を定めること等のため、所要の改正をするものである。	教育委員会事務局 スポーツ振興課	133
第32号議案 栃木県警察関係手数料条例の一部改正について	道路交通法（昭和35年法律第105号）の一部改正に伴い、特定自動運行の許可申請手数料を定めること等のため、所要の改正をするものである。	警 察 本 部 交 通 企 画 課	137
第33号議案 栃木県県南高等看護専門学院条例の廃止について	栃木県県南高等看護専門学院を廃止するため、栃木県県南高等看護専門学院条例（昭和41年栃木県条例第49号）を廃止するものである。	保 健 福 祉 部 医 療 政 策 課	138
第34号議案 栃木県教育委員会委員の任命同意について	栃木県教育委員会委員工藤敬子氏の任期が令和5年2月24日に満了するので、その後任として永島朋子氏を任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により議会の同意を求めるものである。	経 営 管 理 部 人 事 課	139
第35号議案 宇都宮市及び日光市の境界変更について	宇都宮市及び日光市の境界を変更するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 境界変更面積 宇都宮市に編入する面積 1,037.33㎡	総 合 政 策 部 市 町 村 課	140

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
	日光市に編入する面積 1,037.33㎡ 2 境界変更年月日 令和5年7月1日	総 合 政 策 部 市 町 村 課	140
第36号議案 指定管理者の指定について	栃木県立みかも自然の家に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 宇都宮市東宿郷3丁目10番9号 コネクト栃木株式会社 代表取締役 松村 力 2 指定期間 令和5年4月1日から令和21年3月31日まで	教育委員会事務局 生涯学習課	141
第37号議案 指定管理者の指定について	栃木県総合運動公園（北・中央エリア）及びとちぎスポーツ医科学センターに係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 指定管理者となる団体 宇都宮市西川田4丁目1番1号 総合運動公園北・中央エリア指定管理グループ 代表者 公益財団法人栃木県スポーツ協会 代表理事 石松 英昭 2 指定期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで	教育委員会事務局 スポーツ振興課	142
第38号議案 県道路線の変更について	竜舞山前停車場線を変更することについて、道路法（昭和27年法律第180号）第10条第3項の規定により議会の議決を求めるものである。	県 土 整 備 部 道 路 保 全 課	143
第39号議案 包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約の締結について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議会の議決を求めるものである。 1 契約金額 16,016,000円以内 2 契約の相手方 宇都宮市上戸祭町2834番地157 江原 照雄 3 契約の相手方の資格 公認会計士 4 契約期間 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで	監査委員事務局	144
第40号議案 一級河川の指定の変更に関する意見について	河川法（昭和39年法律第167号）第4条第6項の規定により、国土交通大臣から利根川水系に係る一級河川の指定の変更について意見を求められたので、同意する旨の意見を述べることにについて、同条第4項の規定により議会の議決を求めるものである。	県 土 整 備 部 河 川 課	145

議 案 名	概 要	主 管 課	議案頁
第41号議案 地方独立行政法人栃木県 立リハビリテーションセン ター中期計画の認可につい て	地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第26条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター中期計画を認可することについて、同法第83条第3項の規定により議会の議決を求めるものである。	保 健 福 祉 部 保 健 福 祉 課	146